

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅲ－3		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		区分		令和5年度(千円・%)		令和4年度(千円・%)				
							財政健全化等	×	歳入総額	57,332,533	55,476,266	実質収支比率	6.7	5.7									
市町村名		木更津市		地方交付税種地	1-5		財源超過	×	歳出総額	54,487,723	53,216,857	経常収支比率	92.8	91.7									
							首都	○	歳入歳出差引	2,844,810	2,259,409	(※1)	(93.6)	(93.6)									
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	926,696	667,207	標準財政規模	28,635,489	27,893,680									
								×	実質収支	1,918,114	1,592,202	財政力指数	0.84	0.85									
人口		令和2年国調(人)	136,166	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	325,912	-43,136	公債費負担比率	9.4	10.0									
		平成27年国調(人)	134,141 <th>過疎</th> <th>×</th> <th>積立金</th> <th>1,349</th> <th>4,392</th> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	×	積立金	1,349	4,392	健全化判断比率											
		増減率(%)	1.5 <th>山振</th> <th>×</th> <th>繰上償還金</th> <th>0</th> <th>0</th> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-									
住民基本台帳人口(※7)		令和06.01.01(人)	136,611 <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <th>1,498,888</th> <th>225,608</th> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,498,888	225,608	連結実質赤字比率	-	-									
		うち日本人(人)	133,473 <th>1,498</th> <th>1,812</th> <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <th>-1,171,627</th> <th>-264,352</th> <th>実質公債費比率</th> <td>4.4</td> <td>4.3</td>		1,498	1,812	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,171,627	-264,352	実質公債費比率	4.4	4.3									
		令和05.01.01(人)	136,303 <th rowspan="2">第1次</th> <th>2.5</th> <th>3.0</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>得求負担比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	第1次	2.5	3.0					得求負担比率	-	-										
		うち日本人(人)	133,404 <th>14,526</th> <th>15,488</th> <td></td> <td></td> <th>基準財政収入額</th> <th>19,548,590</th> <th>18,777,909</th> <th rowspan="5">資金不足比率(※4)</th> <td></td> <td></td>		14,526	15,488			基準財政収入額	19,548,590	18,777,909	資金不足比率(※4)											
		増減率(%)	0.2 <th rowspan="2">第2次</th> <th>24.1</th> <th>25.2</th> <td></td> <td></td> <th>基準財政需要額</th> <th>23,060,695</th> <th>22,222,405</th>	第2次	24.1	25.2			基準財政需要額	23,060,695	22,222,405												
		うち日本人(%)	0.1 <th rowspan="2">第3次</th> <th>44,160</th> <th>44,042</th> <td></td> <td></td> <th>標準税収入額等</th> <th>24,851,158</th> <th>23,861,538</th>		第3次	44,160	44,042			標準税収入額等	24,851,158		23,861,538										
面積(km ²)	138.90 <th>73.4</th> <th>71.8</th> <td></td> <td></td> <th>経常経費充当一般財源等</th> <th>27,678,877</th> <th>26,727,605</th>	73.4	71.8				経常経費充当一般財源等	27,678,877	26,727,605														
人口密度(人/km ²)	980					歳入一般財源等	37,357,506	34,325,832															
世帯数(世帯)	58,387																						
職員の状況(※8)																							
特別職等	区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		29,188,595	31,325,352									
	市区町村長		1	9,600 <th colspan="2">一般職員</th> <td>928</td> <td>2,786,784</td> <td>3,003</td> <th colspan="2">うちの公的資金</th> <td>22,444,308</td> <td>24,796,856</td> <td colspan="5"></td>		一般職員		928	2,786,784	3,003	うちの公的資金		22,444,308	24,796,856									
	副市区町村長		1	8,200 <th colspan="2">うち消防職員</th> <td>191</td> <td>596,493</td> <td>3,123</td> <th colspan="2">地方債現在高(臨時財政対策債除き)</th> <td>11,604,482</td> <td>12,254,347</td> <td colspan="5"></td>		うち消防職員		191	596,493	3,123	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		11,604,482	12,254,347									
	教育長		1	7,500 <th colspan="2">うち技能労務職員</th> <td>57</td> <td>191,919</td> <td>3,367</td> <th colspan="2">債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>15,829,140</td> <td>10,873,068</td> <td colspan="5"></td>		うち技能労務職員		57	191,919	3,367	債務負担行為額(支出予定額)		15,829,140	10,873,068									
	議会議長		1	5,300 <th colspan="2">教育公務員</th> <td>19</td> <td>81,130</td> <td>4,270</td> <th colspan="2">収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="5"></td>		教育公務員		19	81,130	4,270	収益事業収入		-	-									
	議会副議長		1	4,700 <th colspan="2">臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">土地開発基金現在高</th> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="5"></td>		臨時職員		-	-	-	土地開発基金現在高		-	-									
	議会議員		22	4,500 <th colspan="2">合計</th> <td>947</td> <td>2,867,914</td> <td>3,028</td> <th>積立金現在高</th> <td>495,017</td> <td>494,819</td> <td>財政調整基金</td> <td>5,248,008</td> <td>5,453,345</td> <td colspan="5"></td>		合計		947	2,867,914	3,028	積立金現在高	495,017	494,819	財政調整基金	5,248,008	5,453,345							
											減債基金	494,819	494,819	その他特定目的基金	4,422,465	4,290,210							
						ラスバイレス指数				100.9													
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧			
項番		会計名		項番		会計名		項番		会計名		項番		会計名		項番		組合等名		項番		団体名	
(1) 一般会計				(2) 国民健康保険特別会計				(5) 下水道事業会計				(6) 公設地方卸売市場特別会計				(7) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)				(17) 木更津市土地開発公社			
				(3) 介護保険特別会計												(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)							
				(4) 後期高齢者医療特別会計												(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)							
																(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)							
																(11) 君津都市広域市町村圏事務組合							
																(12) 君津中央病院企業団(病院事業会計)							
																(13) かずさ水道広域連合企業団							
																(14) かずさ水道広域連合企業団(用水供給事業)							
																(15) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
																(16) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	22,262,277	38.8	20,639,367	69.8	普通税	20,749,052	93.2	148,246
地方譲与税	510,203	0.9	510,203	1.7	法定普通税	20,749,052	93.2	148,246
利子割交付金	10,250	0.0	10,250	0.0	市町村民税	10,118,210	45.5	148,246
配当割交付金	145,714	0.3	145,714	0.5	個人均等割	257,080	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	175,083	0.3	175,083	0.6	所得割	8,542,328	38.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	513,674	2.3	-
地方消費税交付金	3,366,365	5.9	3,366,365	11.4	法人税割	805,128	3.6	148,246
ゴルフ場利用税交付金	63,577	0.1	63,577	0.2	固定資産税	8,960,480	40.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,914,971	40.0	-
自動車取得税交付金	4,969	0.0	4,969	0.0	軽自動車税	432,449	1.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,237,913	5.6	-
自動車税環境性能割交付金	70,728	0.1	70,728	0.2	釐産税	-	-	-
法人事業税交付金	307,114	0.5	307,114	1.0	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	171,603	0.3	171,603	0.6	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	169,312	0.3	169,312	0.6	目的税	1,513,225	6.8	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,291	0.0	2,291	0.0	法定目的税	1,513,225	6.8	-
地方交付税	4,018,435	7.0	3,540,188	12.0	入湯税	36,801	0.2	-
普通交付税	3,540,188	6.2	3,540,188	12.0	事業所税	-	-	-
特別交付税	477,785	0.8	-	-	都市計画税	1,476,424	6.6	-
震災復興特別交付税	462	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	31,106,318	54.3	29,005,161	98.1	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	16,877	0.0	16,877	0.1	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	494,851	0.9	-	-	合計	22,262,277	100.0	148,246
使用料	410,206	0.7	136,034	0.5				
手数料	522,309	0.9	25	0.0				
国庫支出金	11,649,944	20.3	-	-				
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	167,230	0.3	167,230	0.6				
都道府県支出金	4,234,809	7.4	-	-				
財産収入	107,816	0.2	88,540	0.3				
寄附金	618,105	1.1	-	-				
繰入金	4,318,132	7.5	-	-				
繰越金	967,207	1.7	-	-				
諸収入	1,455,729	2.5	156,493	0.5				
地方債	1,263,000	2.2	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	244,100	0.4	-	-				
歳入合計	57,332,533	100.0	29,570,360	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	309,552	0.6	-	309,552	
総務費	7,812,648	14.3	241,910	4,640,958	
民生費	22,530,216	41.3	48,682	10,794,963	
衛生費	6,275,471	11.5	473,164	4,762,449	
労働費	1,209	0.0	-	1,209	
農林水産業費	794,499	1.5	289,333	405,900	
商工費	970,287	1.8	3,000	697,624	
土木費	5,039,895	9.2	2,262,996	3,553,645	
消防費	1,835,336	3.4	160,507	1,733,807	
教育費	5,377,307	9.9	832,541	4,071,286	
災害復旧費	41,181	0.1	-	41,181	
公債費	3,500,122	6.4	-	3,500,122	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	54,487,723	100.0	4,312,133	34,512,696	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	28,229,255	51.8	16,837,808	15,336,553	51.4
人件費	8,500,879	15.6	7,783,412	7,763,828	26.0
うち職員給	5,466,443	10.0	4,830,764	-	-
扶助費	16,228,254	29.8	5,554,274	4,072,603	13.7
公債費	3,500,122	6.4	3,500,122	3,500,122	11.7
元利償還金	3,500,122	6.4	3,500,122	3,500,122	11.7
うち元金	3,399,757	6.2	3,399,757	3,399,757	11.4
うち利子	100,365	0.2	100,365	100,365	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	21,905,154	40.2	15,708,778	12,342,324	41.4
物件費	9,021,580	16.6	7,187,666	6,448,753	21.6
維持補修費	557,711	1.0	519,839	512,734	1.7
補助費等	4,934,061	9.1	4,298,451	2,002,916	6.7
うち一部事務組合負担金	217,732	0.4	217,732	217,732	0.7
繰出金	4,221,736	7.7	3,441,459	3,374,741	11.3
積立金	2,876,186	5.3	258,183	-	-
投資・出資金・貸付金	293,880	0.5	3,180	3,180	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,353,314	8.0	1,966,110	-	-
うち人件費	209,791	0.4	208,825	-	-
普通建設事業費	4,312,133	7.9	1,924,929	-	-
うち補助	1,052,421	1.9	130,070	-	-
うち単独	2,608,539	4.8	1,698,683	-	-
災害復旧事業費	41,181	0.1	41,181	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	54,487,723	100.0	34,512,696	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県木更津市

人	口	136,611	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		133,473	人(R6.1.1現在)	通	結	実	質	赤	字	比	率
面積		138.90	km ²	実	質	公	債	費	比	率	4.4 %
歳入総額		57,332,533	千円	得	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額		54,487,723	千円	市	町	村	類	型		R01 Ⅲ-3	R02 Ⅲ-3
実質収支		1,918,114	千円	(年	度	毎)		R04 Ⅲ-3	R05 Ⅲ-3
標準財政規模		28,635,489	千円								
地方債現在高		29,188,595	千円								

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

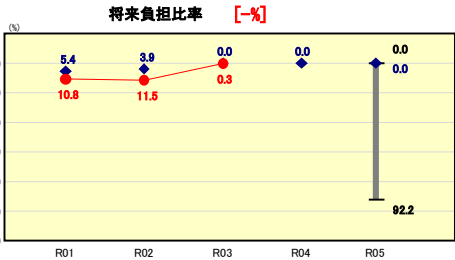
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況



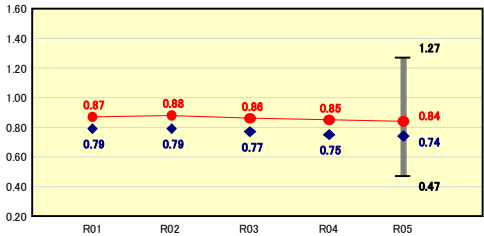
類似団体内順位 1/82
全国平均 6.3
千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄

令和5年度の将来負担比率は、前年度に引き続き算定なしとなった。今後についても、将来への負担を極力減らすため、交付税措置のある地方債を有効的に活用し、特定目的基金の積極的な活用や財政調整基金の計画的な残高確保に努める。

財政力

財政力指数 [0.84]



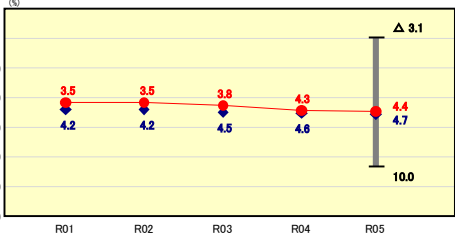
類似団体内順位 18/82
全国平均 0.48
千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄

令和5年度の財政力指数は、類似団体内平均値を0.1ポイント上回る0.84となったものの、前年度と比較して0.01ポイント減少した。要因については、固定資産税や法人事業税交付金、地方消費税交付金などの増収により、基準財政収入額は増加したものの、「地域デジタル社会推進費」、「臨時経済対策費」及び「臨時財政対策債償還基金費」等の新たな費目が創設されたことにより、基準財政需要額の上がり幅が基準財政収入額よりも大きいことによるものである。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.4%]



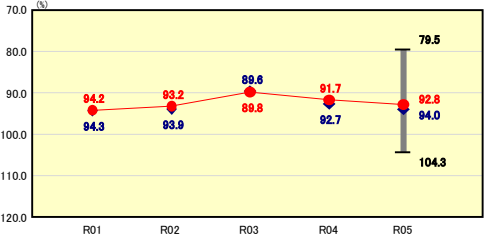
類似団体内順位 30/82
全国平均 5.6
千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

令和5年度の実質公債費比率は、類似団体内平均値を0.3ポイント下回る4.4%となったものの、前年度と比較して0.1ポイント増加した。要因としては、元利償還金が令和2年度と令和5年度の比較で差が生じ、約1億7千万円増加したことによるものである。今後についても、財政健全化の観点から、一時的な市債発行額の増加を除き、プライマリーバランスの黒字化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.8%]



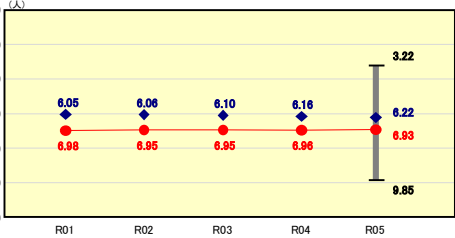
類似団体内順位 22/82
全国平均 93.1
千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄

令和5年度の経常収支比率は、類似団体内平均値を1.2ポイント下回る92.8となったものの、前年度と比較して1.1ポイント増加した。要因については、分母である経常一般財源において市税の増収などにより2.3ポイント増加したものの、分子となる経常経費充当一般財源において物件費や扶助費の増などにより3.6ポイント増加し、経常一般財源の増加額を上回ったことによるものである。今後についても、市税滞納整理の更なる強化により市税の増収に努めるとともに、人件費や物件費の更なる精査を行うなど、経常収支比率の抑制を図る。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.93人]



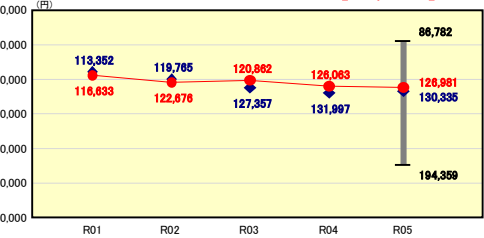
類似団体内順位 47/82
全国平均 8.32
千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

住民ニーズの高度化・多様化に伴う行政需要の増加が見込まれ、さらに、国の制度改革や地方分権による事務の権限移譲、老朽化した公共施設の再配置など事務量の増加が見込まれており、職員の削減による改革・改善の実施や、職員の質的向上だけで市民サービス水準を維持していくことは難しくなっているため、定員管理計画では、前回と同様の定数とし、人口1,000人当たりの職員数は、令和5年度においても類似団体内平均値を上回った。しかし、全国的な課題である人口の減少は、本市においても想定する必要があり、今後も引き続き、事務事業の見直しや組織・機構の見直しに取り組み、適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [126,981円]



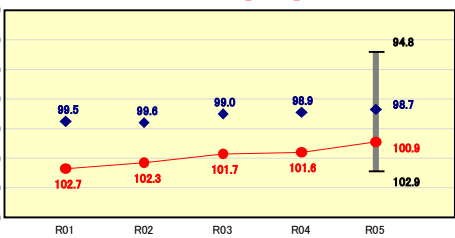
類似団体内順位 30/82
全国平均 158,103
千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については給料表、勤勉手当の支給率の増額改定があったため、人件費が増加した。今後についても、給与制度の見直し、適切な定員管理により人件費の適正化を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [100.9]



類似団体内順位 52/82
全国市平均 98.6
全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄

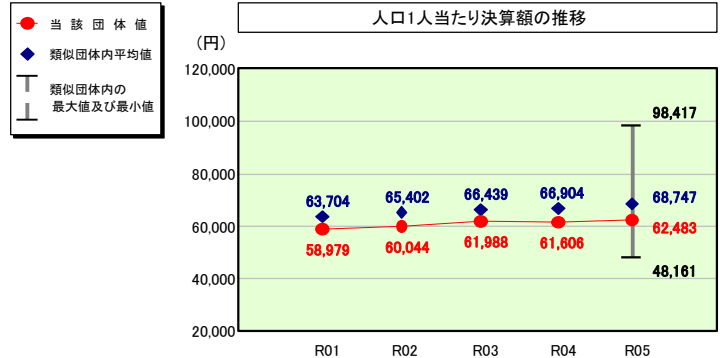
ラスパイレース指数は類似団体内平均値を上回った。これは国と比較して、初任給基準が高いこと、高齢層職員の給与水準が高いこと、令和3年度まで独自給料表を使用していたこと等が挙げられる。独自給料表を是正し、国と同一の給料表に見直しを行ったことから、今後ラスパイレース指数は下がっていくと見込まれる。今後についても、国の制度や基準に照らし、適正な水準をめざす。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県木更津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

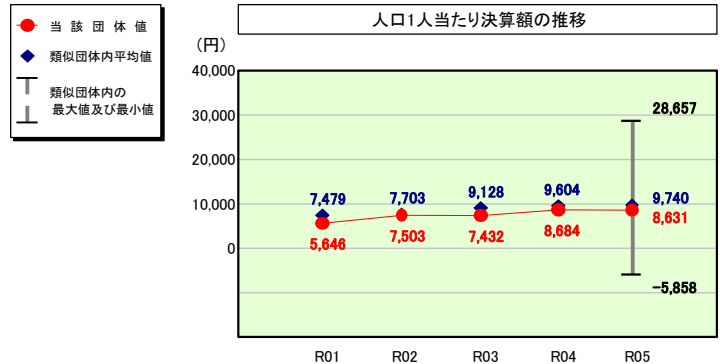
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,500,879	62,227	63,160	▲ 1.5
一部事務組合負担金(補助費等)	89,358	654	4,257	▲ 84.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	279,986	2,050	595	244.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	398,786	2,919	2,608	11.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	209,791	1,536	1,202	27.8
▲退職金	▲ 942,997	▲ 6,903	▲ 3,084	123.8
合計	8,535,803	62,483	68,747	▲ 9.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.93	6.22	0.71
ラスパイレス指数	100.9	98.7	2.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

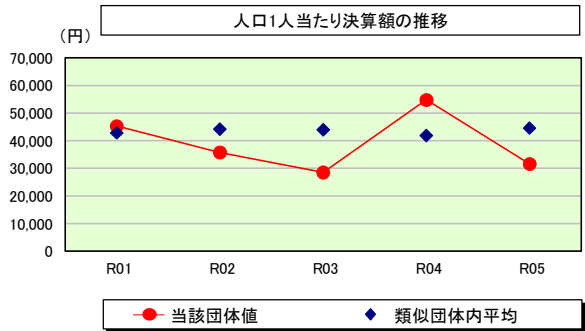
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,500,122	25,621	33,476	▲ 23.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	925,784	6,777	5,696	19.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	437,799	3,205	1,273	151.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	480,973	3,521	486	624.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 999,464	▲ 7,316	▲ 6,136	19.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,166,111	▲ 23,176	▲ 25,079	▲ 7.6
合計	1,179,103	8,631	9,740	▲ 11.4

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
R01	45,284	45,284	18.3	42,836	▲ 0.9
うち単独分	2,138,235	15,767	▲ 3.9	22,936	▲ 5.3
R02	4,868,691	35,790	▲ 21.0	44,161	▲ 24.1
うち単独分	2,059,280	15,138	▲ 4.0	23,644	▲ 7.1
R03	3,886,112	28,564	▲ 20.2	43,955	▲ 0.5
うち単独分	1,393,776	10,245	▲ 32.3	21,318	▲ 22.5
R04	7,474,191	54,835	92.0	41,921	▲ 4.6
うち単独分	5,035,694	36,945	260.6	21,655	1.6
R05	4,312,133	31,565	▲ 42.4	44,585	6.4
うち単独分	2,608,539	19,095	▲ 48.3	23,077	6.6
過去5年間平均	5,336,485	39,208	5.3	43,492	0.7
うち単独分	2,647,105	19,438	34.4	22,526	0.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県木更津市

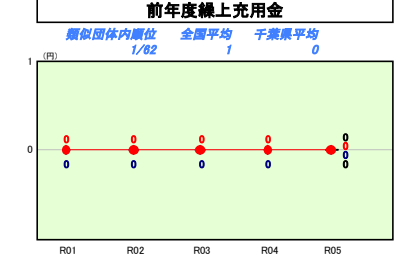
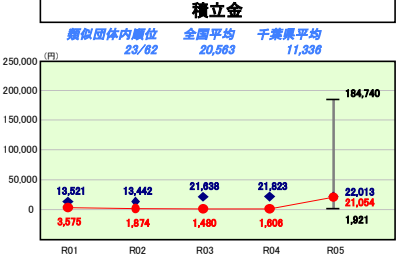
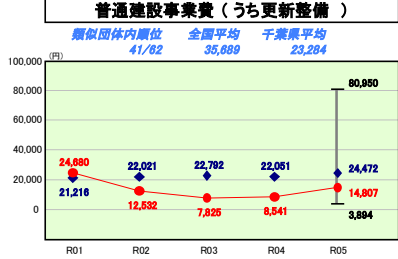
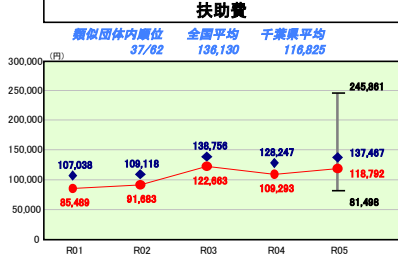
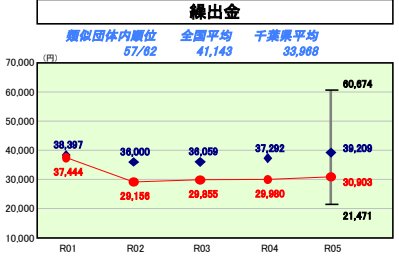
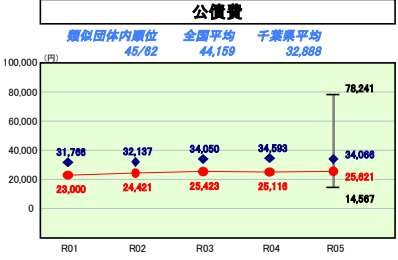
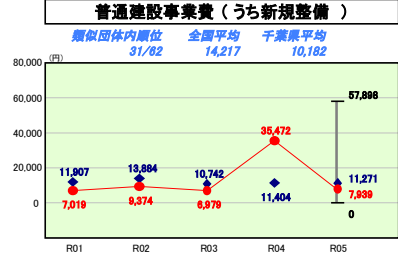
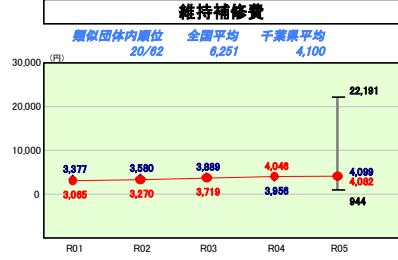
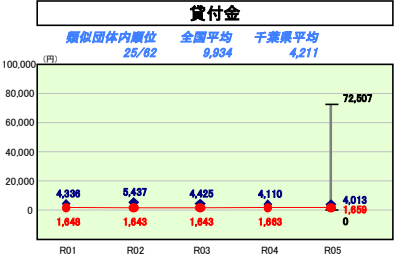
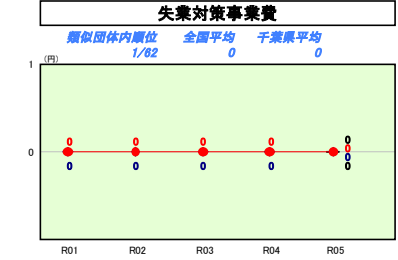
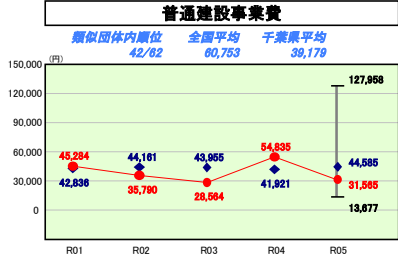
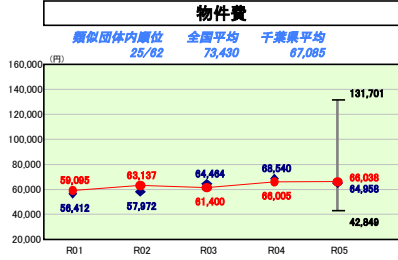
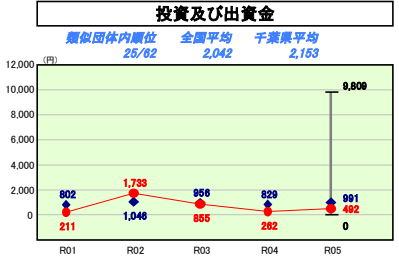
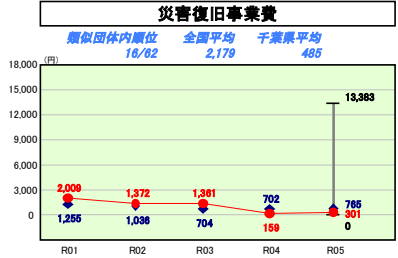
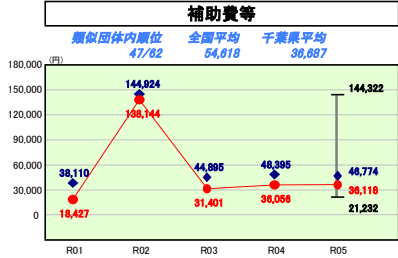
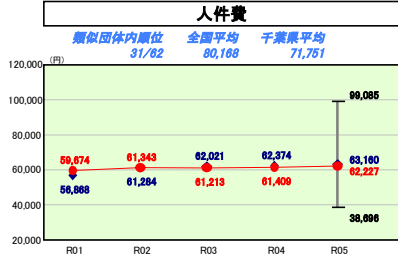
人口	136,611人(第1.1順位)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	133,473人(第1.1順位)	通算実収赤字比率	-	%
面積	138.90km ²	実収公費費比率	4.4	%
世帯総数	57,332,533千円	待来負担比率	-	%
世帯平均	54,487,723千円	市町村類型	R01Ⅲ-3R02Ⅲ-3R03Ⅲ-3	
実収収支	1,918,114千円	(年度毎)	R04Ⅲ-3R05Ⅲ-3	
標準財政規模	28,635,489千円			
地方債現在高	29,188,585千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

○扶助費
令和5年度決算における人口一人当たりのコストは118,792円で類似団体内平均値を下回ったものの、前年度と比較して増加した。これは、電力・ガス・食料品等価格高騰及び物価高騰の影響があった市民や事業者等に対する支援として、緊急支援があったことなどが要因である。依然として、子育て支援や介護に係る社会保障費は増加傾向にあるため、市全体として事務の効率化を図り、経常的経費の削減に努める。

○普通建設事業費
令和5年度決算における人口一人当たりのコストは31,565円で類似団体内平均値を下回り、前年度と比較して減少した。これは令和4年12月に近隣3市と共同整備した火葬場「きみさらず聖苑」の建設に関する費用の減が要因である。今後についても、公共施設やインフラの老朽化に伴う更新整備などに費用を要することが見込まれているため、公共施設等総合管理計画や公共施設再配置計画に基づいて公共施設などの総保有量の削減や、より効率的な維持更新手法への転換などに取り組み、経費の削減に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

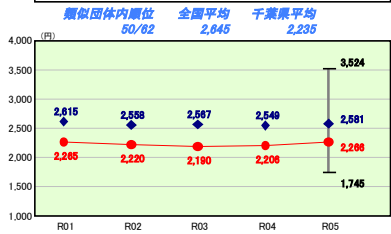
千葉県木更津市

人口	136,611人(国6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	133,473人(国6.1.1現在)	通船実収赤字比率	-	%
外国人	138.90人	実収公費費比率	4.4	%
出生数	57,332,533千円	未償還比率	-	%
出生数	54,487,723千円	市町村類型	R01Ⅲ-3R02Ⅲ-3R03Ⅲ-3	
実収支出	1,918,114千円	(年度毎)	R04Ⅲ-3R05Ⅲ-3	
標準財政規模	28,635,489千円			
地方債現在高	29,188,585千円			

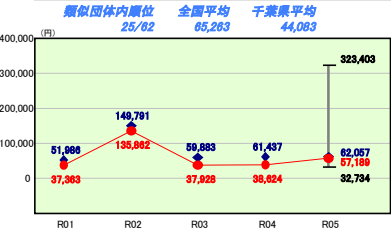


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

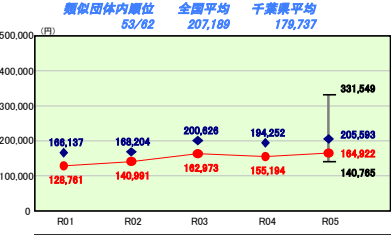
議会費



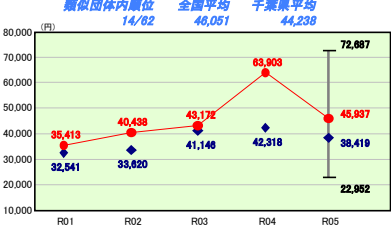
総務費



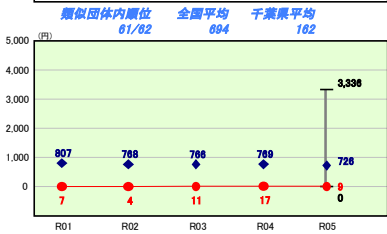
民生費



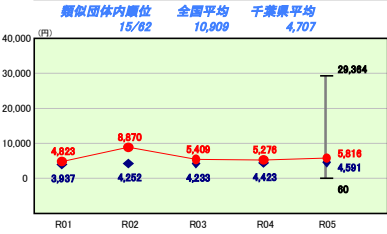
衛生費



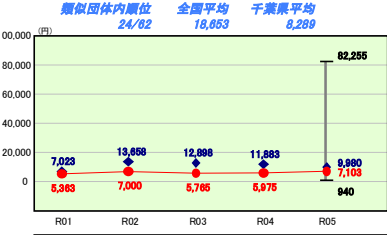
労働費



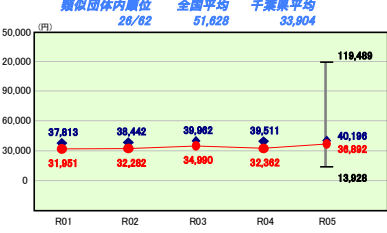
農林水産業費



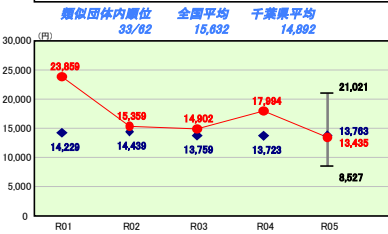
商工費



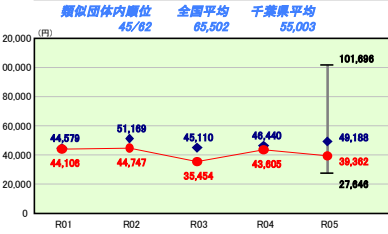
土木費



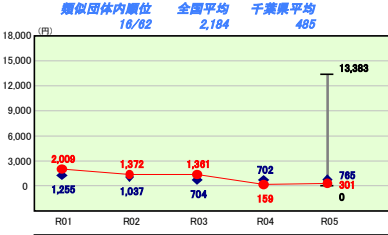
消防費



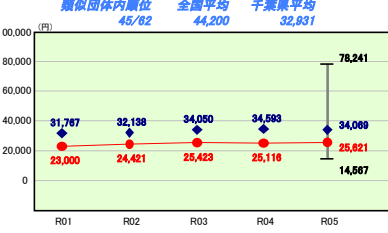
教育費



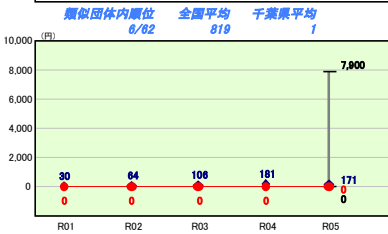
災害復旧費



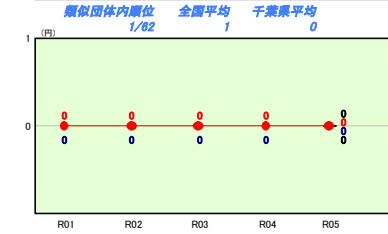
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析欄

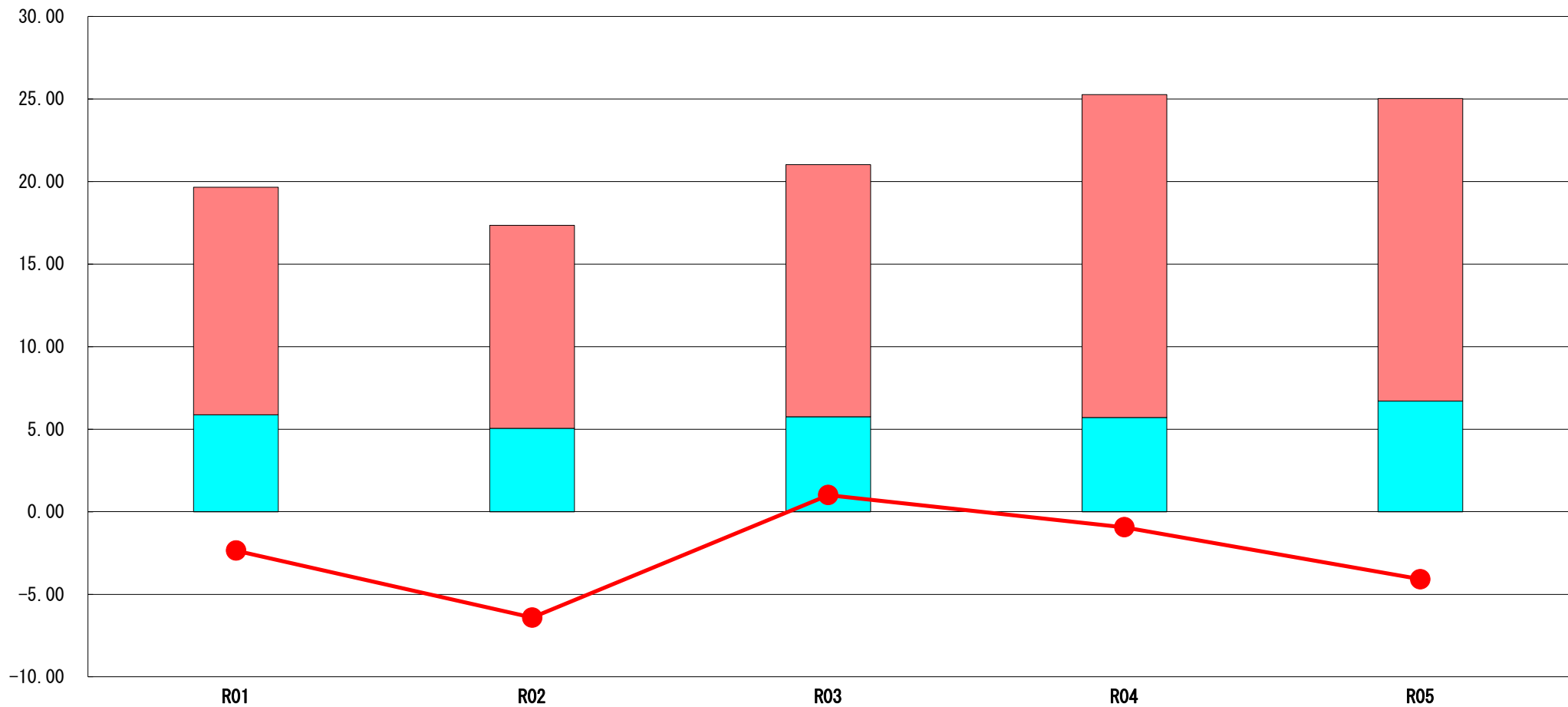
- 民生費
令和5年度における住民一人当たりのコストは164,922円で類似団体内平均値を下回ったものの、前年度と比較して増加した。これは電力・ガス・食料品等価格高騰及び物価高騰の影響があった市民や事業者等に対する支援として、緊急支援があったことなどが要因である。
- 総務費
令和5年度における住民一人当たりのコストは57,189円で類似団体内平均値を下回ったものの、前年度と比較して増加した。これは木更津市庁舎建設基金を廃止し、庁舎整備基金を新設したことに伴い、基金を積み替えたことによる積立金の増などが要因である。
- 衛生費
令和5年度における住民一人当たりのコストは45,937円で類似団体内平均値を上回ったものの、前年度と比較して減少した。これは令和4年12月に近隣3市と共同整備した火葬場「きみさらす聖苑」の建設に関する費用の減などが要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県木更津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		13.79	12.30	15.27	19.55	18.33
実質収支額		5.87	5.05	5.75	5.71	6.70
実質単年度収支		▲ 2.36	▲ 6.41	1.01	▲ 0.95	▲ 4.09

分析欄

財政調整基金残高は、税収の伸びの不確実性に加え、普通建設事業費などの喫緊の課題への対応に鑑みると不安定である。令和5年度は財政調整基金からの取崩し額が令和4年度の決算剰余金からの積立額を上回ったことにより残高が減少した。

実質収支比率は、令和4年度に5.71％と減少したものの、令和5年度は6.70％と増加した。また、実質単年度収支においては、財政調整基金の取崩し額が増加したためマイナスとなった。

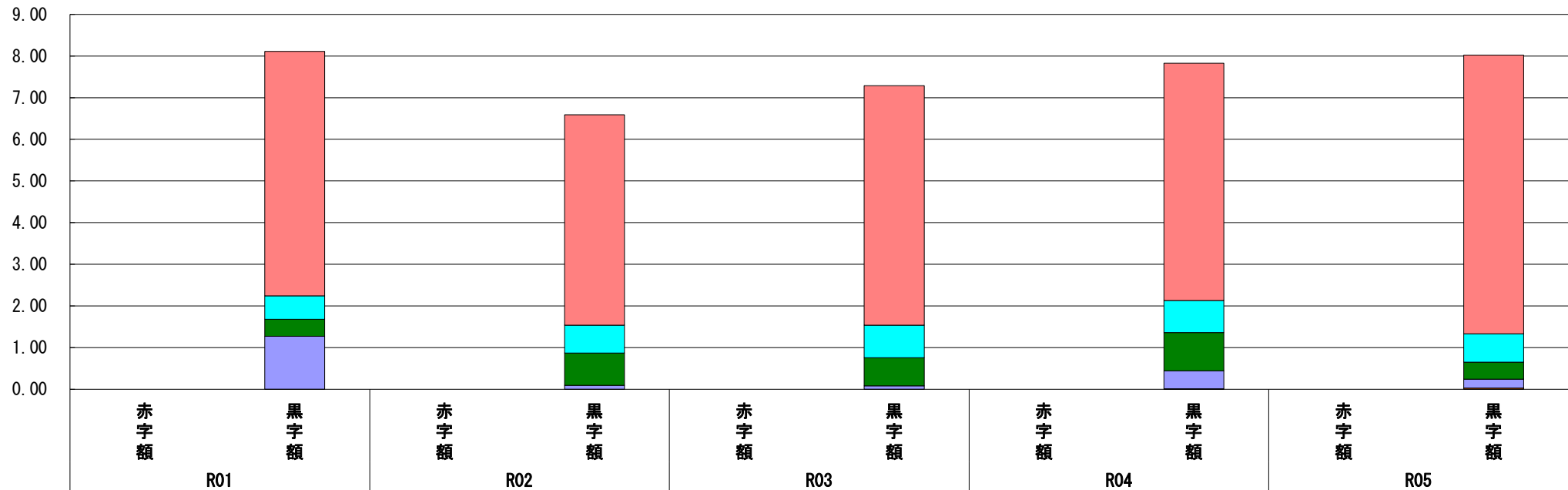
老朽化に伴う公共施設やインフラの更新整備などの必要性を考慮すると、今後も財政調整基金を活用した財政運営となる見通しである。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県木更津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
	一般会計	5.87	5.05	5.75	5.70	6.69
	介護保険特別会計	0.56	0.67	0.78	0.77	0.68
	国民健康保険特別会計	0.41	0.78	0.68	0.92	0.41
	下水道事業会計	1.27	0.09	0.08	0.43	0.21
	後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.01	0.03
	公設地方卸売市場特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

○現状

一般会計及びすべての会計において赤字は生じていない。

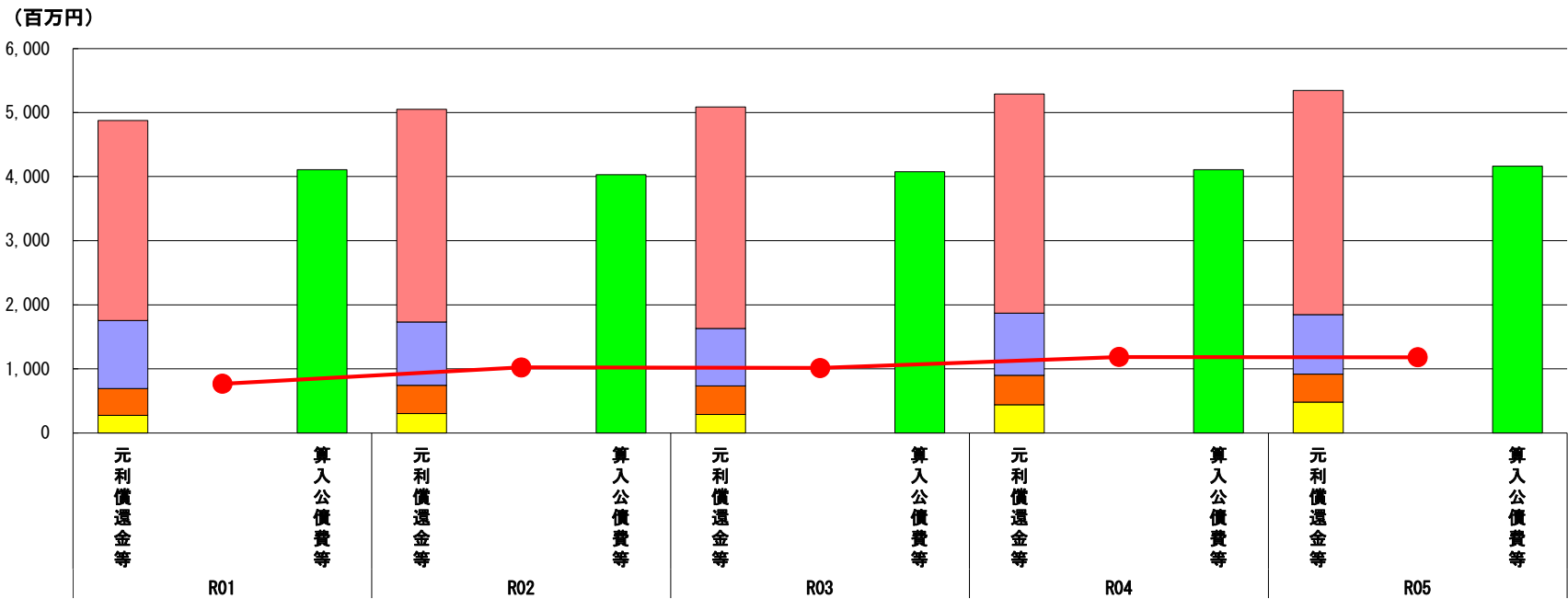
○今後の対応

各会計で引き続き適正な財政運営、会計運営を行うよう努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県木更津市



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,119	3,322	3,459	3,423	3,500
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,063	984	894	969	926
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		419	443	446	461	438
	債務負担行為に基づく支出額		274	302	288	439	481
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,110	4,030	4,075	4,108	4,165
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		765	1,021	1,012	1,184	1,180

分析欄

○元利償還金
令和4年度に償還が完了した元金及び利子額を令和5年度から新たに償還が開始した元金及び利子額が上回ったことにより、元利償還金が増加した。

○実質公債費比率の分子
元利償還金が令和2年度と令和5年度の比較で差が生じ増加したものの、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費の増加分が差し引かれたことで、実質公債費比率の分子は減少した。

○今後の方針
早期健全化基準未達であるが、今後も交付税措置のない市債発行の抑制など、比率の改善に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

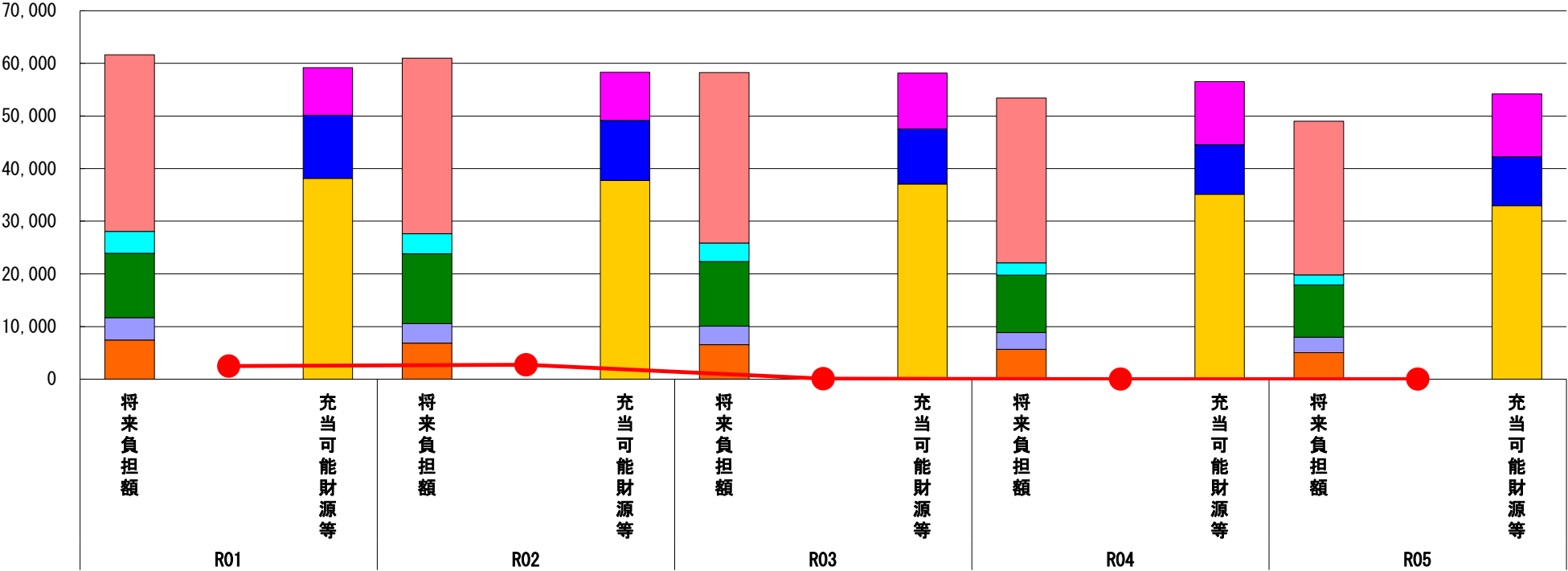
満期一括償還地方債については、平成19年度の住民参加型ミニ市場公募債（3億円）発行以降は発行していない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県木更津市

(百万円)



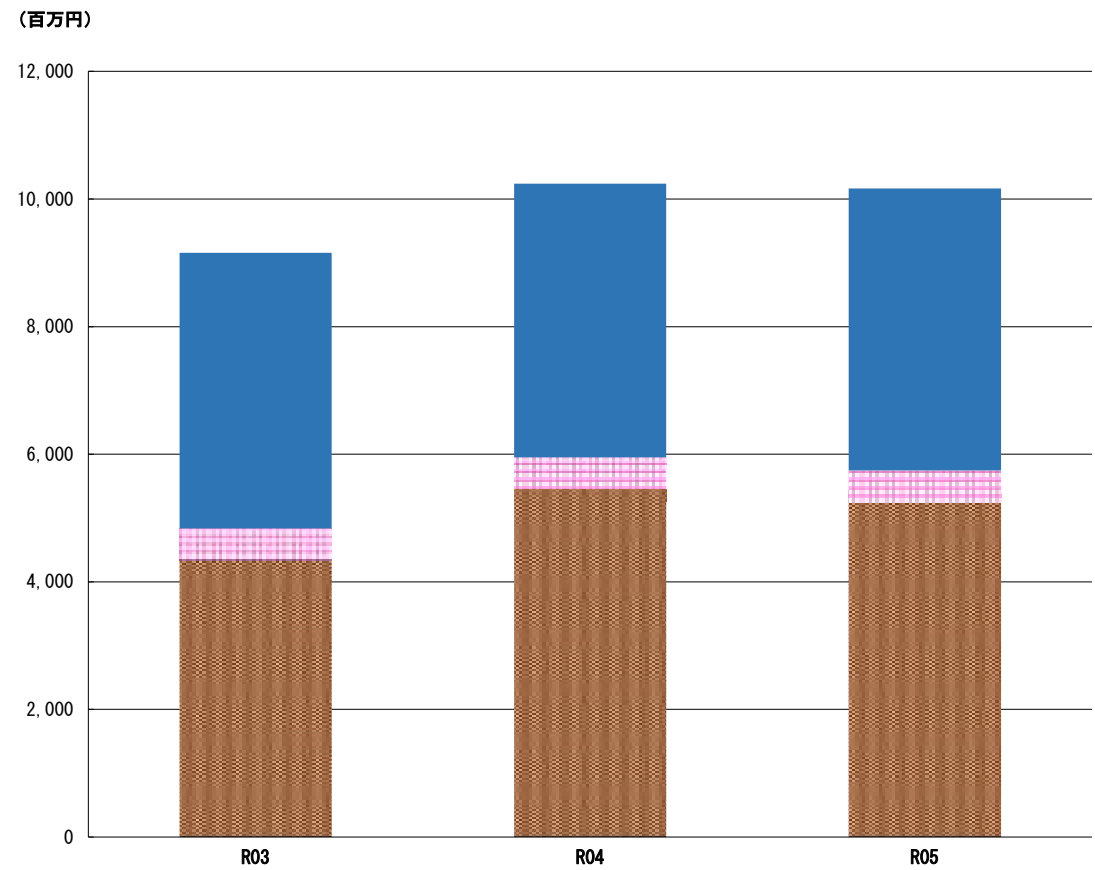
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		33,586	33,380	32,328	31,325	29,189
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,127	3,813	3,570	2,353	1,927
	公営企業債等繰入見込額		12,241	13,265	12,275	10,929	9,944
	組合等負担等見込額		4,258	3,731	3,519	3,164	2,907
	退職手当負担見込額		7,427	6,829	6,529	5,662	5,042
	設立法人等の負債額等負担見込額		9	-	10	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,999	9,122	10,574	11,997	11,944
	充当可能特定歳入		12,016	11,406	10,518	9,429	9,286
	基準財政需要額算入見込額		38,137	37,770	37,054	35,119	32,959
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,497	2,719	84	▲ 3,112	▲ 5,180

分析欄

○将来負担比率の分子
令和5年度においては、臨時財政対策債の発行可能額が減少したことにより、地方債現在高が減少したことなどから、将来負担比率の分子は大幅に減少した。
○今後の対応
早期健全化基準未滿で推移しているが、一般会計等に係る地方債の現在高を中期財政計画に基づいて、一時的な発行額の増加を除き、プライマリーバランスの黒字化を図っていくことで、比率の更なる改善に努める。
また、令和8年度以降に公共施設の整備が集中することから、単年度の公債費を抑制するため、償還期間の延伸も含め、過度な将来負担を招くことのないよう配慮する。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		4,339	5,453	5,248
減債基金		495	495	495
其他特定目的基金		4,325	4,290	4,422
	庁舎整備基金	0	0	2,564
	公共施設整備基金	963	1,009	918
	霊園基金	266	289	320
	特定防衛施設周辺整備基金	255	122	178
	吾妻公園文化芸術施設整備運営基金	0	0	144
基金残高合計		9,159	10,238	10,165

令和5年度

千葉県木更津市

基金全体

(増減理由)
特定防衛施設周辺整備基金の積立額が取崩し額を上回ったことで増加したなど、その他特定目的基金残高が増となった一方で、財政調整基金からの取崩し額が令和4年度の決算剰余金からの積立額を上回ったことで、財政調整基金残高が減少したことなどにより、基金全体の残高としては約7千3百万円の減となった。

(今後の方針)
財政調整基金について、今後の公共施設整備の集中による一時的な減少はやむを得ないと判断するものの、突然起こる災害への備えや少子高齢化の進展など将来の社会経済情勢の変動に対応できるよう、30億円確保に向けて継続的な歳入確保の強化、経常的経費の創意工夫による削減に努める。
また、特定目的基金については、それぞれの目的に沿った事業に対する財源として積極的に活用し、特に公共施設の整備・更新等においては、各年度間における財源調整機能を果たすため、公共施設整備基金を有効に活用し、一般財源所要額の平準化を図る。

財政調整基金

(増減理由)
令和5年度においては、財政調整基金からの取崩し額が令和4年度の決算剰余金からの積立額を上回ったため、財政調整基金残高は約2億5百万円減少した。

(今後の方針)
財政調整基金について、中期財政計画で今後の公共施設整備の集中による一時的な減少はやむを得ないと判断するものの、突然起こる災害への備えや少子高齢化の進展など将来の社会経済情勢の変動に対応できるよう、基金残高30億円確保に向けて継続的な歳入確保の強化、経常的経費の創意工夫による削減に努める。

減債基金

(増減理由)
基金の運用益を約19万8千円受け入れたことにより、残高は増となった。

(今後の方針)
活用にあたっては、今後の社会情勢を注視しながら検討していくとともに、運用益による積立てを継続して行っていく予定であるが、令和8年度以降に公共施設の整備が集中し、その財源を多額の起債に頼らざるを得ない状況となり、後年度負担となる公債費の一時的な増加も見込まれることから、財政状況に鑑み、償還財源に基金の活用も視野に検討していく。

其他特定目的基金

(基金の使途)
庁舎整備基金：庁舎の整備に係る事業に要する経費の財源に充てる
公共施設整備基金：既存の公共施設やインフラの建替えや大規模改修などの更新に要する経費の財源に充てる
霊園基金：霊園用地の取得並びに施設の維持補修等を図る資金に充てる
特定防衛施設周辺整備基金：国から交付される特定防衛施設周辺整備調整交付金を基金として管理し、公共用の施設の整備又はその他の生活環境の改善若しくは開発の円滑な実施に寄与する事業に要する経費の財源に充てる
吾妻公園文化芸術施設整備運営基金：吾妻公園文化芸術施設の整備及び運営に要する経費の財源に充てる

(増減理由)
庁舎整備基金：令和5年度から庁舎建設基金を廃止し、新たに庁舎整備基金を設置したため。
公共施設整備基金：公共施設の整備に係る一般財源が高額となったことから、基金から取り崩し、約9千1百万円の減となった。
霊園基金：霊園永代使用料の積み立てにより増となった。
特定防衛施設周辺整備基金：令和6年度以降の事業計画に伴い、積立額が取崩し額を上回ったことにより、約5千6百万円の増となった。
吾妻公園文化芸術施設整備運営基金：新設により、1億4千4百万円の増となった。

(今後の方針)
特定目的基金全体：それぞれの目的に沿った事業に対する財源として積極的に活用していく。
公共施設整備基金：毎年度の公共施設の更新整備費用の平準化を図るため、公共施設等総合管理計画から推計した公共施設の整備費用にかかると一般財源所要額の年平均額（7億3千万円）と、毎年度の公共施設の更新整備費用を比較して、その差額を積み立てる又は取り崩すこととしている。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

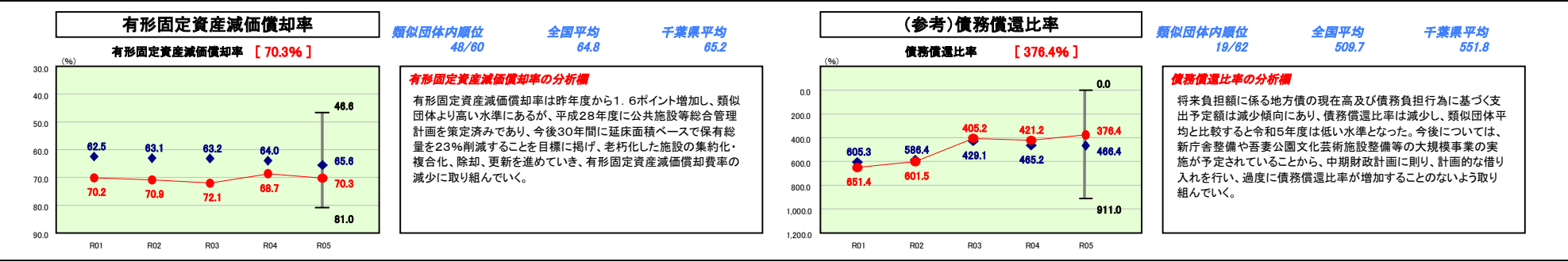
令和5年度

千葉県木更津市

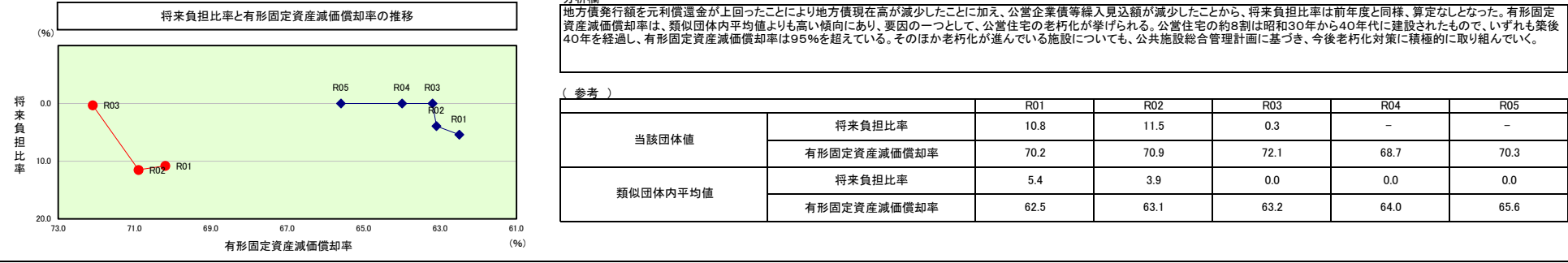
人	口	136,611	人(R6.1.1現在)						
うち日本人		133,473	人(R6.1.1現在)						
面積	積	138.90	km ²						
歳入総額		57,332,533	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%			
歳出総額		54,487,723	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%			
実 質 収 支		1,918,114	千円	実 質 公 債 費 比 率	4.4	%			
標準財政規模		28,635,489	千円	将 来 負 担 比 率	-	%			
地方債現在高		29,188,595	千円	市 町 村 類 型	R01 Ⅲ-3	R02 Ⅲ-3	R03 Ⅲ-3		
				(年 度 毎)	R04 Ⅲ-3	R05 Ⅲ-3			



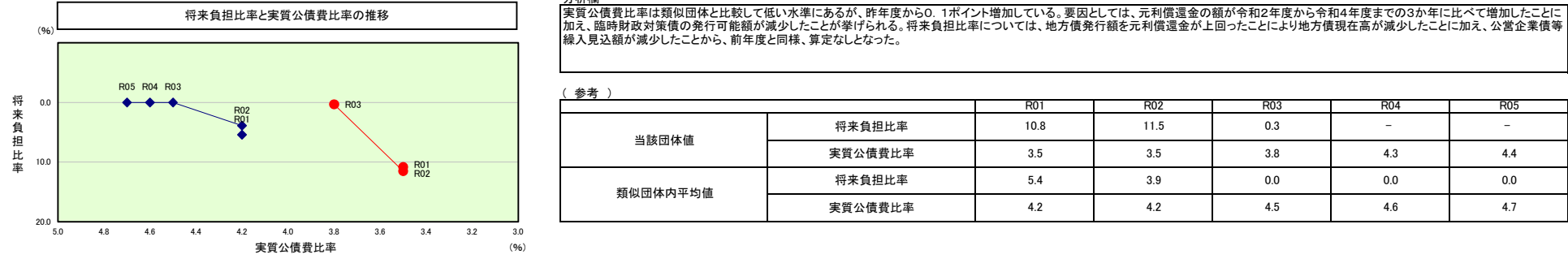
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

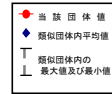


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

千葉県木更津市

人口	136,611	人(国.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	133,473	人(国.1.1調査)	通算実質赤字比率	-	%
面積	138.90	km ²	実質公営費比率	4.4	%
歳入総額	57,332,533	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	54,487,723	千円	市町村類型	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3	
実質収支	1,918,114	千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-3 R05 Ⅲ-3	
標準財政規模	28,635,489	千円			
地方債現在高	29,188,595	千円			



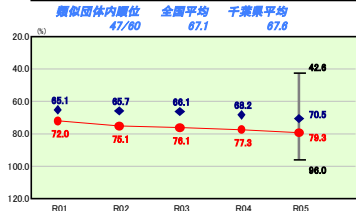
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

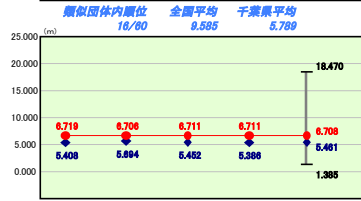
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

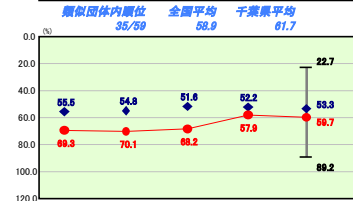
【道路】
有形固定資産減価償却率



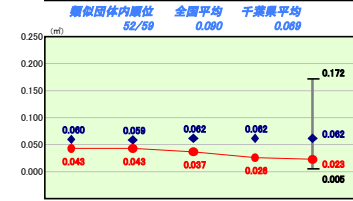
【道路】
一人当たり延長



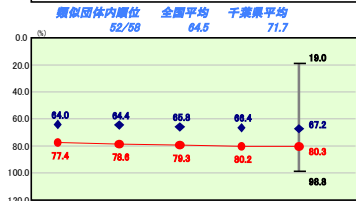
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



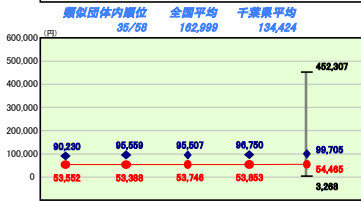
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



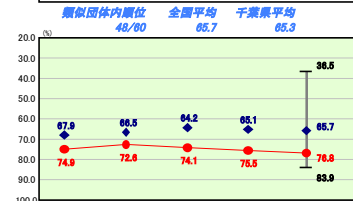
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



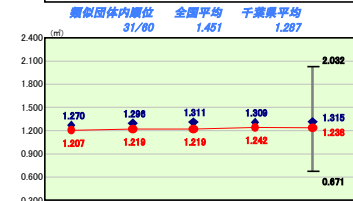
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



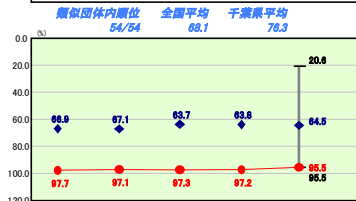
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



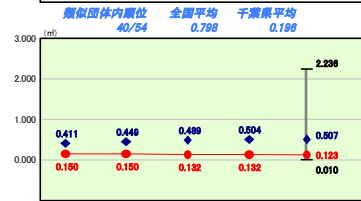
【学校施設】
一人当たり面積



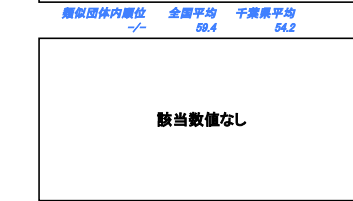
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



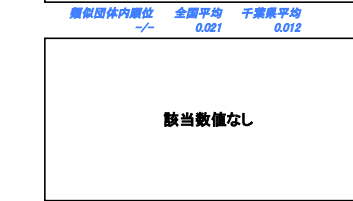
【公営住宅】
一人当たり面積



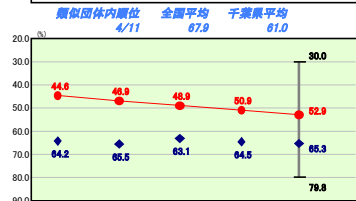
【児童館】
有形固定資産減価償却率



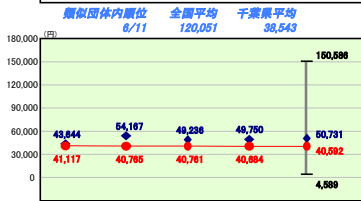
【児童館】
一人当たり面積



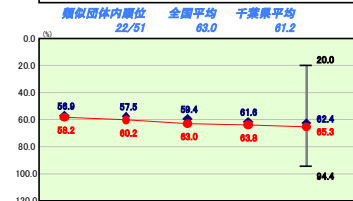
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



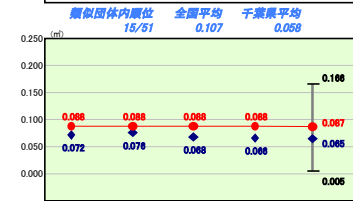
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

港湾・漁港以外のすべての類型において、有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して高くなっている。
公営住宅については、類似団体を大きく上回っているが、「市営住宅長寿化計画」に基づいた計画的な修繕を行っている。今後は、民間賃貸住宅を活用した家賃補助制度等の導入を検討し、老朽化により建替え時期を迎えた施設は、廃止・解体を予定している。
学校施設については、先20年以内に耐用年数を迎える施設が集中しており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。児童・生徒数は、一時期の急激な減少からは減少傾向が緩やかになる学校が多数の一方で、土地区画整理事業により児童・生徒が増加しているため、増築する学校もある。今後は、児童・生徒数の推移に注視していき、統合など保有総量の削減に向けた適正配置に取り組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

千葉県木更津市

人口	136,611	人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	133,473	人(06.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	138.90	km ²	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	57,332,633	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	54,487,723	千円	市町村類型	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3	
実質収支	1,918,114	千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-3 R05 Ⅲ-3	
標準財政規模	28,635,489	千円			
地方債現在高	29,188,595	千円			



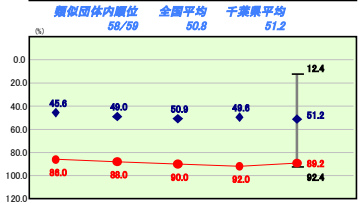
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

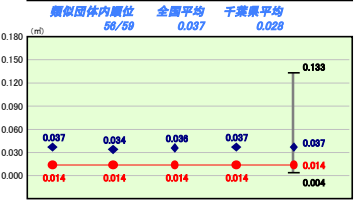
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

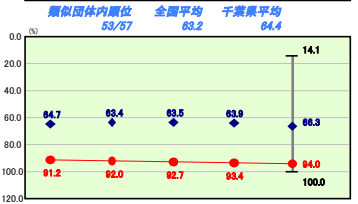
【図書館】
有形固定資産減価償却率



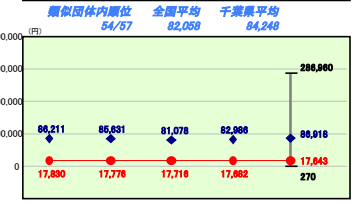
【図書館】
一人当たり面積



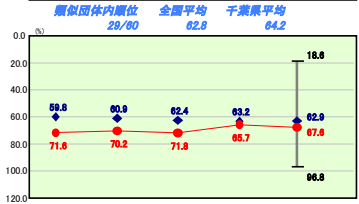
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



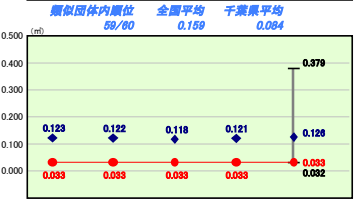
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



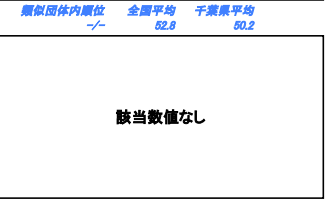
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】
一人当たり面積



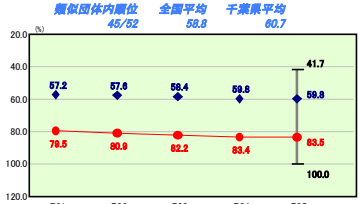
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



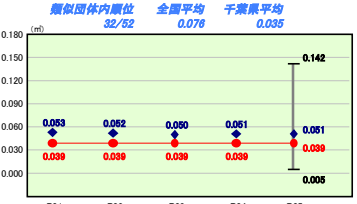
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



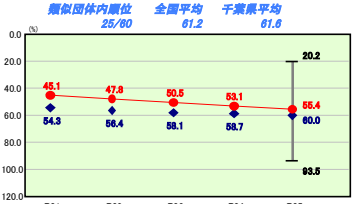
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



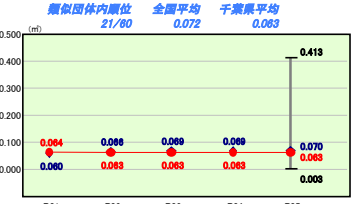
【福祉施設】
一人当たり面積



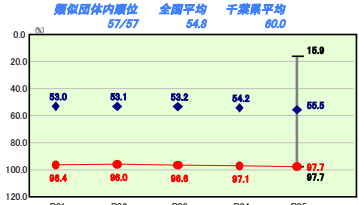
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



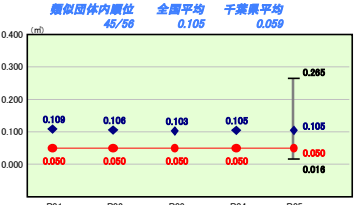
【消防施設】
一人当たり面積



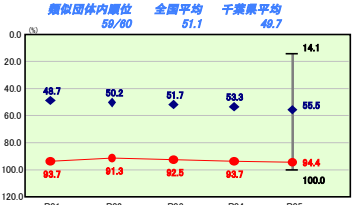
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



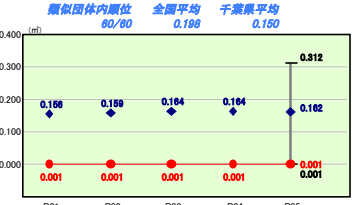
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

消防施設以外のすべての類型において、有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して高くなっている。
特に、図書館や市民会館においては、有形固定資産減価償却率が増加し、類似団体平均を大きく上回っている。
図書館については、築後40年以上を経過しており、老朽化が進行している。
市民会館については、耐震性能が不足している大ホールの利用を停止し、使用中の中ホールにおいても築後30年以上を経過しており老朽化対策が必要な状況である。
今後は、ホール・図書館・中央公民館を複合した吾妻公園文化芸術施設整備を進めており、各施設を集約化することによって、有形固定資産減価償却率の減少が見込まれる。

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅳ－3	指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	193,073,578	193,467,227	実質収支比率	6.3	7.5
市町村名	松戸市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	185,310,752	183,865,661	経常収支比率	93.6	92.7	
					首都	○	歳入歳出差引	7,762,826	9,601,566	(※1)	(94.5)	(94.8)	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,743,488	2,579,243	標準財政規模	95,295,431	93,811,358	
						×	実質収支	6,019,338	7,022,323	財政力指数	0.84	0.86	
人口	令和2年国調(人)	498,232 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造(※5)</th> <th>中部</th> <td>×</td> <th>単年度収支</th> <td>-1,002,985</td> <td>-1,969,338</td> <th>公債費負担比率</th> <td>9.1</td> <td>9.2</td>	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-1,002,985	-1,969,338	公債費負担比率	9.1	9.2
	平成27年国調(人)	483,480 <th>過疎</th> <td>×</td> <th>積立金</th> <td>511</td> <td>695</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	×	積立金	511	695	健全化判断比率		
	増減率(%)	3.1 <th>山振</th> <td>×</td> <th>繰上償還金</th> <td>2,378</td> <td>3,010</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				山振	×	繰上償還金	2,378	3,010	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口 (※7)	令06.01.01(人)	498,222 <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年国調</th> <td>平成27年国調</td> <th>低開発</th> <td>×</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>2,262,084</td> <td>2,729,051</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	2,262,084	2,729,051	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	478,046		1,553	1,699	指数表選定	○	実質単年度収支	-3,262,180	-4,694,684	実質公債費比率	2.0	1.7
	令05.01.01(人)	497,120	第1次	0.7	0.8					将来負担比率	13.2	5.6	
	うち日本人(人)	479,216		37,085	39,345			<td></td> <th><td></td><td></td></th>		<td></td> <td></td>			
	増減率(%)	0.2	第2次	17.1	19.0			<td></td> <th><td></td><td></td></th>		<td></td> <td></td>			
	うち日本人(%)	-0.2		177,831	165,991			<td></td> <th><td></td><td></td></th>		<td></td> <td></td>			
	面積(k㎡)	61.38		第3次	82.2	80.2			<td></td> <th><td></td><td></td></th>		<td></td> <td></td>		
人口密度(人/k㎡)	8,117								<td></td> <th><td></td><td></td></th>		<td></td> <td></td>		
世帯数(世帯)	231,195							<td></td> <th><td></td><td></td><td></td></th>		<td></td> <td></td> <td></td>			
職員の状況(※8)													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	123,622,873	125,344,203		
	市区町村長	1	10,500		一般職員	2,774	8,688,168	3,132	うちの公的資金	66,038,672	71,434,232		
	副市区町村長	2	8,600		うち消防職員	507	1,639,638	3,234	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	61,580,509	58,805,050		
	教育長	1	7,600		うち技能労務職員	194	574,434	2,961	債務負担行為額(支出予定額)	14,442,405	15,518,402		
	議会議長	1	7,200		教育公務員	100	352,556	3,526	収益事業収入	350,000	400,000		
	議会副議長	1	6,600		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	4,800,000	4,800,000		
	議会議員	42	5,900		合計	2,874	9,040,724	3,146	財政調整基金	10,727,771	12,989,344		
									積立金現在高	2,571,347	2,248,000		
									減債基金	9,364,052	8,620,757		
									その他特定目的基金				
一般会計等の一覧													
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	地方公社・第三セクター等一覧
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計			(7) 水道事業会計			(10) 公設地方卸売市場事業特別会計		(13) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)		(20) 松戸市文化振興財団	(※3)
		(3) 介護保険特別会計			(8) 病院事業会計			(11) 松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計		(14) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治開館管理運営特別会計)		(21) 松戸市みどりと花の基金	
		(4) 後期高齢者医療特別会計			(9) 下水道事業会計			(12) 相模台地区土地区画整理事業特別会計		(15) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)		(22) 松戸市国際交流協会	
		(5) 駐車場事業特別会計								(16) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)			
		(6) 松戸競輪特別会計								(17) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
										(18) 千葉県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			
										(19) 北千葉広域水道企業団(水運用水供給事業会計)			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	72,826,068	37.7	68,453,210	71.1	普通税	67,322,115	92.4	548,437
地方譲与税	882,324	0.5	882,324	0.9	法定普通税	67,322,115	92.4	548,437
利子割交付金	41,678	0.0	41,678	0.0	市町村民税	38,084,831	52.3	548,437
配当割交付金	590,592	0.3	590,592	0.6	個人均等割	929,195	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	706,652	0.4	706,652	0.7	所得割	34,005,699	46.7	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,080,744	1.5	-
地方消費税交付金	11,311,518	5.9	11,311,518	11.8	法人税割	2,069,193	2.8	548,437
ゴルフ場利用税交付金	7,380	0.0	7,380	0.0	固定資産税	25,512,711	35.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	25,437,149	34.9	-
自動車取得税交付金	10,060	0.0	10,060	0.0	軽自動車税	591,883	0.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,132,690	4.3	-
自動車税環境性能割交付金	143,187	0.1	143,187	0.1	釧産税	-	-	-
法人事業税交付金	746,591	0.4	746,591	0.8	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	497,484	0.3	497,484	0.5	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	480,434	0.2	480,434	0.5	目的税	5,503,953	7.6	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	17,050	0.0	17,050	0.0	法定目的税	5,503,953	7.6	-
地方交付税	12,815,872	6.6	12,243,220	12.7	入湯税	-	-	-
普通交付税	12,243,220	6.3	12,243,220	12.7	事業所税	1,131,095	1.6	-
特別交付税	570,047	0.3	-	-	都市計画税	4,372,858	6.0	-
震災復興特別交付税	2,605	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	100,579,406	52.1	95,633,896	99.4	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	44,454	0.0	44,454	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	950,639	0.5	-	-	合計	72,826,068	100.0	548,437
使用料	2,275,145	1.2	536,564	0.6				
手数料	938,659	0.5	-	-				
国庫支出金	47,885,119	24.8	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	13,844,998	7.2	-	-				
財産収入	248,317	0.1	-	-				
寄附金	202,604	0.1	-	-				
繰入金	3,213,240	1.7	-	-				
繰越金	9,601,566	5.0	-	-				
諸収入	3,973,231	2.1	16,332	0.0				
地方債	9,316,200	4.8	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	940,000	0.5	-	-				
歳入合計	193,073,578	100.0	96,231,246	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	798,479	0.4	-	798,479	
総務費	11,786,310	6.4	143,729	9,981,772	
民生費	98,464,708	53.1	259,214	50,339,073	
衛生費	17,399,783	9.4	518,828	13,645,897	
労働費	100,917	0.1	-	87,115	
農林水産業費	348,435	0.2	21,969	235,257	
商工費	1,184,270	0.6	1,911	909,933	
土木費	14,109,093	7.6	5,948,880	8,529,904	
消防費	5,909,176	3.2	311,858	5,285,410	
教育費	23,886,285	12.9	6,773,025	14,305,475	
災害復旧費	-	-	-		
公債費	11,323,296	6.1	-	11,146,359	
諸支出金	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-		
歳出合計	185,310,752	100.0	13,979,414	115,264,674	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	104,372,103	56.3	59,313,971	51,953,295	53.5
人件費	27,642,651	14.9	25,631,700	24,852,146	25.6
うち職員給	19,228,223	10.4	17,590,661	-	-
扶助費	65,406,156	35.3	22,535,912	15,957,971	16.4
公債費	11,323,296	6.1	11,146,359	11,143,178	11.5
元利償還金	11,323,296	6.1	11,146,359	11,143,178	11.5
うち元金	11,037,530	6.0	10,860,593	10,858,215	11.2
うち利子	285,766	0.2	285,766	284,963	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	66,959,235	36.1	53,375,348	39,020,489	40.2
物件費	30,967,462	16.7	21,922,412	18,572,768	19.1
維持補修費	2,033,734	1.1	1,962,630	1,962,630	2.0
補助費等	12,603,342	6.8	11,162,659	6,675,952	6.9
うち一部事務組合負担金	56,454	0.0	55,760	53,701	0.1
繰出金	18,447,125	10.0	15,637,555	11,809,139	12.2
積立金	1,285,186	0.7	1,198,860	-	-
投資・出資金・貸付金	1,622,386	0.9	1,491,232	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	13,979,414	7.5	2,575,355	-	-
うち人件費	655,794	0.4	655,794	-	-
普通建設事業費	13,979,414	7.5	2,575,355	-	-
うち補助	5,102,194	2.8	142,081	-	-
うち単独	8,864,620	4.8	2,431,574	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	185,310,752	100.0	115,264,674	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	194,764	187,015	7,749	6,019	733,122	123,235	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(総計)	194,764	187,015	7,749	6,019		123,235	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	45,421	44,971	450	450	5,946	-	-		
2 介護保険特別会計	42,195	41,047	1,148	1,148	6,514	-	-		
3 後期高齢者医療特別会計	7,194	7,111	83	83	1,158	-	-		
4 駐車場事業特別会計	184	106	78	78	-	-	-		
5 松戸競輪特別会計	34,830	33,008	1,822	1,822	-	-	-		
6 水道事業会計	1,573	1,506	67	1,459	26	2,307	168	-	法適用企業
7 病院事業会計	22,489	25,801	▲ 3,312	8,096	2,770	19,812	10,721	-	法適用企業
8 下水道事業会計	11,344	10,878	466	2,657	2,850	44,307	26,496	-	法適用企業
9 公設地方卸売市場事業特別会計	96	92	4	4	41	-	-	-	法非適用企業
10 松戸都市計画事業東船ヶ子駅東側地区土地区画整理事業特別会計	198	166	32	1	134	404	404	-	法非適用企業
11 相模台地区土地区画整理事業特別会計	341	332	10	10	57	272	272	-	法非適用企業
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				15,808		67,102	38,061		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体経営管理運営特別会計)	187	162	26	26	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研センター特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通支那共済特別会計)	100	62	37	37	-	-	-	
5 千葉県県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
6 千葉県県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
7 千葉県広域水道企業団(水運用水供給事業会計)	12,199	10,350	848	5,621	2	23,465	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				17,826		23,465	-	

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）											
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比					
元利償還金		10,615,358	10,960,304	11,320,115	13.1	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	126,065,537	124,962,003	123,235,273	143.0	PFI事業に係るもの	2,101,261	1,911,170	1,717,430	2.0
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	3,115,952	2,887,634	2,628,949	3.1	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	39,228,486	38,422,926	38,061,244	44.2	国営土地改良事業に係るもの	21,632	21,632	21,632	0.0
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	3,707,618	3,521,579	3,182,552	3.7		組合等負担等見込額	-	-	-	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-		退職手当負担見込額	18,422,938	17,962,599	18,764,420	21.8	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	204,519	228,317	258,686	0.3		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-
一時借入金の利子		-	-	-	-		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
合計（A）		14,527,495	14,710,200	14,761,353			連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	166,293	190,091	193,740	0.2		合計（E）	186,832,913	184,235,162	182,689,886		その他上記に準ずるもの	993,059	954,832	889,887	1.0
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能 財源等	充当可能基金	34,503,589	33,369,380	32,300,554	37.5	下水道事業会計	27,383,698	26,767,456	26,495,543	30.8
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		充当可能特定歳入	38,845,767	39,386,838	38,509,519	44.7	病院事業会計	11,340,789	11,055,179	10,721,239	12.4
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	110,558,828	106,670,215	100,496,511	116.6	松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計	246,100	382,200	404,000	0.5
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		合計（F）	183,908,184	179,426,433	171,306,584		相模台地区土地区画整理事業特別会計	-	-	272,100	0.3
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率（（E）-（F））／（（C）-（D））×100	3.3	5.6	13.2		その他の会計	257,899	218,091	168,362	0.2	
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	地方開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	38,226	38,226	64,946	0.1		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	-	-	-	-		その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-					
	特定財源の額	(B)	3,613,953	3,557,730	3,712,095											
標準財政規模		(C)	95,577,093	93,811,358	95,295,431		健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準						
算入公債費等の額		(D)	9,476,830	9,369,733	9,133,044		実質赤字比率	-	11.25	20.00						
		(C)-(D)	86,100,263	84,441,625	86,162,387		連結実質赤字比率	-	16.25	30.00						
実質公債費比率（単年度）			1.7	2.1	2.2		実質公債費比率	2.0	25.0	35.0						
((A)-((B)+(D)))／((C)-(D))×100（3ヵ年平均）			1.4	1.7	2.0		将来負担比率	13.2	350.0							

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県松戸市

人口	498,222	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	478,046	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	61.38	km ²	実質公債費比率	2.0	%
歳入総額	193,073,578	千円	将来負担比率	13.2	%
歳出総額	185,310,752	千円	市町村類型	R01 IV-3 R02 IV-3 R03 IV-3	
実質収支	6,019,338	千円	(年度毎)	R04 IV-3 R05 IV-3	
標準財政規模	95,295,431	千円			
地方債現在高	123,622,873	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

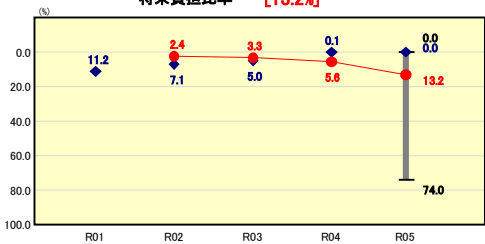
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況

将来負担比率 [13.2%]



類似団体内順位
23/36

全国平均
6.3

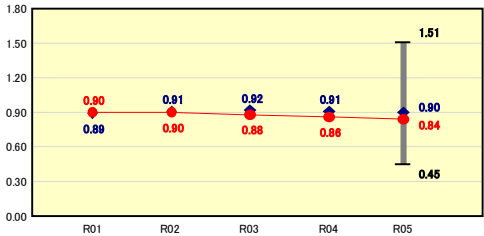
千葉県平均
22.1

将来負担比率の分析欄

将来負担額は、公営企業債等繰入見込額の減や債務負担行為支出予定額が減少したが、充当可能基金である財政調整基金を取り崩したこと等を要因として充当可能財源が減ったために、算定分子が約65億増加した。一方、標準財政規模等の増加により、将来負担比率の分母も増加したが、分母の伸び率よりも分子の伸び率が大きく、将来負担比率は前年度よりも上昇した。
財政運営が圧迫されることのないよう、各種債務の的確な把握に努めるとともに、充当可能財源のさらなる確保に努め、将来負担額の抑制を図っていく。

財政力

財政力指数 [0.84]



類似団体内順位
22/36

全国平均
0.48

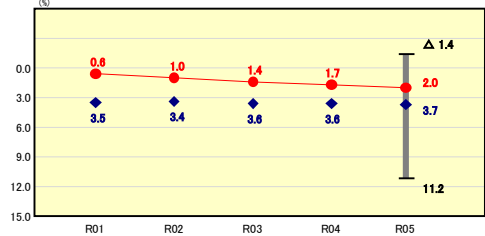
千葉県平均
0.68

財政力指数の分析欄

前年度と比較して、基準財政収入額は、市町村民税の所得割の単位額の増、企業収益の改善による法人税割の増等により増額となった。
基準財政需要額においては、社会福祉費、高齢者福祉費の単位費用及び密度補正の増、地域デジタル社会推進費にマイナンバー制度に関する項目の新規追加により増額となった。
令和5年度は基準財政収入額の伸びを、基準財政需要額額の伸びが上回っており、単年度の財政力指数は前年度に比較して0.01ポイント減少し、3カ年の平均の財政力指数では、前年度に比較して0.02ポイント減少し、0.84となった。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [2.0%]



類似団体内順位
11/36

全国平均
5.6

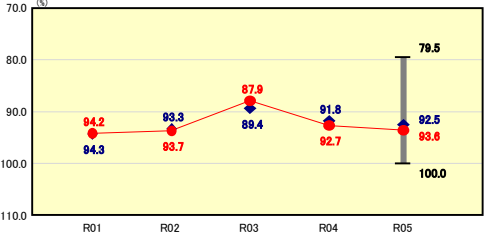
千葉県平均
5.8

実質公債費比率の分析欄

令和5年度と令和2年度の単年度比較において、健康福祉会館用地購入等経費やごみ中継施設建設事業等の元金の償還が始まったため、元利償還金は約11億円増加した。病院や下水道の事業債の償還進行により、公営企業債の元利償還金に対する繰入金金は約5.4億円の減少した。
標準財政規模の増等により、分母は約50億円増加した。分子の伸び率が、分母の伸び率を上回ったため、実質公債費率は前年度よりも0.3ポイント増加し、2.0%となった。
実質公債費率は、類似団の平均よりも低い水準を維持しているが、健全な財政運営の観点から市債を計画的に借入、必要以上に将来負担の増大を招くことのないように努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.6%]



類似団体内順位
18/36

全国平均
93.1

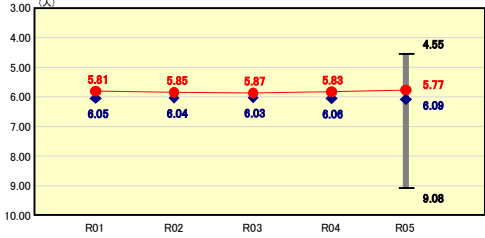
千葉県平均
93.5

経常収支比率の分析欄

前年度と比較して、分母にあたる経常一般財源については、市町村民税をはじめとした地方税や地方交付税の増加により改善した。
一方、分子にあたる経常経費充当一般財源は、後期高齢者医療や介護保険特別会計への繰出金の増、子ども医療費において現物給付の対象を令和5年8月より高校生相当年齢まで拡大したことにより増加した。
以上のことより、経常一般財源について改善したものの、経常経費充当一般財源の増加額の影響額が大きいことから、前年度と比較して上昇した。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [5.77人]



類似団体内順位
15/36

全国平均
8.32

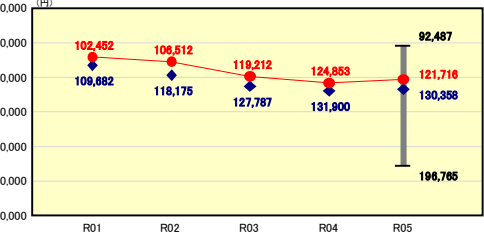
千葉県平均
7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

ここ数年、人口1,000人当たりの職員数は同水準で推移しており、類似団体の平均値と比較しても少ない数値を保っている。
今後も事業量・事務量に応じた、適正な定員管理を努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [121,716円]



類似団体内順位
15/36

全国平均
158,103

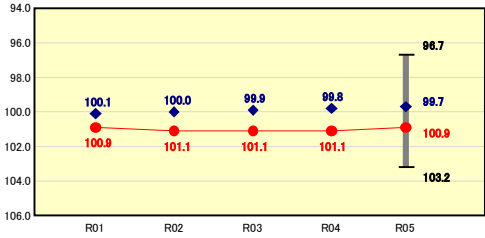
千葉県平均
140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費・物件費等は、類似団体の平均よりも低い決算額となっている。
前年度と比較して減額となっているが、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行されたことに伴う、ワクチン接種関係経費やPCR検査等経費が減少したことが主な要因となっている。
今後も引き続き、従来の仕様を見直す等の委託事業の見直しを継続し、経費削減に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.9]



類似団体内順位
28/36

全国市平均
98.6

全国町村平均
96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数に大きな影響を与える階層の一部において、本市の職員構成等が影響し、ラスパイレス指数類似団体の平均よりも高い状況となっている。
引き続き、給与制度、職員構成の適正化を図り、縮減に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	498,222	人(R6.1.1現在)		-	%
うち日本人	478,046	人(R6.1.1現在)		-	%
面積	61.38	km ²			
歳入総額	193,073,578	千円	実 質 赤 字 比 率	2.0	%
歳出総額	185,310,752	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	13.2	%
実 質 収 支	6,019,338	千円	実 質 公 債 費 比 率		
標準財政規模	95,295,431	千円	得 来 負 担 比 率		
地方債現在高	123,622,873	千円	市 町 村 類 型	R01 IV-3 R02 IV-3 R03 IV-3	
			(年 度 毎)	R04 IV-3 R05 IV-3	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

類似団体内順位 22/36 全国平均 25.5 千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

令和5年度は昨年度と比較して、定年引上げの影響で退職手当が減少したことにより、前年度と比較して0.8ポイントの減少しているが、類似団体の平均と比較すると1.2ポイント高くなっている。
なお、人口1人あたり人件費決算額及び人口1,000人あたり職員数は、類似団体と比較して本市は低い状況となっている。

扶助費

類似団体内順位 29/36 全国平均 13.2 千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

令和5年度の経常経費充当一般財源は前年度よりも8.9億円増加し、扶助費に係る経常収支比率は0.8ポイント上昇している。障害福祉給付費や保育所の運営経費の増加、子ども医療費助成事業における現物給付の対象者拡大等が主な要因である。
今後も子育て施策への積極的な取り組みや高齢化に伴い、扶助費の増加傾向は続くと思込まれるため、限られた財源の中で最大限の効果を発揮するため、緊急的・重要性の高い施策を優先するなどして、事業の重点化・効率化を努めていく。

公債費

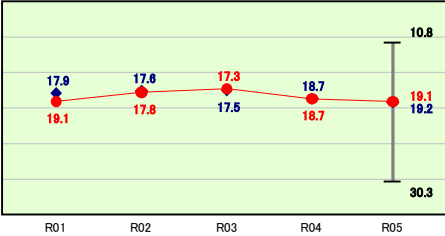
類似団体内順位 19/36 全国平均 15.9 千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体との平均との差は前年度に比較して縮小しているが、人口1人あたりの決算額は類似団体平均を下回っている。令和5年度は、普通債及び臨時財政対策債の償還元金の増加により、公債費は増加した。
健全な財政運営の観点から、市債を計画的に借り入れることにより、必要以上に将来負担の増大を招くことのないように努めていく。

物件費

類似団体内順位 20/36 全国平均 15.2 千葉県平均 18.4

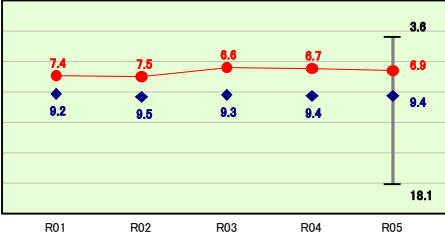


物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、ここ数年、類似団体平均と同程度で推移している。前年度と比較して0.4ポイント上昇し、経常経費充当一般財源は約6億円増加した。令和5年度は、子どもの多い世帯の負担軽減のため、第2子以降の小中学校給食費無償化による歳入の減収等により、経常経費充当一般財源が増したため、物件費が増となった。
従来の仕様条件の見直し等の委託事業の見直しを継続し、物件費

補助費等

類似団体内順位 9/36 全国平均 10.7 千葉県平均 8.6

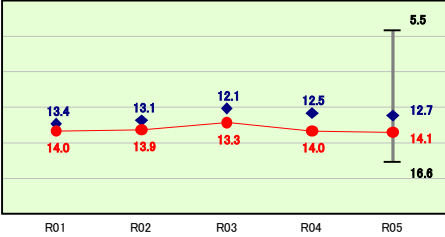


補助費等の分析欄

過去5年間、類似団体平均よりも低い水準を保っている。令和5年度は、前年度より病院事業会計や下水道事業会計への負担金・出資金等や子育て施策に積極的に取り組んでいることから関連した補助金が増加して。一方、子育て施策に伴う国庫補助金等の特定財源が増加しており、分母にあたる経常一般財源の増加を抑制しているため、補助費等に係る経常収支比率の構成比は横ばいとなっている。
補助金等については効果について十分に検討を行い、抑制に努めていく。

その他

類似団体内順位 28/36 全国平均 12.6 千葉県平均 12.2

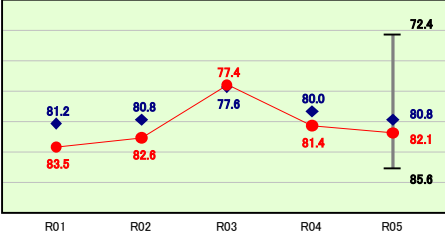


その他の分析欄

主に維持補修費と繰出金であるが、前年度と比較して経常収支比率の構成比は0.1ポイント増加した。また、類似団体平均に比べて、高い水準となっている。
増加の理由は、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金の増であるが、高齢化の進展により社会保障給付が増大しているため、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加している。今後も、効率的・効果的な事業実施を推進し、

公債費以外

類似団体内順位 21/36 全国平均 77.2 千葉県平均 79.8



公債費以外の分析欄

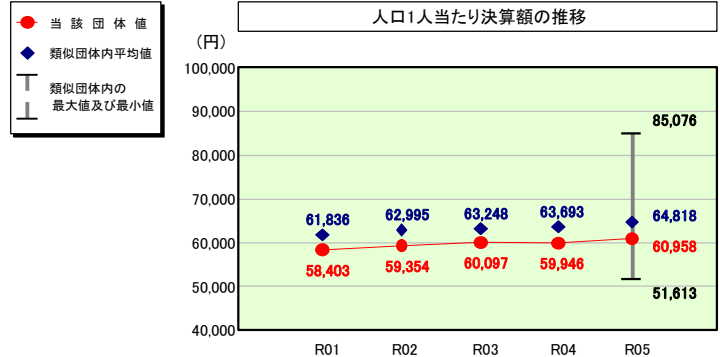
公債費以外の経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因としては、扶助費や繰出金が高い水準にあることが挙げられる。高齢化の進展による経常的な繰出金の増加に加え、子育て施策への積極的な取り組み等により今後も扶助費の増加も見込まれるため、引き続き事業の重点化・効率化を進め、経常的経費の見直しを図るとともに、市税収入を含めた経常一般財源の確保に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県松戸市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

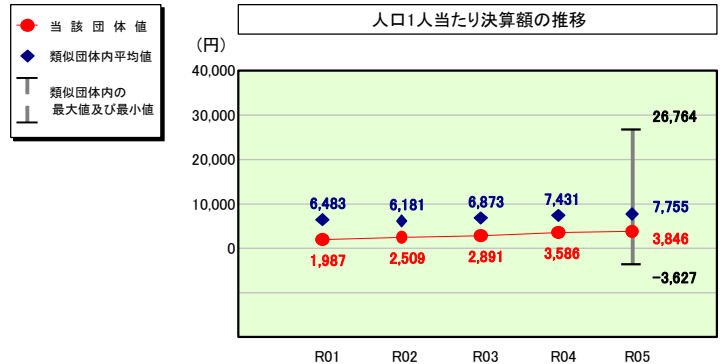
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	27,642,651	55,483	61,513	▲ 9.8
一部事務組合負担金(補助費等)	6,122	12	1,262	▲ 99.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,609,534	3,231	1,079	199.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	46	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,114,503	2,237	2,016	11.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	655,794	1,316	1,290	2.0
▲退職金	▲ 657,822	▲ 1,320	▲ 2,388	▲ 44.7
合計	30,370,782	60,958	64,818	▲ 6.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.77	6.09	▲ 0.32
ラスパイレズ指数	100.9	99.7	1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

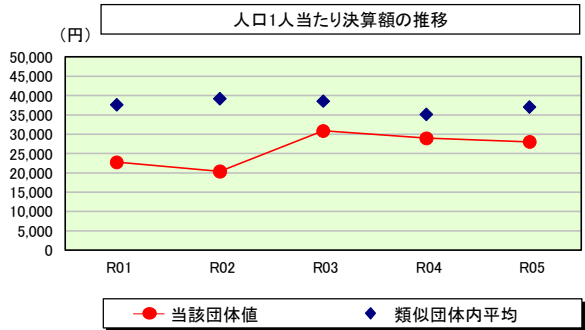
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	11,320,115	22,721	26,619	▲ 14.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	28	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,182,552	6,388	5,266	21.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	468	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	258,686	519	985	▲ 47.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 3,712,095	▲ 7,451	▲ 7,209	3.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,133,044	▲ 18,331	▲ 18,404	▲ 0.4
合計	1,916,214	3,846	7,755	▲ 50.4

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

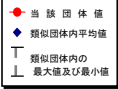
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
R01	22,793	37,644	▲ 1.5	13.5	▲ 15.0
うち単独分	7,689,989	15,427	0.3	24,939	▲ 22.2
R02	10,168,636	20,400	▲ 10.5	39,221	▲ 14.7
うち単独分	6,380,972	12,801	▲ 17.0	24,821	▲ 16.5
R03	15,349,564	30,891	51.4	38,566	▲ 1.7
うち単独分	8,457,721	17,021	33.0	24,059	▲ 3.1
R04	14,404,346	28,976	▲ 6.2	35,156	▲ 8.8
うち単独分	8,599,534	17,299	1.6	22,430	▲ 6.8
R05	13,979,414	28,059	▲ 3.2	37,029	▲ 8.5
うち単独分	8,864,620	17,793	2.9	23,232	▲ 0.7
過去5年間平均	13,052,731	26,224	6.0	37,523	3.5
うち単独分	7,998,567	16,068	4.2	23,896	1.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県松戸市

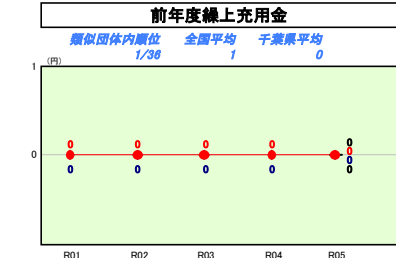
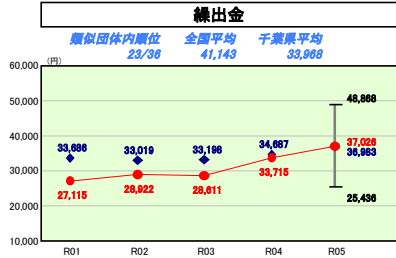
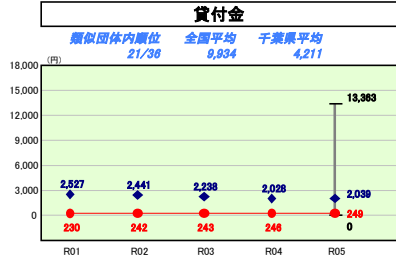
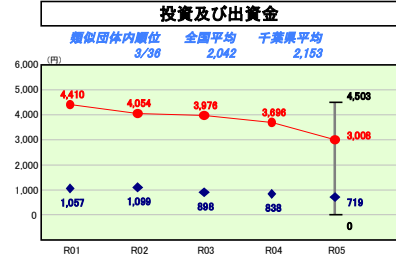
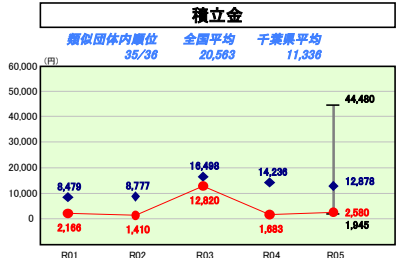
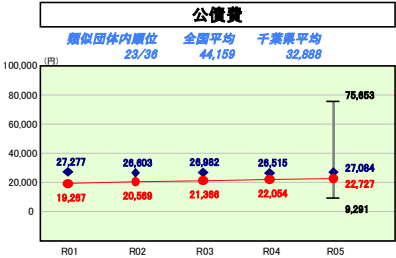
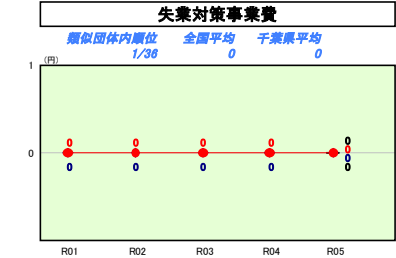
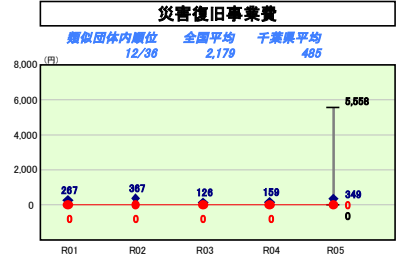
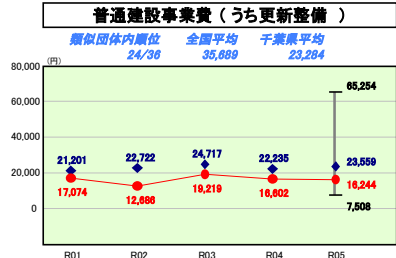
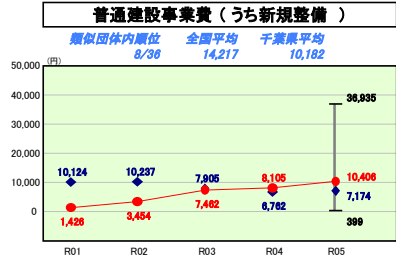
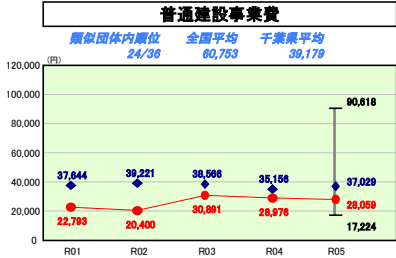
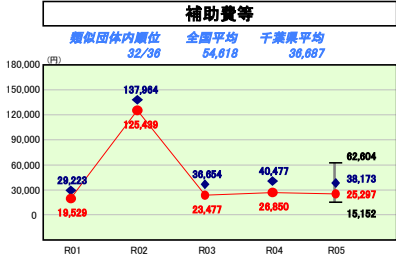
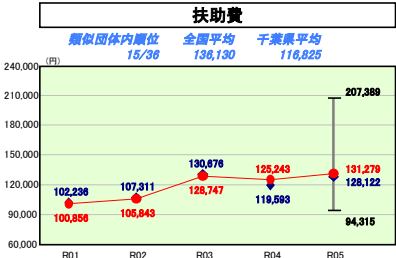
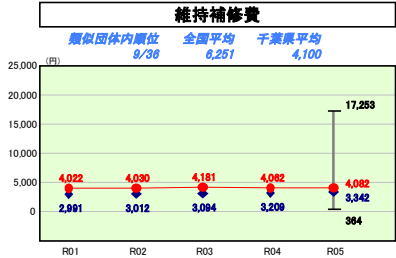
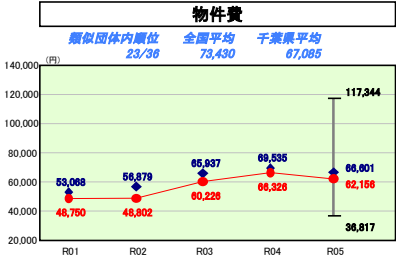
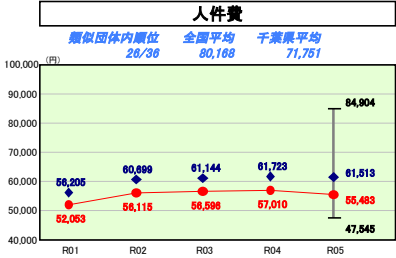
人口	498,222人(国6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	478,046人(国6.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	61.38km ²	実質公債費比率	2.0	%
世帯数	193,073,578千円	未償還比率	13.2	%
出身総額	185,310,752千円	市町村類型	R01 IV-3 R02 IV-3 R03 IV-3	
実質収支	6,019,338千円	(年度毎)	R04 IV-3 R05 IV-3	
標準財政規模	95,295,431千円			
地方債現在高	123,622,873千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

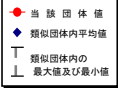
●人件費は、会計年度任用職員の単価改正により増加したものの、定年延長が開始したことによる退職金の減少により、前年度と比較して減少した。住民一人当たりのコストは類似団体の平均よりも低い傾向にあるが、今後も適切な配置に努めていく。●物件費は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことに伴う、ワクチン接種関係経費やPCR検査等経費が減少したことにより、前年度よりも減少した。●扶助費は、非課税世帯等臨時特別給付金事業の実施による増、障害者給付費や保育需要の増加に伴う保育給付の増等により増加した。今後も、子育て施策や高齢者支援等、現下の政策課題に対応するため、扶助費は増加が見込まれる。●補助費等は、前年度と比較して減少しているが、これは令和4年度に実施した新型コロナウイルスワクチン接種事業等の国庫補助事業等の削減が主な要因である。●普通建設事業費(うち新規整備)は、リサイクルセンター建設事業(継続費)や街路整備事業における工事の進捗状況により減少した一方で、小中学校特別教室の空調整備工事による増、東部小学校体育館の解体及び新築工事(継続費)の実施により増加した。普通建設事業費(うち更新整備)は、古ヶ崎市民センターのバリアフリー改修工事や公立保育所の外壁改修工事等の事業完了により減少した。●投資及び出資金は、病院事業の企業債償還金の減や下水道事業経営改善により、前年度より減少した。●繰出金は、高齢化の進展により介護保険特別会計や後期高齢者医療会計特別会計への繰出金の増加に加え、国民健康保険特別会計への保険料収入不足に伴う基準外繰出金の増により増加となった。●積立金は、地方交付税の追加交付分を市債管理基金に積み立てを行ったこと、および職員の定年延長制度の開始による退職手当の負担を平準化するため、退職手当基金に積み立てを行ったことにより増加した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県松戸市

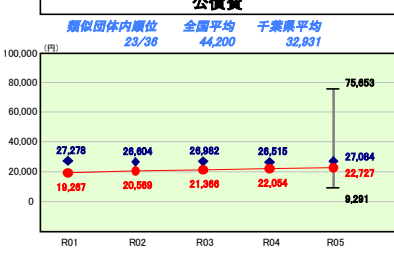
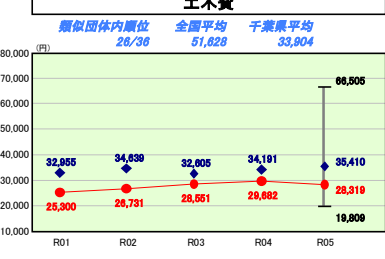
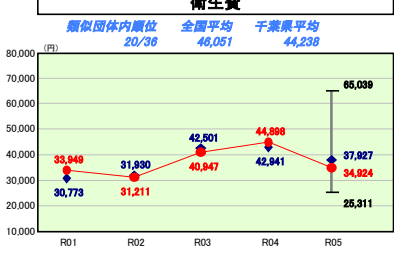
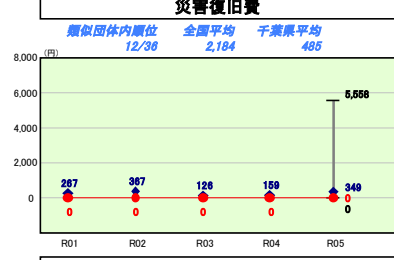
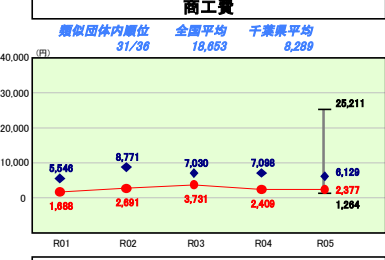
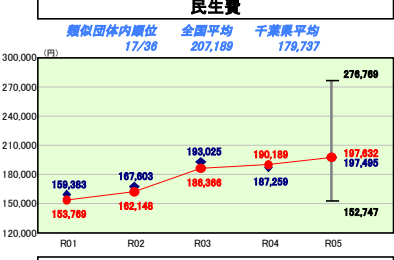
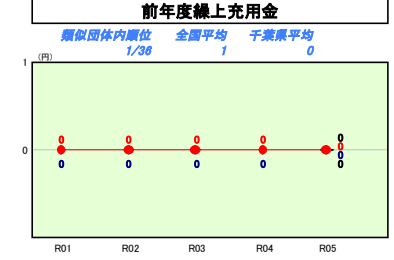
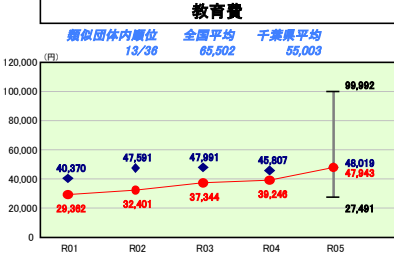
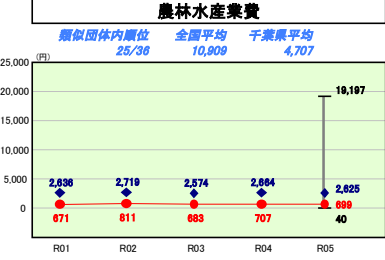
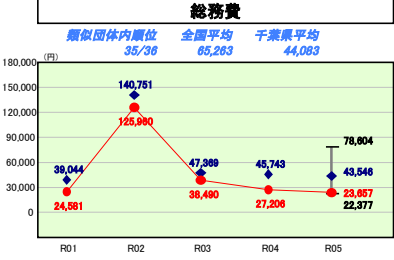
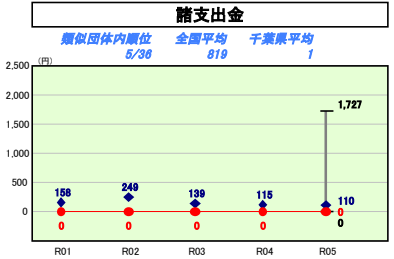
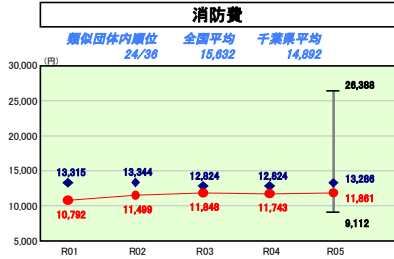
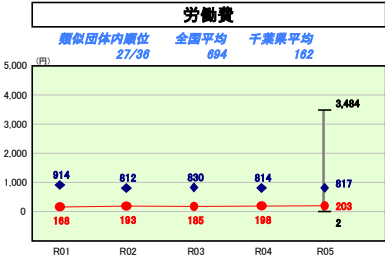
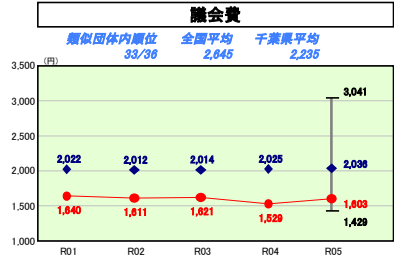
人口	498,222人(国6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	478,046人(国6.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	61.38km ²	実収公費費比率	2.0	%
世帯数	193,073,578千円	所得負担比率	13.2	%
歳入総額	185,310,752千円	市町村類型	R01Ⅳ-3R02Ⅳ-3R03Ⅳ-3	
歳入総額	6,019,338千円	(年度毎)	R04Ⅳ-3R05Ⅳ-3	
歳入総額	95,295,431千円			
歳入総額	123,622,873千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

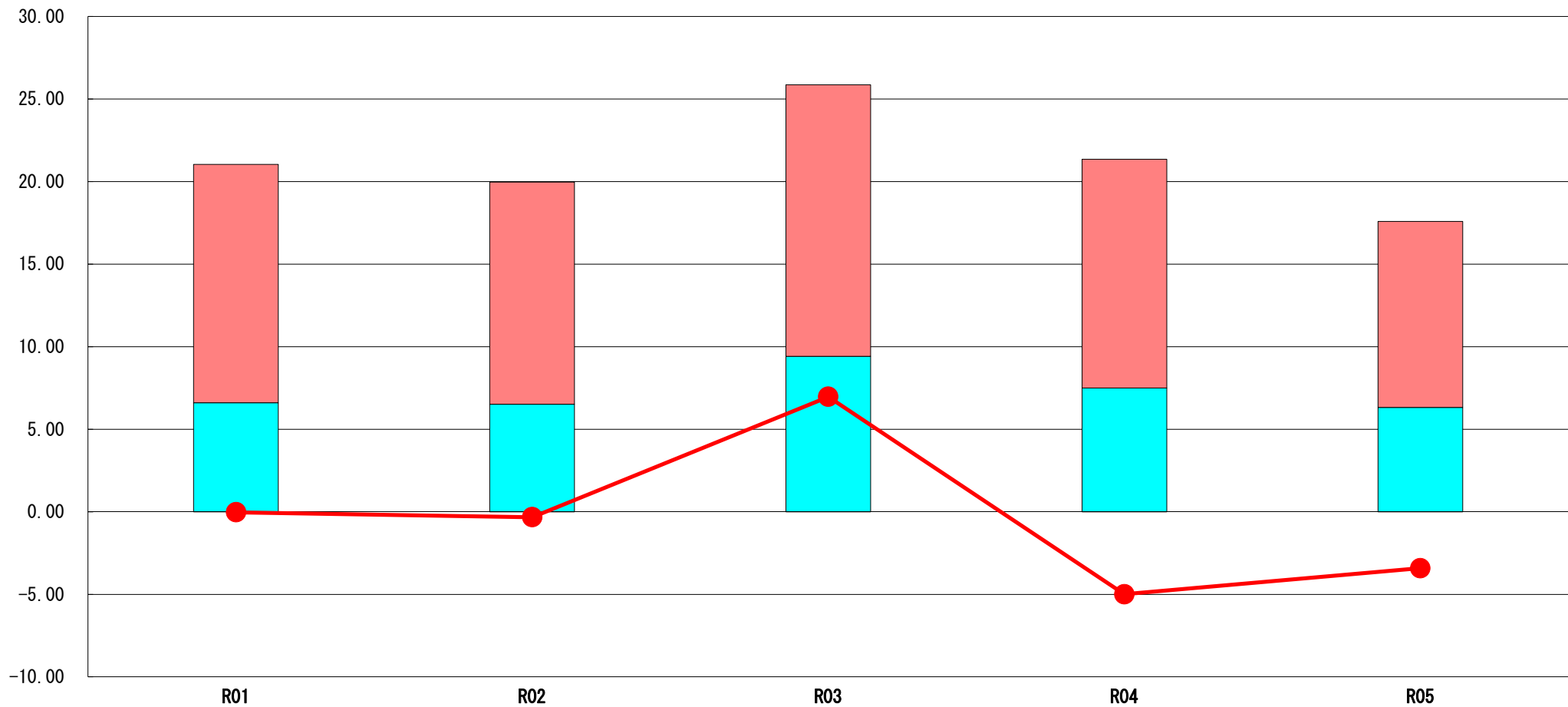
- 総務費は、職員の定年延長制度の開始による退職手当や庁舎建設基金積立金が減少したことなどにより、約17億円減少した。
- 民生費は、エネルギー・食品等の物価高騰対策として実施した非課税世帯等臨時特別給付金事業の実施による増、障害者福祉給付や保育需要の増加に伴う保育給付の増等により増加した。また、高齢化の進展に伴う、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金の増、国民健康保険特別会計への保険料収入不足に伴う基準外繰出金の増により約39億増加した。
- 衛生費は、新型コロナウイルス感染症の5類移行によるワクチン接種やPCR検査関係事業の減、リサイクルセンター建設事業(継続費)の工事完了による減等により、前年度よりも約49億円減少した。
- 商工費は、電気・ガス料金高騰への対策として実施した事業者緊急支援事業の減等により約0.1億円減少した。●土木費は、橋りょう補修計画の見直しによる減、街路整備事業の進捗等による減等により約6億円減少した。
- 教育費は、小中学校特別教室の空調整備工事による増、東部小学校体育館の解体及び新築工事(継続費)の実施による増等により、約43億円増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県松戸市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		14.44	13.45	16.45	13.85	11.26
実質収支額		6.60	6.51	9.41	7.49	6.32
実質単年度収支		▲ 0.03	▲ 0.34	6.96	▲ 5.00	▲ 3.42

分析欄

実質収支比率について、過去5年間望ましいとされている3～5%を上回る比率で推移しており、今後も現状水準の維持に努めていく。

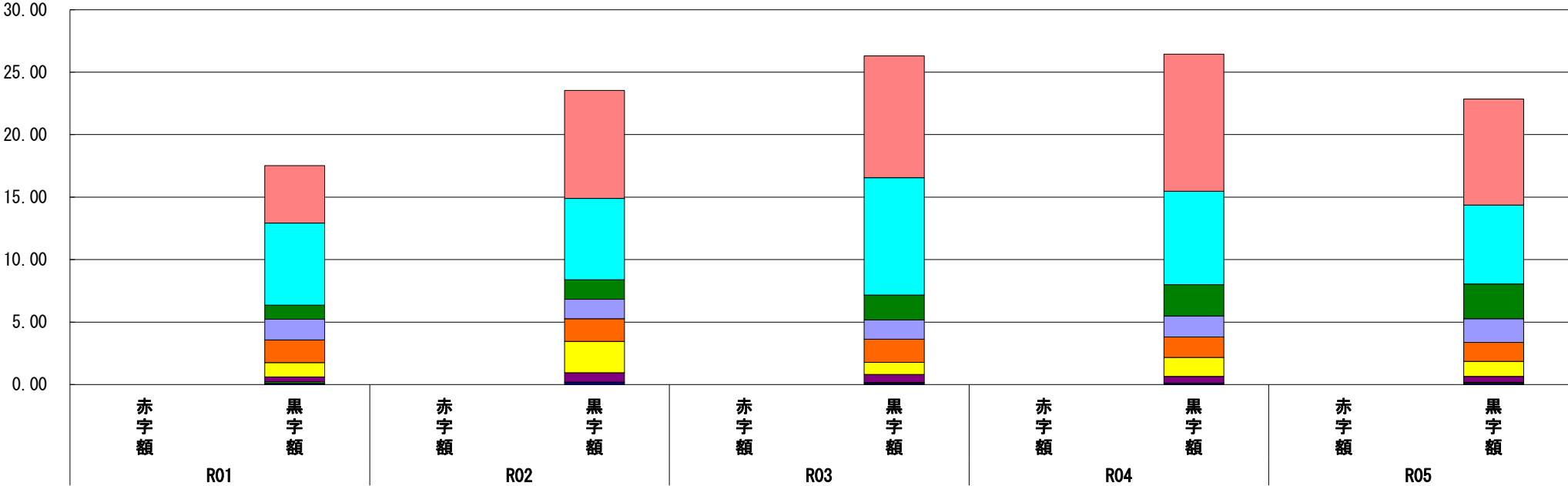
令和3年度は地方交付税の追加交付等により財政調整基金の残高が増加したが、令和4年度と令和5年度は財政調整基金への積み立ての減・取り崩しの増により、実質単年度収支は赤字となったものの、前年度と比較して実質単年度収支は約14.3億円改善した。この赤字の要因のひとつは、国の補正及び臨時経済対策による事業の前倒しなどにより、翌年度繰り越すべき財源として控除されたことによるものである。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県松戸市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
病院事業会計		4.58	8.66	9.74	10.97	8.49
一般会計		6.59	6.51	9.40	7.48	6.31
下水道事業会計		1.12	1.56	1.99	2.52	2.78
松戸競輪特別会計		1.66	1.56	1.54	1.67	1.91
水道事業会計		1.82	1.82	1.86	1.66	1.53
介護保険特別会計		1.14	2.51	0.97	1.51	1.20
国民健康保険特別会計		0.40	0.75	0.66	0.53	0.47
後期高齢者医療特別会計		0.11	0.04	0.04	0.01	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.10	0.15	0.10	0.10	0.09

分析欄

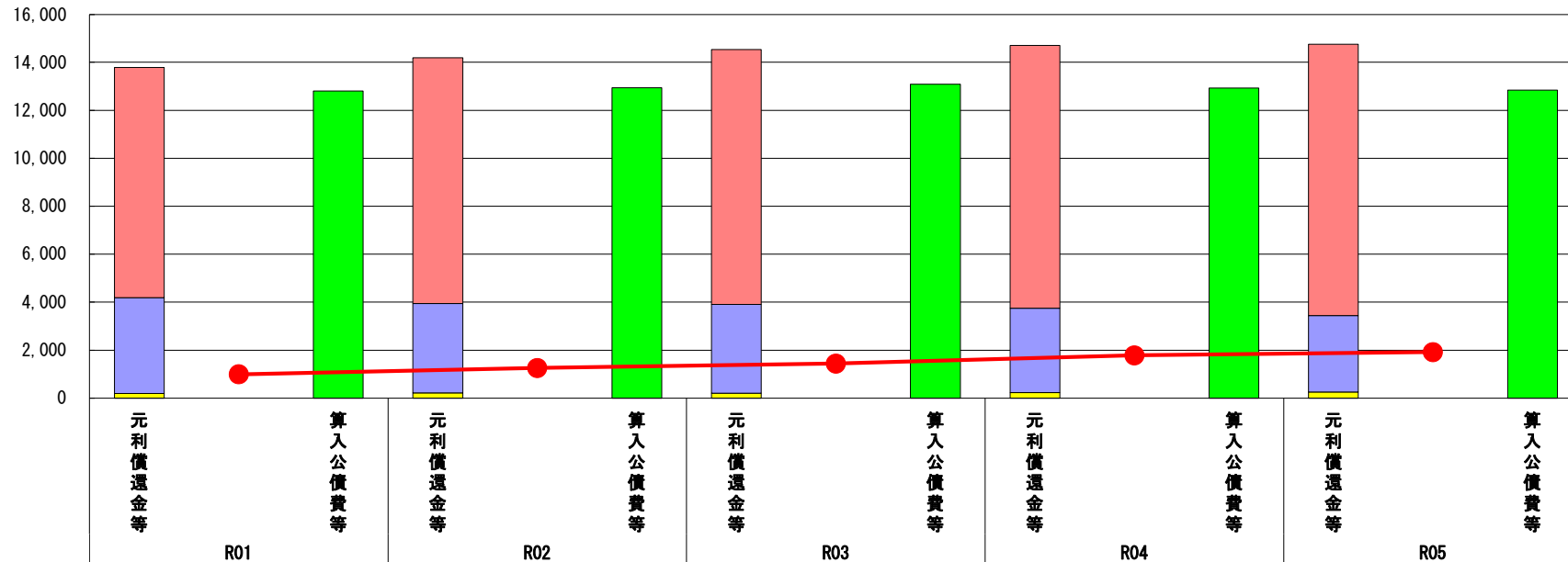
令和5年度も各会計ともに黒字となり、連結実質赤字比率の構成も黒字となっている。今後も、各会計が健全な財政運営を図り、赤字を生じさせないよう努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県松戸市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		9,603	10,251	10,615	10,960	11,320
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,996	3,719	3,708	3,522	3,183
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		194	222	205	228	259
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		12,803	12,940	13,091	12,928	12,845
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		990	1,252	1,437	1,782	1,917

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄

令和5年度と令和2年度の単年度比較において、健康福祉会館用地購入等経費やごみ中継施設建設事業等の元金の償還が始まったため、元利償還金は約11億円増加した。病院や下水道の事業債の償還進行により、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は約5.4億円の減少した。

標準財政規模の増等により、分母は約50億円増加した。分子の伸び率が、分母の伸び率を上回ったため、実質公債費率は前年度よりも0.3ポイント増加し、2.0%となった。

実質公債費率は、類似団の平均よりも低い水準を維持しているが、健全な財政運営の観点から市債を計画的に借入、必要以上に将来負担の増大を招くことのないように努めていく。

（参考）

（百万円）

参考		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債については、低金利が続いている状況から利用はしていない。そのため、満期一括償還地方債の償還財源としての減債基金残高等もない。

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

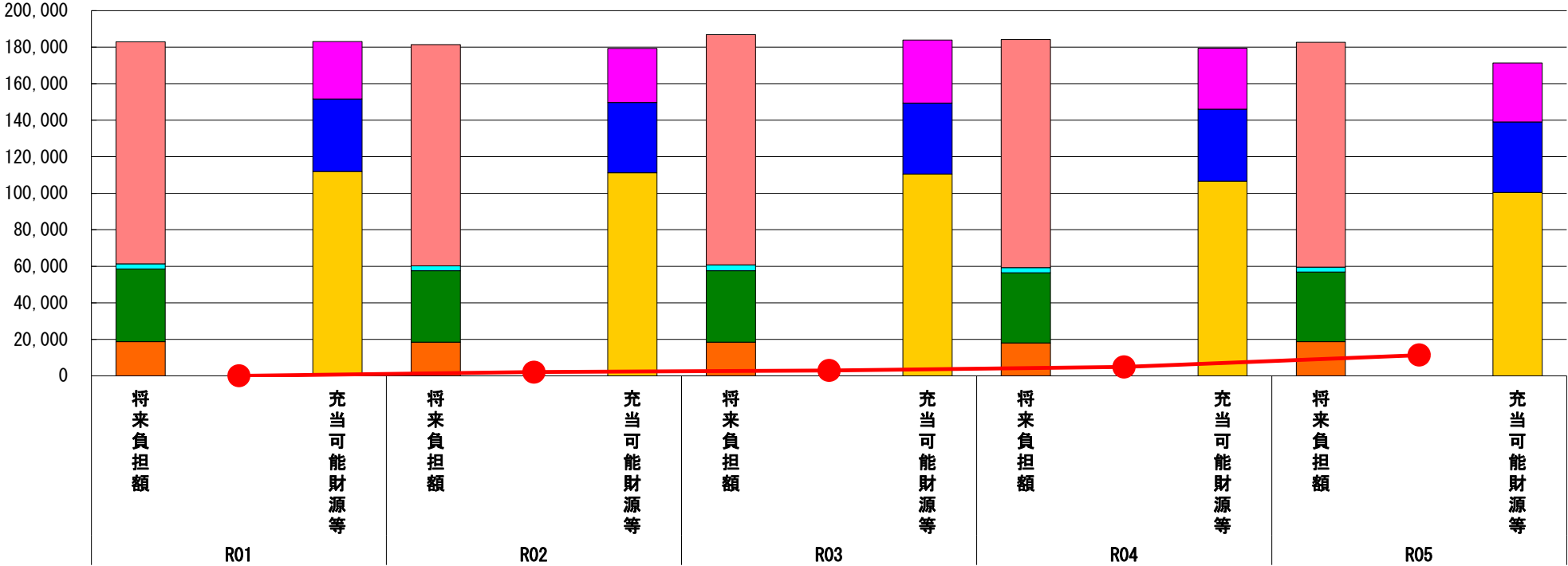
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県松戸市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		121,658	121,265	126,066	124,962	123,235
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,724	2,626	3,116	2,888	2,629
	公営企業債等繰入見込額		39,796	38,986	39,228	38,423	38,061
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		18,725	18,525	18,423	17,963	18,764
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		31,590	29,673	34,504	33,369	32,301
	充当可能特定歳入		39,569	38,468	38,846	39,387	38,510
	基準財政需要額算入見込額		111,960	111,253	110,559	106,670	100,497
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 217	2,008	2,925	4,809	11,383

分析欄

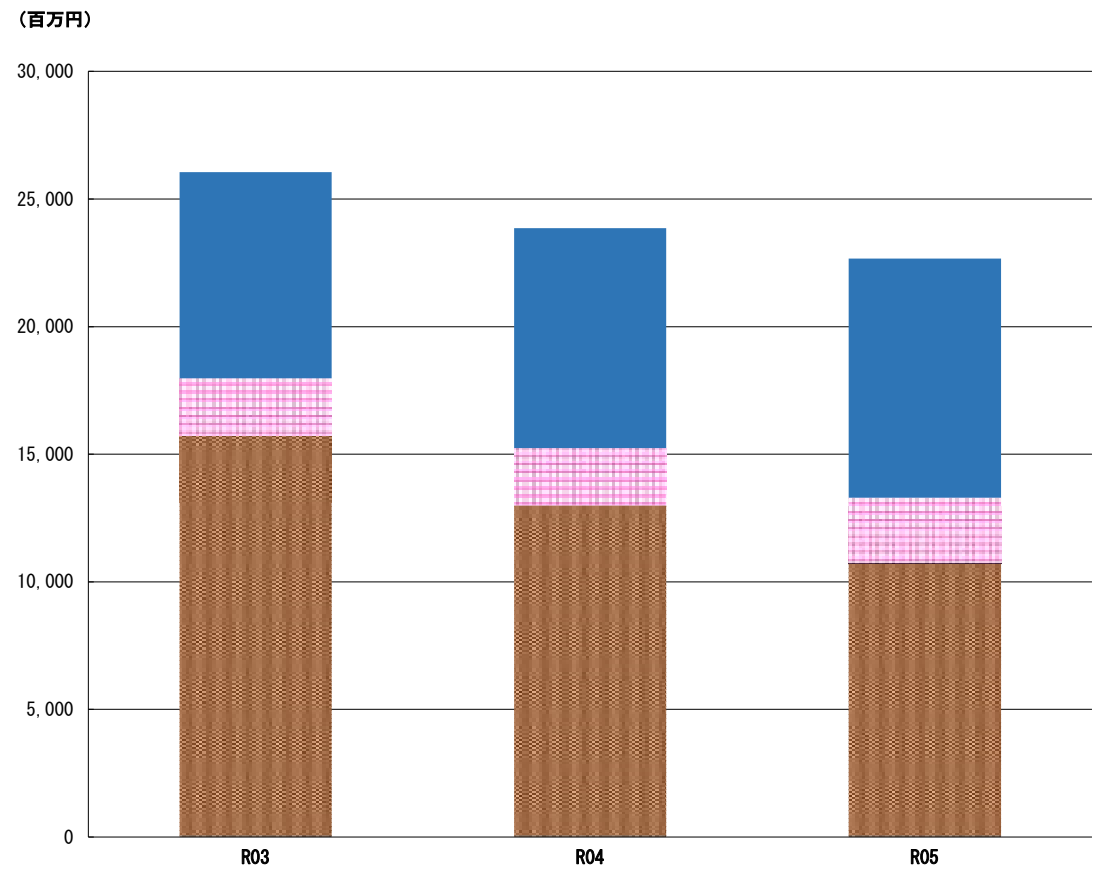
将来負担額は、臨時財政対策債の市債借入が減少したため、地方債残高は前年度に比較して約17億円減少した。債務負担行為に基づく支出予定額は約2.6億円減少した。




充当可能財源等は、国民健康保険特別会計への保険料収入不足に伴う基準外繰出金の増に対応するため、財政調整基金の取り崩し等により約81億円減少した。また、基準財政需要額算入見込額は、臨時財政対策債償還費の減により約61億円減少した。

将来負担額の減少幅を、充当可能財源等の減少幅が上回ったため、将来負担比率の分子は前年度と比較して約65億円増加した。

市民ニーズに的確に対応した事業の選択と集中により、市債借入を極力抑制するとともに、財政調整基金などの充当可能財源等の確保に努めていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分		R03	R04	R05
	財政調整基金	15,718	12,989	10,728
	減債基金	2,248	2,248	2,571
	その他特定目的基金	8,079	8,621	9,364
	庁舎建設基金	6,204	6,705	6,706
	小学校及び中学校施設等耐震改修基金	809	762	762
	職員退職手当基金	56	56	756
	森林環境譲与税基金	97	139	183
	都市公園基金	-	132	132
基金残高合計		26,044	23,858	22,663

令和5年度

千葉県松戸市

基金全体

(増減理由)
普通交付税の追加交付があったことから、翌年度以降の臨時財政対策債の元利償還金に活用するため、市債管理基金に4.3億円と職員の定年延長制度開始を見据え職員退職手当基金に7億円の積み立てを行った。原油価格や物価高騰に対する行政経費の増加、また国民健康保険特別会計の保険料の赤字補てん等による取崩しを実施したことにより、財政調整基金を令和5年度に約23億円を取り崩したため、基金残高は約226.6億円となった。

(今後の方針)
松戸駅周辺地域の活性化事業や公共施設の再編事業などの大型事業に備え、将来の財源を確保するためにも、計画的に基金に積み立てられるよう努めていく。

財政調整基金

(増減理由)
原油価格や物価高騰に対する行政経費の増加、また国民健康保険特別会計への保険料収入不足に対応するための取崩しを実施したことにより、財政調整基金を令和5年度に約23億円を取り崩したため、財政調整基金残高は約107億円となった。

(今後の方針)
毎年の財政需要により増減が生じているものであるが、引き続き財源の確保を図り、適切に管理していく。

減債基金

(増減理由)
普通交付税（「臨時財政対策債償還基金費分」）の追加交付があったことから、翌年度以降の臨時財政対策債の元利償還金に活用するため、同追加交付分約4.3億円を積み立てを行った。また、令和5年度の臨時財政対策債の元利償還金に充てるため、1.1億円を取り崩したことから、基金残高は約25.7億円となった。

(今後の方針)
市債の計画的な借入の管理に努め、償還に必要な財源について適切に管理していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)
・庁舎建設基金：市庁舎の建設及び整備に要する資金に充当。
・松戸市立小学校及び中学校施設等耐震改修基金：施設の耐震改修事業の経費に充当。
・職員退職手当基金：職員の退職手当の財源に充当
・森林環境譲与税基金：国からの森林環境譲与税を財源とし、本市における森林整備及びその促進に要する資金に充当。
・都市公園基金：都市公園の改修その他の整備及び管理を行い、もって都市公園の充実に資するため。

(増減理由)
・職員退職手当基金：職員の定年延長制度開始を見据え、7億円の積み立てた増加した。
・森林環境譲与税基金：市内公立保育所の木製遊具等の購入費用等に充当するため、8.5百万円の取り崩しを行うとともに、令和5年度の森林環境譲与税を原資に約0.5億円積み立てたため増加した。

(今後の方針)
・庁舎建設基金：庁舎建設の時期、建設費用の見直し等を総合的に勘案し、積み立てを行っていく。
・都市公園基金：都市公園の改修その他の整備及び管理への活用を検討していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

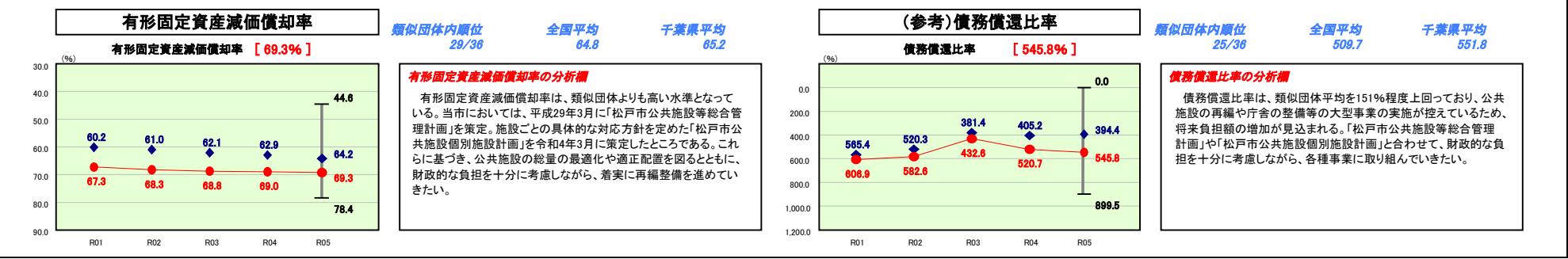
令和5年度

千葉県松戸市

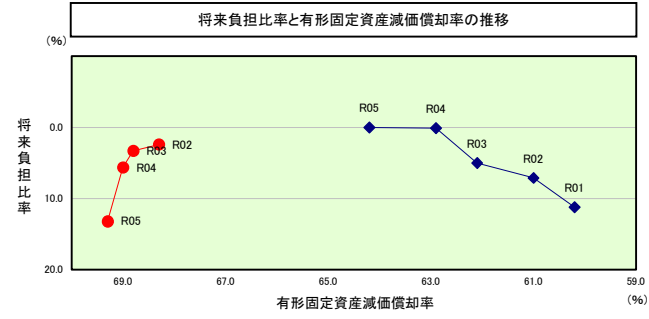
人	口	498,222	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	口	478,046	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	積	61.38	km ²	実	質	公	債	費	比	率	2.0
歳入総額		193,073,578	千円	将	来	負	担	比	率	13.2	%
歳出総額		185,310,752	千円	市	町	村	類	型	R01	IV-3	R02
実質収支		6,019,338	千円	(年	度	毎)	R04	IV-3	R05
標準財政規模		95,295,431	千円								
地方債現在高		123,622,873	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

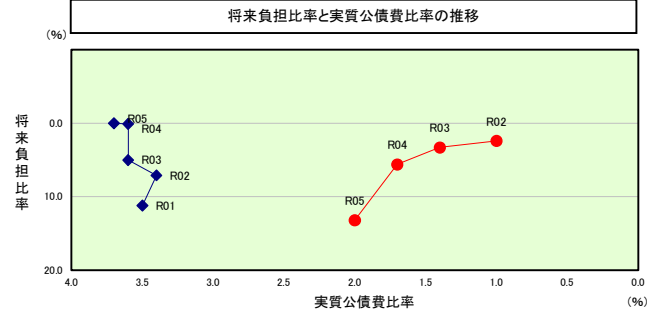


分析欄
本市の公共施設のうち7割以上の施設は、整備後30年以上を経過し、老朽化が進んでおり、今後、施設の更新等に係る経費(大規模改修や庁舎整備費用)が発生することが見込まれることから、将来負担比率は上昇することが考えられる。「松戸市公共施設等総合管理計画」や「松戸市公共施設個別施設計画」に基づき、財政的な費用を十分に考慮しながら、老朽化対策に努めていきたい。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	-	2.4	3.3	5.6	13.2
	有形固定資産減価償却率	67.3	68.3	68.8	69.0	69.3
類似団体内平均値	将来負担比率	11.2	7.1	5.0	0.1	0.0
	有形固定資産減価償却率	60.2	61.0	62.1	62.9	64.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
本市の公共施設のうち7割以上の施設は、整備後30年以上を経過し、老朽化が進んでおり、今後、施設の更新等に係る経費(大規模改修や庁舎整備費用)が発生することが見込まれることから、将来負担比率は上昇することが考えられる。「松戸市公共施設等総合管理計画」や「松戸市公共施設個別施設計画」に基づき、財政的な費用を十分に考慮しながら、老朽化対策に努めていきたい。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	-	2.4	3.3	5.6	13.2
	実質公債費比率	0.6	1.0	1.4	1.7	2.0
類似団体内平均値	将来負担比率	11.2	7.1	5.0	0.1	0.0
	実質公債費比率	3.5	3.4	3.6	3.6	3.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

千葉県松戸市

人口	498,222	人(国.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	478,046	人(国.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	61.38	km ²	実質公費比率	2.0	%
歳入総額	193,073,578	千円	将来負担比率	13.2	%
歳出総額	185,310,752	千円	市町村類型	R01 IV-3 R02 IV-3 R03 IV-3	
実質収支	6,019,338	千円	(年度毎)	R04 IV-3 R05 IV-3	
標準財政規模	95,295,431	千円			
地方債現在高	123,622,873	千円			

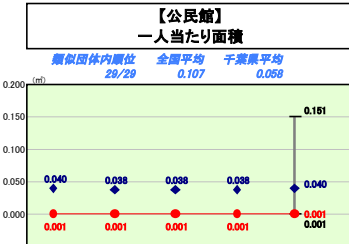
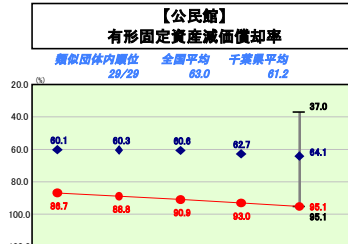
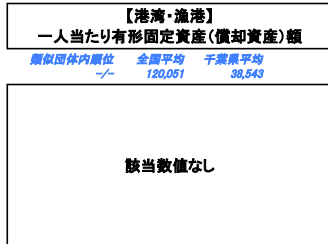
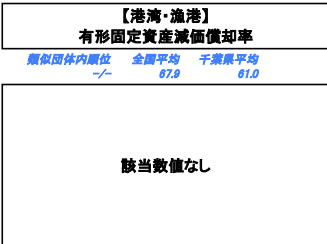
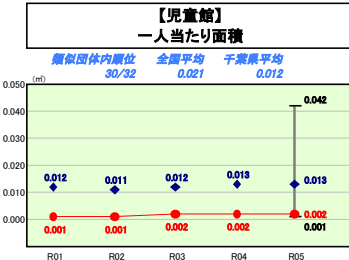
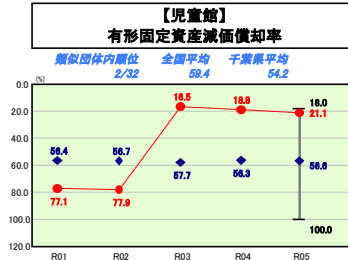
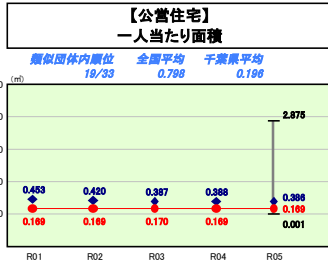
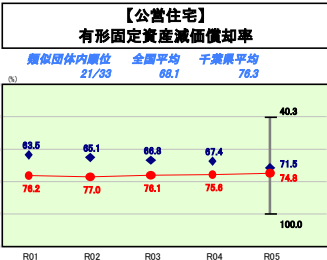
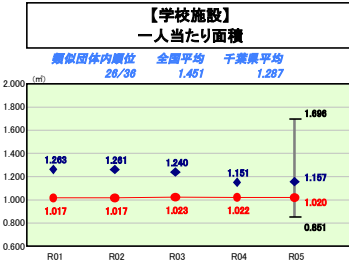
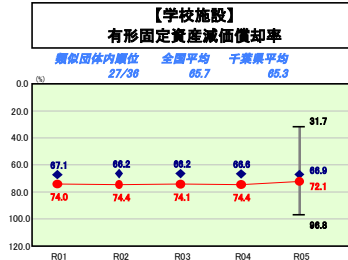
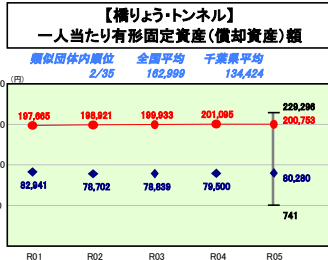
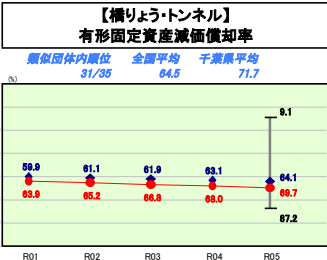
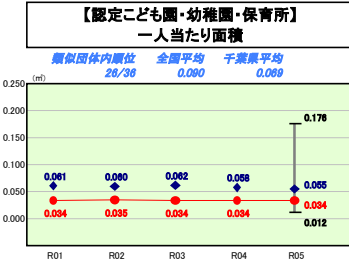
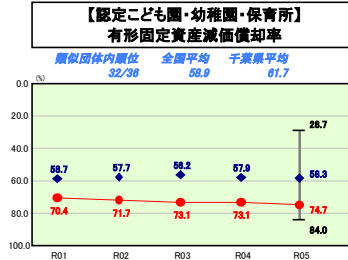
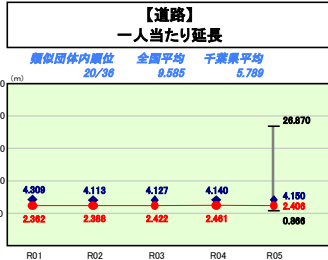
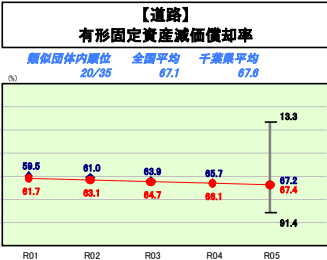


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析例

多くの類型において、老朽化により有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っており、再編整備の必要性を確認したところである。平成29年3月に「松戸市公共施設等総合管理計画」を策定し、その中で、①将来的な人口動向に配慮し、公共施設の利便性を高めつつ、公共施設の延床面積の5割以上を占める教育施設の適正規模化や多機能化により、総量の最適化を図る、②既存公共施設は、建物性能や施設機能等に着目するだけでなく、コミュニティや人口構成等の地域性も考慮し、地域ごとの公共施設の適正量と機能を見極めた上で、適正配置を図る、③新規の施設は、既存施設の有効活用や民間施設の活用等の検討も行った上で、新たな政策課題や地区別の人口動向等から必要と認められる場合には整備を行う、④公共施設の再編整備により生じた余剰資産は、他の用途への活用を検討した上で、今後利用見込みのない建物・用地は、良好なコミュニティの維持に配慮した貸付け・売却などを実施し、有効活用を図る、という基本方針を掲げた。また、令和4年3月には、各施設の具体的な対策内容、実施時期及び対策費用(コスト)を定めた「松戸市公共施設個別施設計画」を策定した。これらの各種計画に基づき、公共施設の総量の最適化や適正配置を図るとともに、財政的な負担を十分に考慮しながら、各類型について具体的な再編整備および老朽化対策を実施していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

千葉県松戸市

人口	498,222	人(国.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	478,046	人(国.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	61.38	km ²	実質公債費比率	2.0	%
歳入総額	193,073,578	千円	将来負担比率	13.2	%
歳出総額	186,310,752	千円	市町村類型	R01 IV-3 R02 IV-3 R03 IV-3	
実質収支	6,019,338	千円	(年度毎)	R04 IV-3 R05 IV-3	
標準財政規模	95,295,431	千円			
地方債現在高	123,622,873	千円			



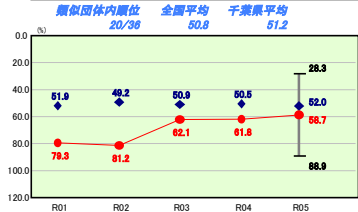
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

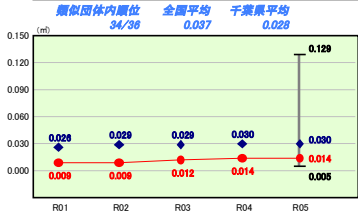
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

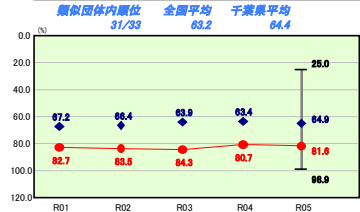
【図書館】
有形固定資産減価償却率



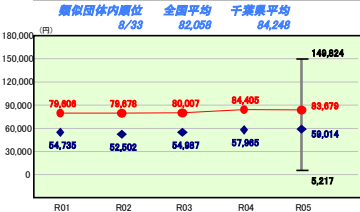
【図書館】
一人当たり面積



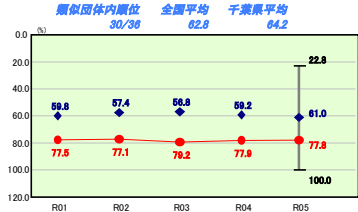
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



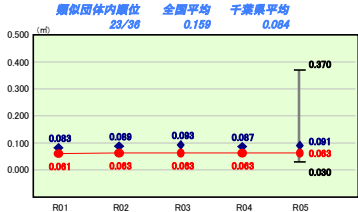
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



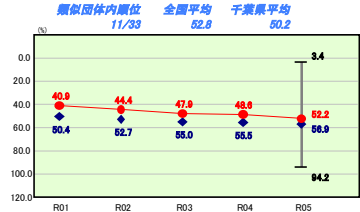
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



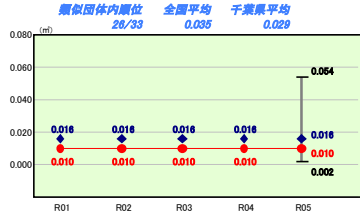
【体育館・プール】
一人当たり面積



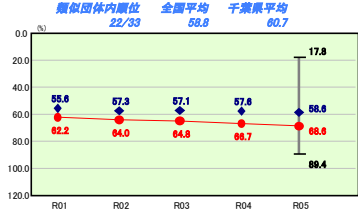
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



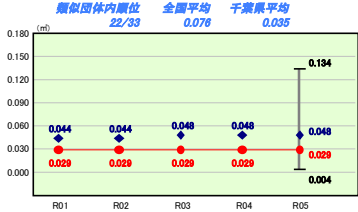
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



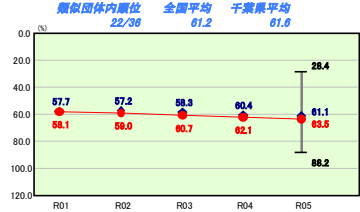
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



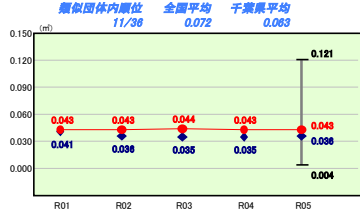
【福祉施設】
一人当たり面積



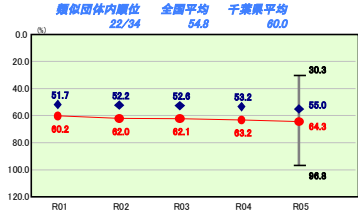
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



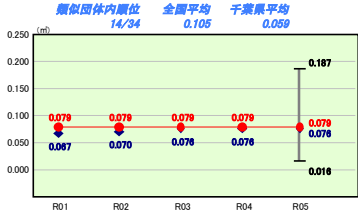
【消防施設】
一人当たり面積



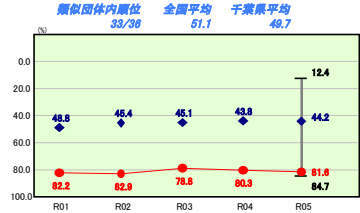
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



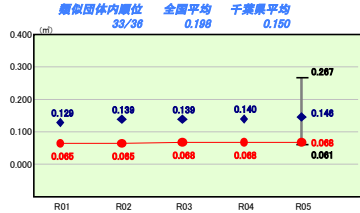
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

多くの類型において、老朽化により有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っており、再編整備の必要性を確認したところである。平成29年3月に「松戸市公共施設等総合管理計画」を策定し、その中で、①将来的な人口動向に配慮し、公共施設の利便性を高めつつ、公共施設の延床面積の5割以上を占める教育施設の適正規模化や多機能化により、総量の最適化を図る、②既存公共施設は、建物性能や施設機能等に着目するだけでなく、コミュニティや人口構成等の地域性も考慮し、地域ごとの公共施設の適正量と機能を見極めた上で、適正配置を図る、③新規の施設は、既存施設の有効活用や民間施設の活用等の検討も行った上で、新たな政策課題や地区別の人口動向等から必要と認められる場合には整備を行う、④公共施設の再編整備により生じた余剰資産は、他の用途への活用を検討した上で、今後利用見込みのない建物・用地は、良好なコミュニティの維持に配慮した貸付け・売却などを実施し、有効活用を図る、という基本方針を掲げた。また、令和4年3月には、各施設の具体的な対策内容、実施時期及び対策費用(コスト)を定めた「松戸市公共施設個別施設計画」を策定した。これらの各種計画に基づき、公共施設の総量の最適化や適正配置を図るとともに、財政的な負担を十分に考慮しながら、各類型について具体的な再編整備および老朽化対策を実施していく。

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅳ－3		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
									歳入総額	59,652,198	61,220,330	実質収支比率	3.2	5.1		
市町村名		野田市		地方交付税種地	1-5		財政健全化等	×	歳出総額	58,022,354	59,323,036	経常収支比率	93.5	92.6		
							財源超過	×	歳入歳出差引	1,629,844	1,897,294	(※1)	(94.5)	(94.8)		
							首都	○	翌年度に繰越すべき財源	576,961	274,733	標準財政規模	32,611,549	31,919,676		
							近畿	×	実質収支	1,052,883	1,622,561	財政力指数	0.80	0.82		
人口		令和2年国調(人)	152,638	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-569,678	-587,287	公債費負担比率	12.2	12.7		
		平成27年国調(人)	153,583				過疎	×	積立金	1,046,019	2,012,492	健全化判断比率				
		増減率(%)	-0.6				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	153,815 <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <td>×</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>1,050,000</td> <td>1,380,000</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,050,000	1,380,000	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	148,861 <th></th> <td>1,274</td> <td>1,410<th>指数表選定</th><td>○</td><th>実質単年度収支</th><td>-573,659</td><td>45,205</td><th>実質公債費比率</th><td>4.3</td><td>4.7</td></td>			1,274	1,410 <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>-573,659</td> <td>45,205</td> <th>実質公債費比率</th> <td>4.3</td> <td>4.7</td>	指数表選定	○	実質単年度収支	-573,659	45,205	実質公債費比率	4.3	4.7	
		令05.01.01(人)	153,661 <th rowspan="2">第1次</th> <th></th> <td>1.9</td> <td>2.1<th></th><td></td><th></th></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>-</td> <td>3.3</td>	第1次		1.9	2.1 <th></th> <td></td> <th></th>					将来負担比率	-	3.3		
		うち日本人(人)	149,392 <th></th> <td>17,506</td> <td>18,780<th></th><td></td><th></th></td> <td></td> <th colspan="3" rowspan="4">資金不足比率(※4)</th>			17,506	18,780 <th></th> <td></td> <th></th>					資金不足比率(※4)				
		増減率(%)	0.1 <th rowspan="2">第2次</th> <th></th> <td>25.7</td> <td>27.3<th></th><td></td><th></th></td> <td></td>	第2次		25.7	27.3 <th></th> <td></td> <th></th>									
		うち日本人(%)	-0.4 <th rowspan="2">第3次</th> <th></th> <td>49,457</td> <td>48,572<th></th><td></td><th></th></td> <td></td>		第3次		49,457	48,572 <th></th> <td></td> <th></th>								
面積(k㎡)	103.55 <th></th> <td>72.5</td> <td>70.6<th></th><td></td><th></th></td> <td></td>		72.5	70.6 <th></th> <td></td> <th></th>												
人口密度(人/㎢)	1,474															
世帯数(世帯)	63,581															
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	40,313,404	42,085,351	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	うち公的資金	29,548,292	30,148,618	
	市区町村長	1	9,720		一般職員	922	2,856,356	3,098	債務負担行為額(支出予定額)	12,148,676	10,762,128		収益事業収入	-	-	
	副市区町村長	1	8,310		うち消防職員	190	533,520	2,808	土地開発基金現在高	-	-		財政調整基金	6,434,034	6,438,015	
	教育長	1	7,500		うち技能労務職員	40	123,480	3,087	積立金現在高	273,476	123,261		減債基金	273,476	123,261	
	議会議長	1	5,470		教育公務員	30	105,561	3,519	その他特定目的基金	2,941,626	2,629,468					
	議会副議長	1	4,920		臨時職員	-	-	-								
	議会議員	26	4,500		合計	952	2,961,917	3,111								
					ラスバイレス指数			99.2								
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	(15)	野田市開発協会		○					
(2)	次木親野井特定土地区画整理事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	下水道事業会計	(9)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(16)	野田業務サービス株式会社							
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(17)	野田市土地開発公社		○					
						(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(18)	野田自然共生ファーム							
						(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)									
						(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
						(14)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	23,239,319	39.0	22,177,810	67.4	普通税	22,177,810	95.4	396,844	
地方譲与税	412,309	0.7	412,309	1.3	法定普通税	22,177,810	95.4	396,844	
利子割交付金	10,118	0.0	10,118	0.0	市町村民税	9,919,703	42.7	396,844	
配当割交付金	143,421	0.2	143,421	0.4	個人均等割	272,128	1.2		
株式等譲渡所得割交付金	171,669	0.3	171,669	0.5	所得割	8,036,606	34.6		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	526,416	2.3	87,741	
地方消費税交付金	3,693,938	6.2	3,693,938	11.2	法人税割	1,084,553	4.7	309,103	
ゴルフ場利用税交付金	165,494	0.3	165,494	0.5	固定資産税	10,565,230	45.5		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	10,552,081	45.4		
自動車取得税交付金	4,786	0.0	4,786	0.0	軽自動車税	452,109	1.9		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,240,768	5.3		
自動車税環境性能割交付金	68,121	0.1	68,121	0.2	釐産税	-	-		
法人事業税交付金	307,947	0.5	307,947	0.9	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金等	203,295	0.3	203,295	0.6	法定外普通税	-	-		
地方特例交付金	178,547	0.3	178,547	0.5	目的税	1,061,509	4.6		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	24,748	0.0	24,748	0.1	法定目的税	1,061,509	4.6		
地方交付税	6,012,644	10.1	5,369,070	16.3	入湯税	-	-		
普通交付税	5,369,070	9.0	5,369,070	16.3	事業所税	-	-		
特別交付税	641,479	1.1	-	-	都市計画税	1,061,509	4.6		
震災復興特別交付税	2,095	0.0	-	-	水利地益税等	-	-		
（一般財源計）	34,433,061	57.7	32,727,978	99.5	法定外目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	15,621	0.0	15,621	0.0	旧法による税	-	-		
分担金・負担金	133,644	0.2	-	-	合計	23,239,319	100.0	396,844	
使用料	954,910	1.6	129,372	0.4					
手数料	421,680	0.7	-	-					
国庫支出金	11,891,212	19.9	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	3,890,422	6.5	-	-					
財産収入	86,184	0.1	9,487	0.0					
寄附金	420,192	0.7	-	-					
繰入金	1,312,813	2.2	-	-					
繰越金	1,897,294	3.2	-	-					
諸収入	1,152,765	1.9	210	0.0					
地方債	3,042,400	5.1	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	336,700	0.6	-	-					
歳入合計	59,652,198	100.0	32,882,668	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	353,799	0.6	-	353,712	
総務費	6,240,488	10.8	331,196	5,195,887	
民生費	26,436,237	45.6	431,067	14,289,832	
衛生費	5,119,485	8.8	391,671	3,869,738	
労働費	76,350	0.1	9,643	74,602	
農林水産業費	686,287	1.2	56,980	522,777	
商工費	378,591	0.7	1,350	168,202	
土木費	5,545,734	9.6	2,946,922	3,055,387	
消防費	1,896,013	3.3	102,858	1,808,031	
教育費	6,358,939	11.0	1,073,440	4,414,189	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	4,930,431	8.5	-	4,911,919	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	58,022,354	100.0	5,345,127	38,664,276	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	31,311,860	54.0	20,229,068	18,324,428	55.2
人件費	9,208,686	15.9	8,412,489	8,196,309	24.7
うち職員給	6,123,888	10.6	5,602,549	-	-
扶助費	17,172,743	29.6	6,904,660	5,216,200	15.7
公債費	4,930,431	8.5	4,911,919	4,911,919	14.8
元利償還金	4,930,431	8.5	4,911,919	4,911,919	14.8
うち元金	4,814,347	8.3	4,797,221	4,797,221	14.4
うち利子	116,084	0.2	114,698	114,698	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	21,365,367	36.8	16,751,054	12,739,825	38.4
物件費	10,369,424	17.9	7,740,434	7,131,144	21.5
維持補修費	172,452	0.3	143,977	143,977	0.4
補助費等	3,158,456	5.4	2,727,988	1,716,473	5.2
うち一部事務組合負担金	38,599	0.1	38,599	33,235	0.1
繰出金	5,660,597	9.8	4,752,495	3,748,171	11.3
積立金	1,771,141	3.1	1,363,223	-	-
投資・出資金・貸付金	233,297	0.4	22,937	60	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,345,127	9.2	1,684,154	-	-
うち人件費	212,987	0.4	212,987	-	-
普通建設事業費	5,345,127	9.2	1,684,154	-	-
うち補助	1,446,227	2.5	164,678	-	-
うち単独	2,931,145	5.1	1,470,724	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	58,022,354	100.0	38,664,276	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	59,742	58,112	1,630	1,053	1,313	40,281	
2 次木観野井特定土地区画整理事業特別会計	36	36	-	-	36	34	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	59,778	58,148	1,630	1,053		40,315	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	16,376	16,340	36	35	1,948	-	-		
2 介護保険特別会計	13,028	12,840	188	189	2,168	-	-		
3 後期高齢者医療特別会計	2,376	2,370	6	6	410	-	-		
4 水道事業会計	3,279	2,766	513	5,315	21	362	2	-	法適用企業
5 下水道事業会計	3,413	3,405	8	301	780	12,001	6,577	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				5,846		12,363	6,579		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等負担見込額	備考
1 北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	12,199	11,350	848	5,621	2	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体食糧管理運営特別会計)	187	162	26	26	-	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研センター特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
5 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	100	62	37	37	-	-	-	
6 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
7 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				17,826				

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	5,170,886	5,093,813	4,930,760	17.0
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	693,646	647,532	2.1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	186,735	39,196	0.0
	一時借入金の利子	-	-	-
合計	(A) 6,051,267	5,780,541	5,560,228	
内訳				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	31,894	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	115,375	114	7.98
		39,466	39,082	0.0
特定財源の額	(B) 830,216	805,056	825,854	
標準財政規模	(C) 32,928,690	31,919,676	32,611,549	
算入公債費等の額	(D) 3,875,896	3,751,317	3,577,640	
	(C)-(D) 29,052,794	28,168,359	29,033,909	
実質公債費比率	(単年度)	4.6	4.3	4.0
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均)	4.8	4.7	4.3

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）									
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳				
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	44,295,076	42,086,971	40,314,700	138.9	PFI事業に係るもの	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	342,680	98,251	21,353	0.1	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	7,836,045	6,796,301	6,578,398	22.7	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-
	退職手当負担見込額	7,424,091	7,106,280	7,166,512	24.7	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	18,400	9,344	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	78,692	98,251	21,353
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-
	合計	(E) 59,916,292	56,097,147	54,080,963		その他上記に準ずるもの	263,988	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	8,915,021	9,630,893	9,698,121	33.4	下水道事業会計	7,832,493	6,793,461	6,576,588
	充当可能特定歳入	6,954,810	7,070,405	7,964,222	27.4	水道事業会計	3,552	2,840	1,810
	基準財政需要額算入見込額	40,127,898	38,459,653	36,873,422	127.0	介護保険特別会計	-	-	-
	合計	(F) 55,997,729	55,160,951	54,535,765		後期高齢者医療特別会計	-	-	-
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100		13.4	3.3	-		その他の会計	-	-	-
健全化判断比率	健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-
	実質赤字比率	-	11.69	20.00		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	16.69	30.00		地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-
	実質公債費比率	4.3	25.0	35.0		その他第三セクター等に係る将来負担額	18,400	9,344	-
将来負担比率		-	350.0						

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 ○ 野田市開発協会	92	426	36	-	-	-	-	-	
2 野田業務サービス株式会社	1	38	7	-	-	-	-	-	
3 ○ 野田市土地開発公社	▲ 6	589	5	-	-	21	-	-	
4 野田自然共生ファーム	▲ 10	247	310	24	-	-	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			358	24		21			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県野田市

人	153,815	人(R6.1.1現在)	突	実	赤	赤	比	率	-	%
うち日本人	148,861	人(R6.1.1現在)	通	結	実	実	赤	赤	比	率
面積	103.55	km ²	実	公	債	費	比	率	4.3	%
入総額	59,652,156	千円	市	来	負	担	比	率	-	%
出総額	58,022,354	千円	市	町	支	出	額			
実収支	1,052,883	千円	(年	度	毎)			
標準財政規模	32,611,549	千円								
地方債現在高	40,313,404	千円								

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

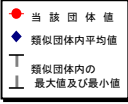
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

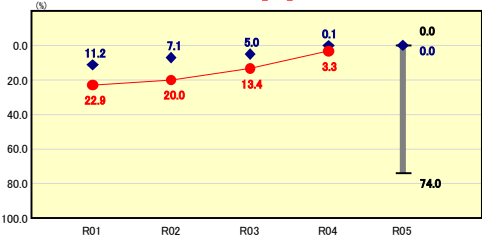
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



類似団体内順位 1/36

全国平均 6.3

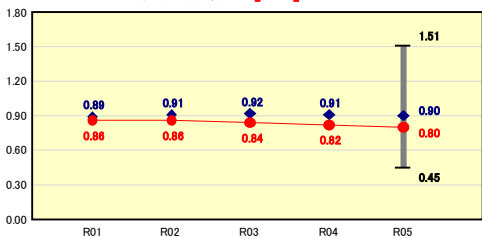
千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄

分子となる地方債現在高などの将来負担額が減少し、将来負担額から控除される充当可能財源が将来負担額を上回ったことから、将来負担比率は算定されなくなった。
今後も、多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、地方債の発行額を公債費の元金償還額以内に収め、将来負担を減少させるとともに、将来負担の抑制に資する財政調整基金残高の維持に努める。

財政力

財政力指数 [0.80]



類似団体内順位 24/36

全国平均 0.48

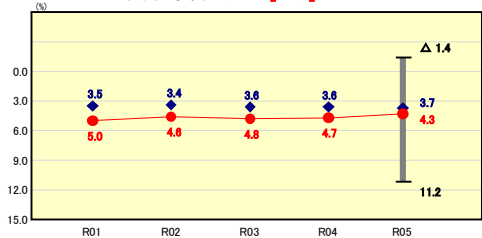
千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄

固定資産税や地方消費税交付金等の増加により、分子となる基準財政収入額が分母となる基準財政需要額を上回る伸びとなったことから、単年度の財政力指数は0.01ポイント増加したものの、3か年平均では減となっている。
今後は、市税等の増収が見込まれない中、社会保障関係経費等の伸びが見込まれることから、引き続き市税等の徴収率向上に取り組み、財政基盤の強化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.3%]



類似団体内順位 20/36

全国平均 5.6

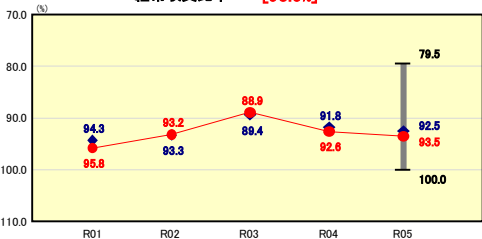
千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

分子となる元利償還金及び準元利償還金が減少し、分母となる標準財政規模が増加したことから、実質公債費比率は単年度で0.3ポイント、3か年平均で0.4ポイント改善したが、依然として類似団体より高い水準にある。
今後は、合併特例債の償還の減少が見込まれるものの、平成28年度から29年度にかけて実施した小中学校及び幼稚園空調設備設置事業に係る地方債の償還が本格化していることや、多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、各種事業の必要性や緊急性を見極めるとともに、地方債の発行額を公債費の元金償還額以内に収め、公債費残高を減少させる。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.5%]



類似団体内順位 17/36

全国平均 93.1

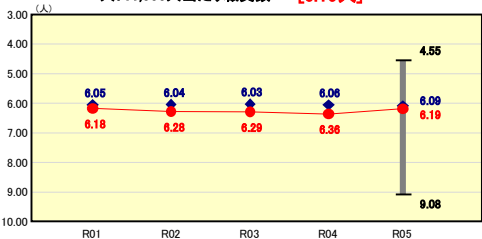
千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄

分母となる経常一般財源等が微増にとどまる中、扶助費、物件費、繰出金等の増により、分子となる一般財源充当経常経費が増加したことから、経常収支比率は前年度から0.9ポイント悪化した。
今後は市税等の大幅な増収が見込まれない中、社会保障関係経費が引き続き増加する見込みであることに加え、定年引上げにより隔年で退職手当が増加することや、物価の高騰、賃上げ、処遇改善の実施などにより、経常経費の増加が見込まれることから、更なる悪化が危惧される。更なる行政改革の推進に加え、ゼロベースでの全事業見直しにより経常経費の削減に努めるとともに、引き続き市税等の徴収率向上や新たな財源確保に取り組み、経常一般財源の確保に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.19人]



類似団体内順位 23/36

全国平均 8.32

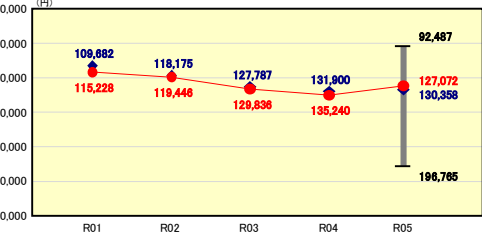
千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

総務・企画部門、消防部門等が増加したものの、衛生部門、土木部門等が減少したことから、0.17人減少したが、依然として類似団体を上回っている。
引き続き、行政改革大綱に基づき適正な定員管理及び職員配置に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [127,072円]



類似団体内順位 19/36

全国平均 158,103

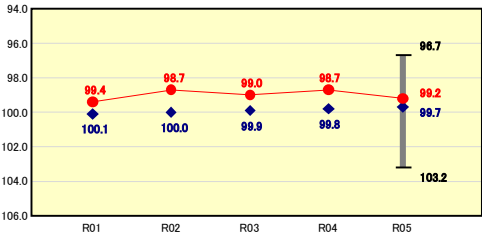
千葉県平均 140,967

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

再任用職員及び会計年度任用職員の増等により退職手当を除く人件費は増加しているものの、新型コロナウイルスワクチン接種に係る委託料等の減少により物件費が大幅に減少したことから、人件費・物件費等の決算額が減少した。
今後は行政改革大綱に基づき、民間活力の有効活用、定員の適正化、給与の適正化等の実施に加え、ゼロベースでの全事業見直しにより更なる経常経費の削減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.2]



類似団体内順位 14/36

全国市平均 98.6

全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、類似団体平均値より0.5ポイント低くなっている。平成27年度からは、国家公務員俸給表を基本とした給料表へ切り替え、令和2年度からは国家公務員俸給表に継ぎ足していた部分を廃止するなど給与の適正化に取り組んでいる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

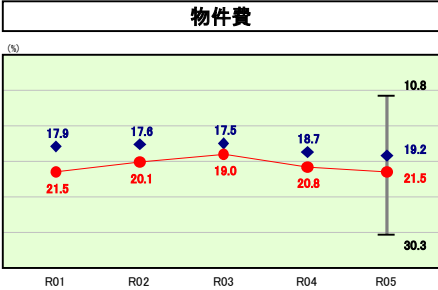
令和5年度

千葉県野田市

経常収支比率の分析

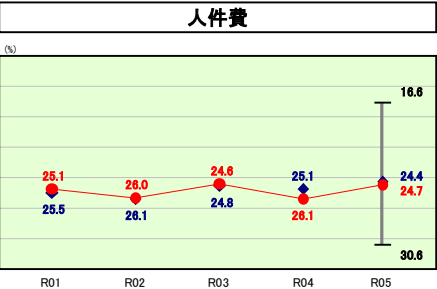
人口	153,815	人(R6.1.1現在)			
うち日本人	148,861	人(R6.1.1現在)			
面積	103.55	km ²			
歳入総額	59,652,198	千円	実収支比率	-	%
歳出総額	58,022,354	千円	連結実収支比率	-	%
実収支	1,052,883	千円	実公債費比率	4.3	%
標準財政規模	32,611,549	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	40,313,404	千円	市町村類型	R01 IV-3 R02 IV-3 R03 IV-3 R04 IV-3 R05 IV-3	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



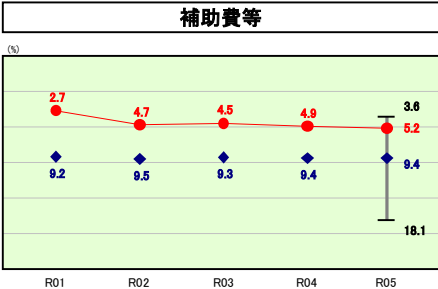
類似団体内順位 28/36 全国平均 15.2 千葉県平均 18.4

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、老朽化している清掃工場の機器保守点検委託料の増加に加え、保育所、学童保育所、児童館の管理運営に係る委託料の増加等により、前年度から0.7ポイント増加しており、依然として類似団体と比べて高い水準にある。これは行政改革大綱実施計画に基づき民間活力の有効活用を推進していること、備品等の更新の際に予算の平準化を図るためリースとしているケースが多いことなどが要因となっている。
民間活力の有効活用は、人件費の抑制につながるるとともに、効率化が図れることから今後も推進し、併せてゼロベースでの全事業見直しにより需用費等の経常経費の削減に努める。



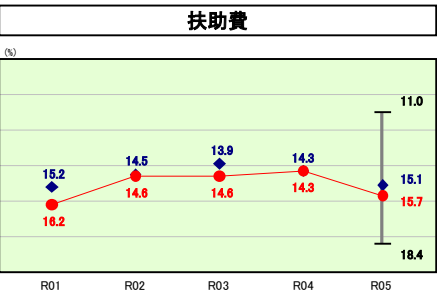
類似団体内順位 19/36 全国平均 25.5 千葉県平均 27.3

人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は、段階的な定年引上げに伴う退職手当の減により前年度から1.4ポイント減少したものの、類似団体内平均値より0.3ポイント高い水準にある。
今後は、定年引上げにより隔年で退職手当が増加し、比率も増加することになるが、引き続き正規職員、再任用職員及び会計年度任用職員をバランスよく配置し、総人件費の抑制に努める。



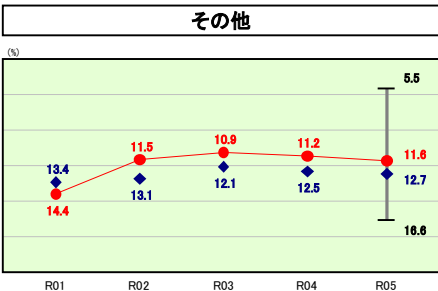
類似団体内順位 4/36 全国平均 10.7 千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体と比べてかなり低い水準にあるが、これは各種団体への補助金支出が要因の一つとなっている。これまでも交付に一定の基準を設け、公平・公正な審査、執行等に努めてきたが、平成28年度からは補助金等交付規則を全部改正し、精算・返納の規定を盛り込むなど、更なる適正性の確保を図っている。



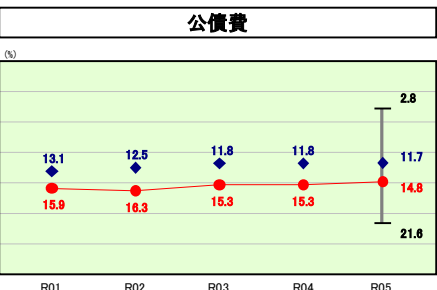
類似団体内順位 23/36 全国平均 13.2 千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、身体障がい者介護手当、児童手当などの減があったものの、私立保育所等施設型給付費、子ども医療費助成金、生活保護費などの増があったことから、前年度から1.4ポイント増加し、類似団体内平均値より0.6ポイント高い水準にある。
今後も高齢化の進展、少子化対策、障がい者の増加等により社会保障関係経費の増加が見込まれることから、引き続き給付の適正化、ゼロベースでの事業見直し等を実施し、真に必要な給付に努める。



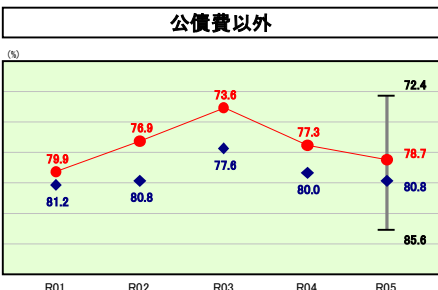
類似団体内順位 11/36 全国平均 12.6 千葉県平均 12.2

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、主に維持補修費と特別会計への繰入金であるが、維持補修費、繰入金ともに増加したことから、前年度から0.4ポイント増加している。
今後も、高齢化により医療関連特別会計への繰出金は年々増加傾向にあることから、引き続き繰出基準に基づく適正な繰出しを行う。



類似団体内順位 26/36 全国平均 15.9 千葉県平均 13.7

公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、類似団体と比べて高い水準にあるが、これは合併時に決定した新市建設計画に基づき、合併特例債を有効活用してきたことが要因となっている。
今後は、合併特例債の償還の減少が見込まれるものの、平成28年度から29年度にかけて実施した小中学校及び幼稚園空調設備設置事業に係る地方債の償還が本格化していることから、各種事業の必要性や緊急性を見極めるとともに、地方債の発行額を公債費の元金償還額以内に収め、将来負担を減少させる。



類似団体内順位 8/36 全国平均 77.2 千葉県平均 79.8

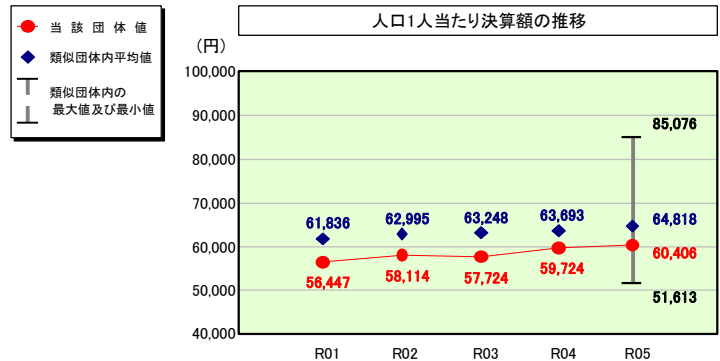
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は、分母となる経常一般財源が増加したものの、分子となる一般財源充当経常経費が扶助費や物件費、繰出金等の増により増加したことから、前年度から1.4ポイント増加している。
今後は扶助費を始めとした義務的経費の増加が見込まれることから、更なる行政改革の推進やゼロベースでの全事業見直しによる経常経費の削減に努めるとともに、市税等の徴収率向上や新たな財源確保に取り組み、経常一般財源の確保を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県野田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

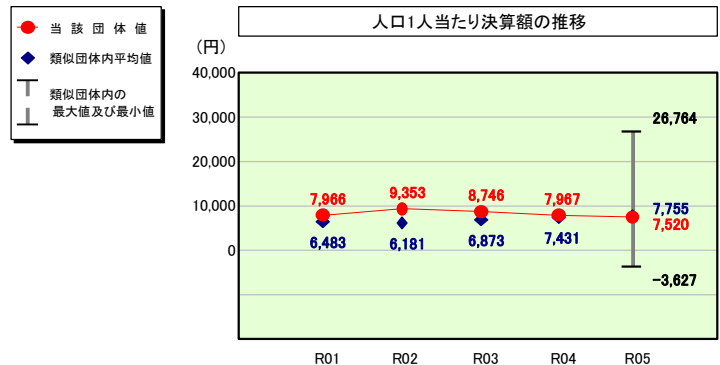
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,208,686	59,869	61,513	▲ 2.7
一部事務組合負担金(補助費等)	2,447	16	1,262	▲ 98.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	12,762	83	1,079	▲ 92.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	46	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	272,330	1,771	2,016	▲ 12.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	212,987	1,385	1,290	7.4
▲退職金	▲ 417,926	▲ 2,717	▲ 2,388	13.8
合計	9,291,286	60,406	64,818	▲ 6.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.19	6.09	0.10
ラスパイレズ指数	99.2	99.7	▲ 0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

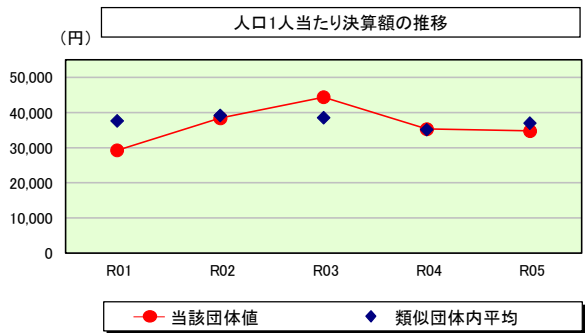
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,930,760	32,056	26,619	20.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	28	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	621,593	4,041	5,266	▲ 23.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	468	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,875	51	985	▲ 94.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 825,854	▲ 5,369	▲ 7,209	▲ 25.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,577,640	▲ 23,259	▲ 18,404	26.4
合計	1,156,734	7,520	7,755	▲ 3.0

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
R01		4,523,867	29,305	12.2	37,644	13.5	▲ 1.3
	うち単独分	2,285,867	14,807	▲ 0.7	24,939	22.5	▲ 23.2
R02		5,927,388	38,455	31.2	39,221	4.2	27.0
	うち単独分	2,984,881	19,365	30.8	24,821	▲ 0.5	31.3
R03		6,825,612	44,378	15.4	38,566	▲ 1.7	17.1
	うち単独分	3,677,038	23,907	23.5	24,059	▲ 3.1	26.6
R04		5,431,217	35,345	▲ 20.4	35,156	▲ 8.8	▲ 11.6
	うち単独分	2,834,950	18,449	▲ 22.8	22,430	▲ 6.8	▲ 16.0
R05		5,345,127	34,750	▲ 1.7	37,029	5.3	▲ 7.0
	うち単独分	2,931,145	19,056	3.3	23,232	3.6	▲ 0.3
過去5年間平均		5,610,642	36,447	7.3	37,523	2.5	4.8
	うち単独分	2,942,776	19,117	6.8	23,896	3.1	3.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県野田市

人	口	153,815	人(国.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち	日	本	人	148,861	人(国.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	
面	積			103.55	km ²	実	質	公	債	費	比	率	4.3	%
建設	費			58,662,198	千円	比	率	実	質	担	比	率	-	%
出	産	費		58,022,354	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅳ-3	R02	Ⅳ-3
実	収	入		1,052,883	千円	(年	度	毎)	R04	Ⅳ-3	R05	Ⅳ-3
国庫	財	政	規	模		32,611,540	千円							
地方	債	現	在	高		40,313,404	千円							

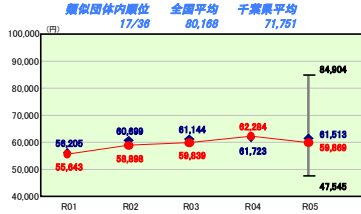


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

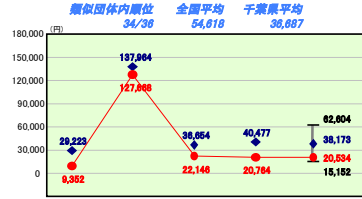
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

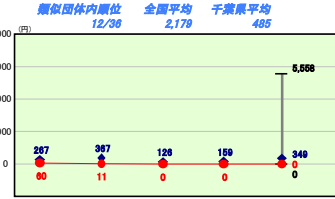
人件費



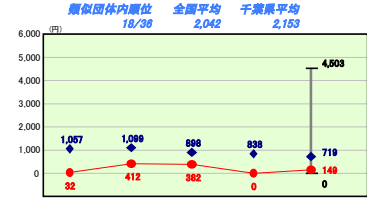
補助費等



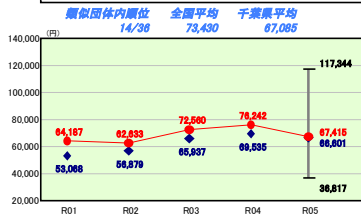
災害復旧事業費



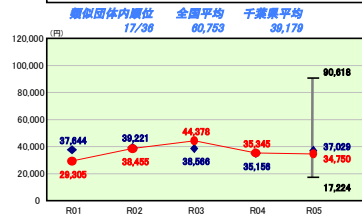
投資及び出資金



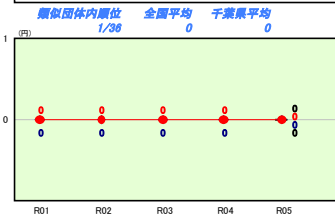
物件費



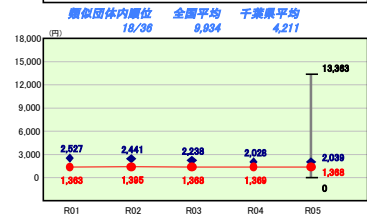
普通建設事業費



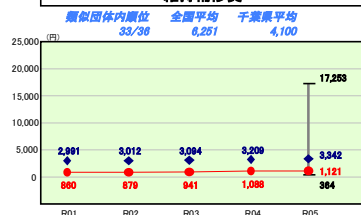
失業対策事業費



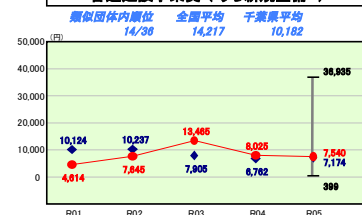
貸付金



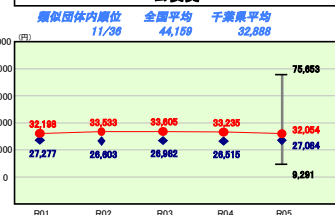
維持補修費



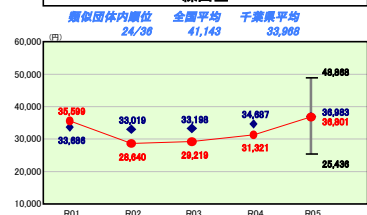
普通建設事業費(うち新規整備)



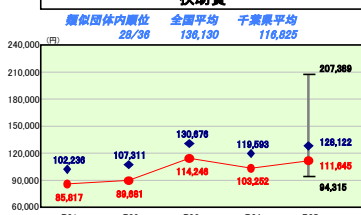
公債費



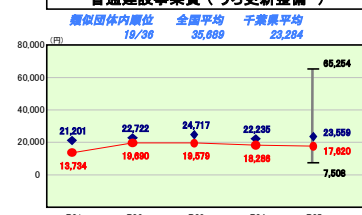
繰出金



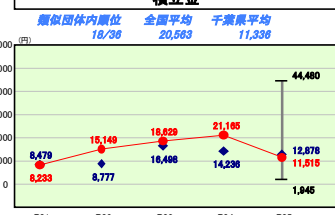
扶助費



普通建設事業費(うち更新整備)



積立金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析額

歳出決算総額は、住民一人当たり377,222円となっており、対前年度比で8,842円の減となっている。

人件費は、住民一人当たり59,869円となっている。行政改革大綱実施計画に基づく職員削減計画の実施を推進してきたものの、令和2年度以降は会計年度任用職員制度の導入に伴い増加傾向にあったが、令和5年度は段階的な定年引上げに伴い退職手当が減少したことから減少している。

物件費は、住民一人当たり67,415円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、民間活力の有効活用の推進が主な要因となるが、民間活力の有効活用は、人件費の抑制につながるるとともに効率化が図れることから、今後も引き続き推進する。

扶助費は、住民一人当たり114,649円となっており、類似団体より低い水準にあるが、令和4年度は、物価高騰対策に係る各種給付金の支給に加え、障がい者扶助費、生活保護費等が増加したこと増加している。

公債費は、住民一人当たり32,054円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、合併関連事業を合併特別債を有効活用して推進してきたことが要因となるが、今後は地方債の発行額を公債費の元金償還額以内に収め、公債費を減少させる。

普通建設事業費は、住民一人当たり34,750円となっており、令和5年度は、令和4年度に新たな子ども館整備事業が完了したことに加え、連続立休文差事業、舗装補修事業、常備消防車両購入費等が減少したことから減少している。

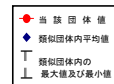
繰出金は、住民一人当たり36,801円となっており、類似団体より低い水準にあるが、高齢化の進展に伴う介護保険特別会計及び後高齢者医療特別会計繰出金の増加に加え、保険料の急激な増加を緩和するため制度外繰出しを実施したことにより国民健康保険特別会計繰出金が増加したことから大幅に増加している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県野田市

人 口	153,816	人(推.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%			
うち日本人	148,861	人(推.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%			
面 積	103.55	km ²	実 質 公 債 費 比 率	4.3	%			
歳 入 総 額	58,652,198	千円	未 来 負 担 比 率	-	%			
歳 出 総 額	58,022,354	千円	市 町 村 類 型	R01Ⅳ-3		R02Ⅳ-3		R03Ⅳ-3
実 収 支	1,052,863	千円	(年 度 毎)	R04Ⅳ-3		R05Ⅳ-3		
標準財政規模	32,611,540	千円						
地方債現在高	40,313,404	千円						

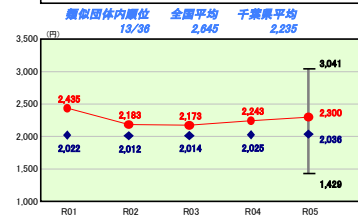


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

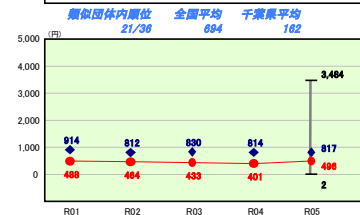
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

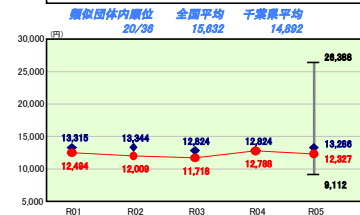
議会費



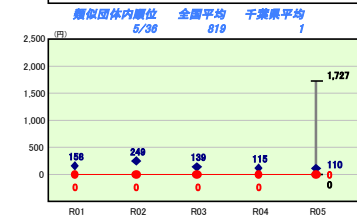
労働費



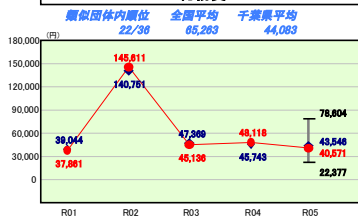
消防費



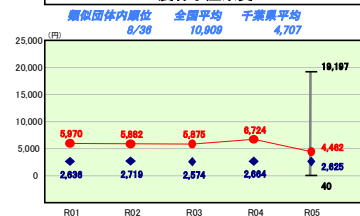
諸支出金



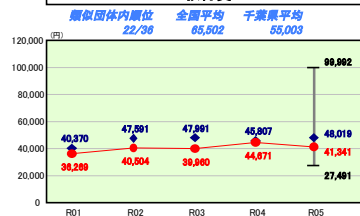
総務費



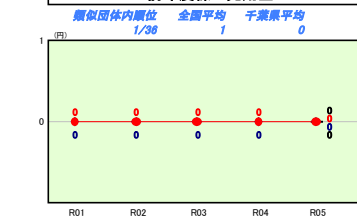
農林水産業費



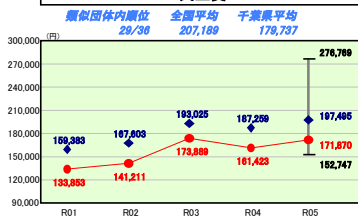
教育費



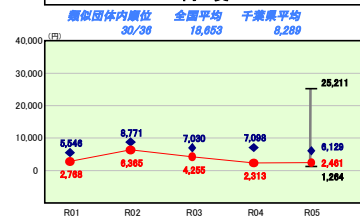
前年度繰上充用金



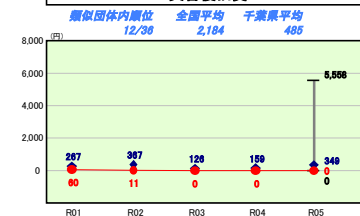
民生費



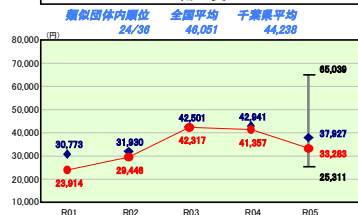
商工費



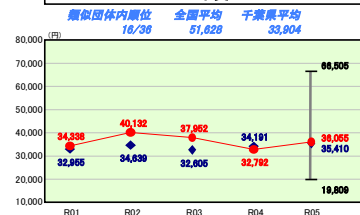
災害復旧費



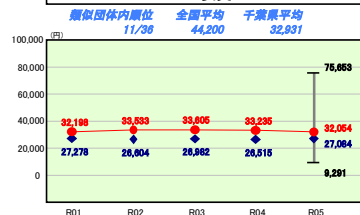
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析概

総務費は、住民一人当たり40,571円となっており、類似団体より低い水準にあるのは、増強を図ってきた財政調整基金の積立額が前年度決算剰余金の減等により減少したことが主な要因である。

民生費は、住民一人当たり171,870円となっており、類似団体より低い水準にあるのは、年々上昇傾向にあり、今後も高齢化の進展、少子化対策、障がい者の増加等により社会保障関係経費の増加が見込まれることから、給付の適正化を図り、真に必要な給付に努める。

農林水産業費は、住民一人当たり4,462円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、黒野米等の農産物ブランド化事業や増産センターの運営など、市独自の施策を行っていることが主な要因である。

土木費は、住民一人当たり41,341円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、道路立休交差事業や野田市西部土地区画整理事業などの合併関連事業を合併特例債を有効活用して推進していることが主な要因である。

教育費は、住民一人当たり41,341円となっており、類似団体より低い水準にあるのは、年々増加傾向にあり、今後も小中学校のトイレ改修工事や老朽化した学校施設等の改修工事等の実施により増加が見込まれる。

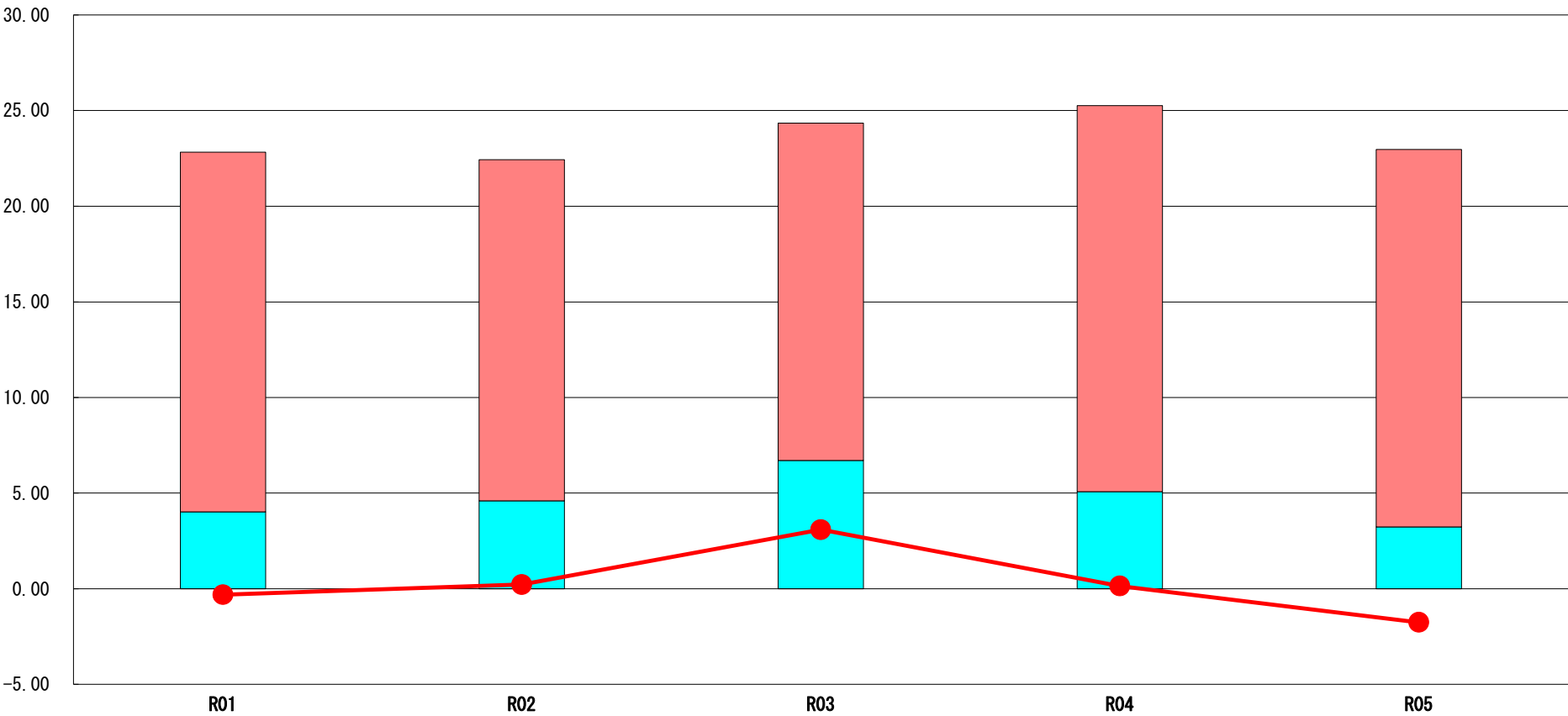
公債費は、住民一人当たり32,054円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、普通交付税の代替である臨時財政対策債の累積と、合併特例債を有効活用して合併関連事業を推進していることが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県野田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		18.81	17.82	17.63	20.17	19.73
実質収支額		4.02	4.60	6.71	5.08	3.23
実質単年度収支		▲ 0.31	0.22	3.09	0.14	▲ 1.76

分析欄

財政調整基金残高は、新型コロナウイルス感染症対策の減少に伴い、財源としての財政調整基金の取崩しが減少したものの、前年度決算剰余金の減少等により積立額が大幅に減少したことから、年度末残高が減少するとともに、標準財政規模比も減少している。

実質収支額は、市税等の一般財源の上振れ分が前年度を下回ったことに加え、歳出側の不用額が減少したことから減少しており、これに伴い実質単年度収支も減少している。

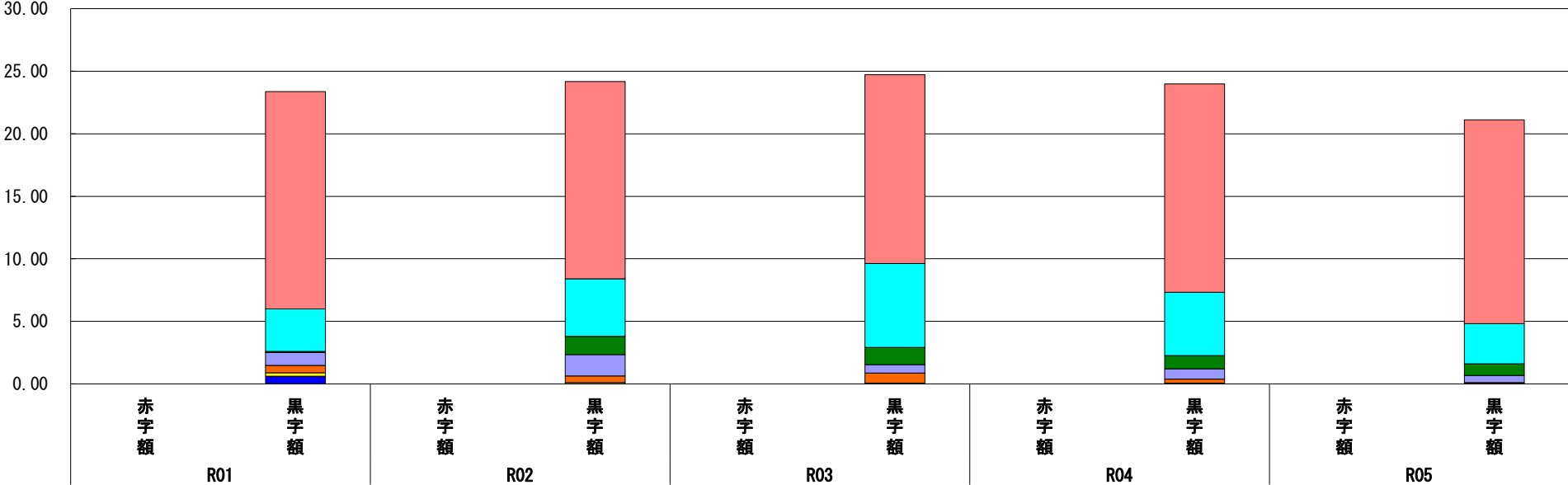
今後も引き続き、実質単年度収支の黒字化に努めるとともに、柔軟で安定した財政運営を可能とするため財政調整基金残高の維持に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県野田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
水道事業会計		17.38	15.77	15.10	16.65	16.29
一般会計		3.40	4.60	6.71	5.08	3.22
下水道事業会計		0.08	1.47	1.39	1.06	0.92
介護保険特別会計		1.04	1.71	0.66	0.81	0.57
国民健康保険特別会計		0.58	0.52	0.81	0.33	0.10
後期高齢者医療特別会計		0.29	0.11	0.06	0.05	0.01
次木親野井特定土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.61	-	-	-	-

分析欄

水道事業会計は、企業債の償還額が減少したことなどから、前年度と同程度の黒字を維持したが、標準財政規模の増加により標準財政規模比では減となっている。

一般会計は、市税等の一般財源の上振れ分が前年度を下回ったことに加え、歳出側の不用額が減少したことから、黒字額が減少している。

下水道事業会計は管渠費の増等に伴い当年度純利益が減少したほか、受益者負担金の収入が減となったことから、黒字額は減少している。

また、介護保険特別会計、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計においても黒字額が減少していることから、全体の連結実質黒字額は減少している。

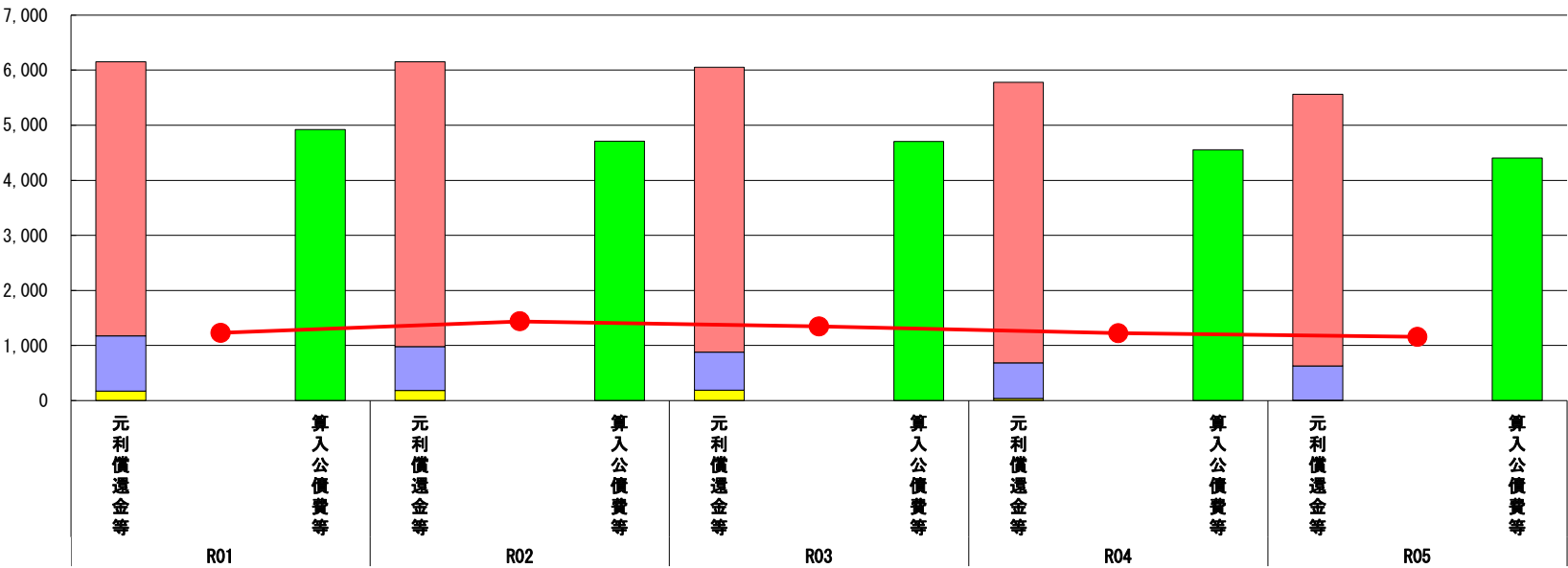
今後も全会計において黒字を維持し、財政の健全化に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県野田市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,974	5,171	5,171	5,094	4,931
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,001	795	694	648	622
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		175	183	187	39	8
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,920	4,709	4,707	4,556	4,404
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,230	1,440	1,345	1,225	1,157

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

分析欄

元利償還金については、臨時財政対策債償還費、合併特例債償還費の占める割合が大きくなっているが、臨時財政対策債は100%、合併特例債は70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、元利償還金等が差し引かれる算入公債費等も大きくなっている。また、令和5年度は、既発債の償還終了により元利償還金が減少しているほか、下水道事業に係る地方債の償還が進んだことにより、引き続き公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加し、かんがい排水事業元利補給金の償還終了により債務負担行為に基づく支出額も減少している。

今後多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、各種事業の必要性や緊急性を見極めるとともに、地方債の発行額を公債費の元金償還額以内に収め、公債費残高を減少させる。

（参考）

（百万円）

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

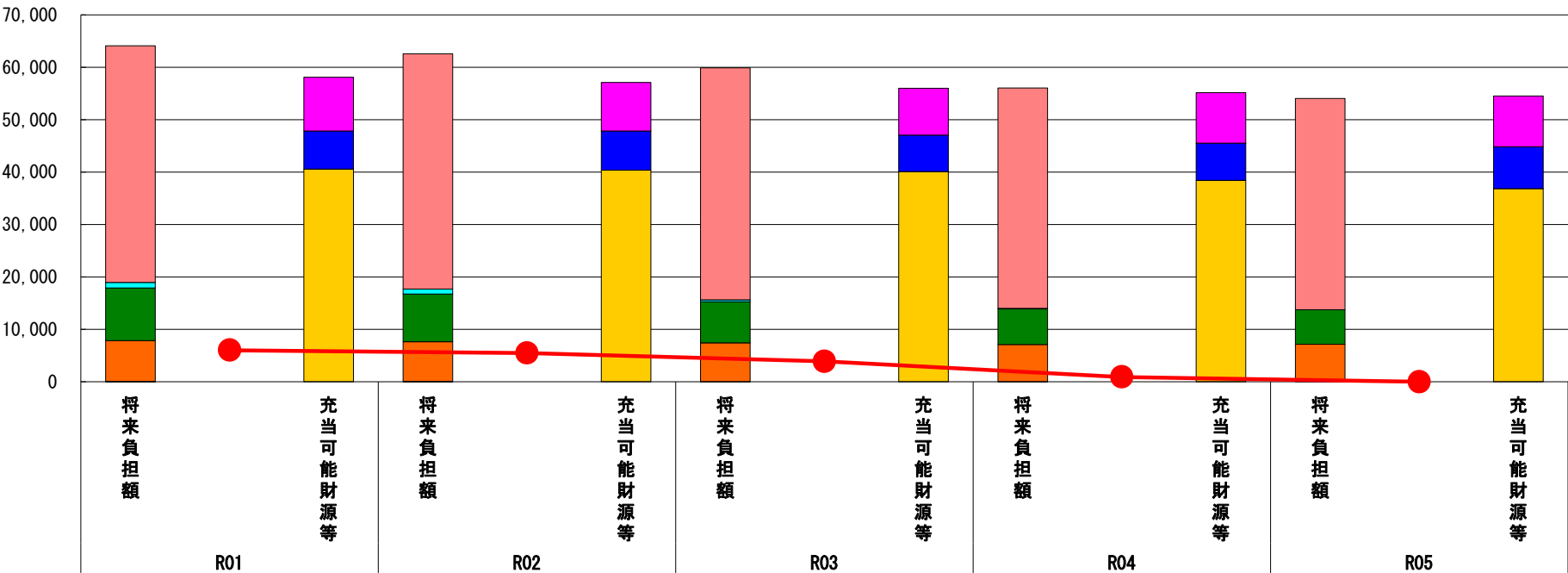
満期一括償還地方債の借入れは行っていない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県野田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		45,181	44,906	44,295	42,087	40,315
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,020	918	343	98	21
	公営企業債等繰入見込額		10,075	9,100	7,836	6,796	6,578
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		7,791	7,625	7,424	7,106	7,167
	設立法人等の負債額等負担見込額		63	47	18	9	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		10,256	9,282	8,915	9,631	9,698
	充当可能特定歳入		7,222	7,423	6,955	7,070	7,964
		基準財政需要額算入見込額	40,618	40,407	40,128	38,460	36,873
(A) - (B)		将来負担比率の分子	6,035	5,485	3,919	936	▲ 455

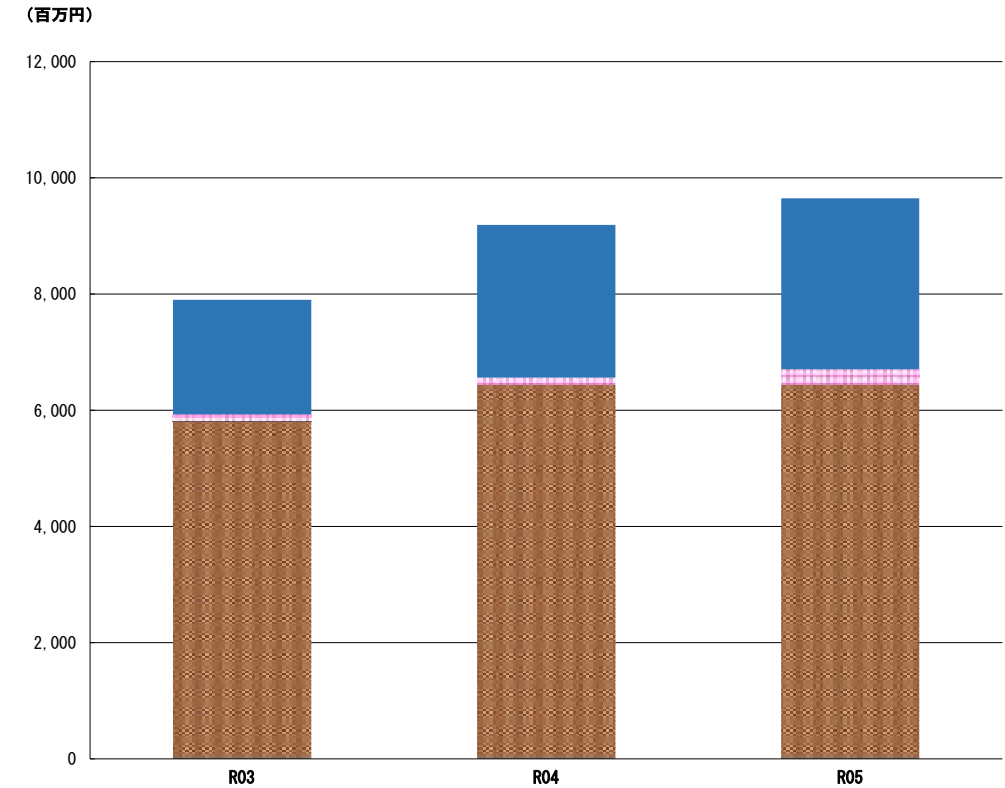
分析欄




将来負担額の大半を占める一般会計等に係る地方債の現在高は、臨時財政対策債、合併特例債の現在高が占める割合が大きくなっているが、臨時財政対策債は100%、合併特例債は70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、将来負担比率に大きな影響を与えていない。

債務負担行為に基づく支出予定額は、新規設定を抑制していることに加え、中野台中根線用地取得事業の進捗により減少し、公営企業債等繰入見込額は、下水道事業会計における地方債残高の減などにより減少している。また、充当可能財源等は、基準財政需要額算入見込額の減により減少しているものの、将来負担額の減少幅のほうが大きいことから、分子全体は大幅に減少してマイナスとなった。

今後多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、各種事業の必要性や緊急性を見極めるとともに、地方債の発行額を公債費の元金償還額以内に収め、将来負担を減少させるとともに、将来負担の抑制に資する財政調整基金残高の維持に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
 財政調整基金		5,806	6,438	6,434
 減債基金		123	123	273
 その他特定目的基金		1,974	2,629	2,942
	廃棄物減量基金	563	607	653
	公共施設整備基金	318	548	548
	鉄道建設基金	457	456	453
	鈴木貫太郎記念館再建基金	21	358	433
	学校施設整備等基金	86	315	361
基金残高合計		7,903	9,191	9,649

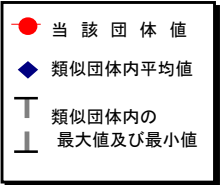
令和5年度	千葉県野田市
<div>基金全体</div> <p>(増減理由) 財政調整基金は横ばいであったものの、減債基金が増加したことに加え、その他特定目的基金において、廃棄物減量基金、鈴木貫太郎記念館再建基金、学校施設整備等基金等が増加したことから、基金全体として増加している。</p> <p>(今後の方針) 公共施設の老朽化対策としての大規模改修や建替えなどの財政需要に対しても、柔軟で安定した財政運営を可能とするため、今後は対標準財政規模比20%の財政調整基金残高を維持した上で、公共施設整備基金の増強を図る。</p>	
<div>財政調整基金</div> <p>(増減理由) 公共施設の老朽化対策や物価高騰、退職手当の増加などに対応するために財政調整基金を活用したが、前年度決算剰余金や債券運用利子などによる積立額が取崩額とほぼ同額となったことから、基金残高は横ばいとなった。</p> <p>(今後の方針) 公共施設の老朽化対策としての大規模改修などの財政需要に対しても、柔軟で安定した財政運営を可能とするため、対標準財政規模比20%を目標として増強を図ってきたが、令和4年度末に目標を達成できたことから、今後は行政改革の推進による経費削減、ゼロベースでの事業見直しや新たな財源確保に全庁を挙げて取り組むことで、当該基金残高の維持に努める。</p>	
<div>減債基金</div> <p>(増減理由) 国の令和5年度補正予算（第1号）に係る普通交付税の追加交付において、令和6年度及び7年度における臨時財政対策債の元利償還金の一部を償還するための基金の積立てに要する経費が措置され、減債基金に積み立てたことから、基金残高が増加した。</p> <p>(今後の方針) 平成28年度から29年度にかけて実施した小中学校及び幼稚園空調設備設置事業に係る地方債の償還が本格化していることから、減債基金の活用についても検討していく。</p>	
<div>その他特定目的基金</div> <p>(基金の使途) ・ 廃棄物減量基金 廃棄物の発生を抑制し、再利用を促進する施策を推進するための基金。 ・ 公共施設整備基金 公共施設の整備の費用に充てるための基金。</p> <p>(増減理由) ・ 廃棄物減量基金 啓発パンフレット作成やごみ分別促進アプリ、不法投棄監視システム関係費等に基金を活用したが、収集ごみ手数料等を原資とした積立額が取崩額を上回ったことから基金残高が増加した。 ・ 公共施設整備基金 基金運用益の積立てのみで取崩しを行っていないため、基金残高は横ばいの状況である。</p> <p>(今後の方針) ・ 廃棄物減量基金 廃棄物の発生を抑制し、再利用を促進する施策を推進するため、引き続き基金の適正な活用を図る。 ・ 公共施設整備基金 公共施設の老朽化対策としての大規模改修や建替えに備えるため、公共施設整備基金の増強を図る。</p>	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

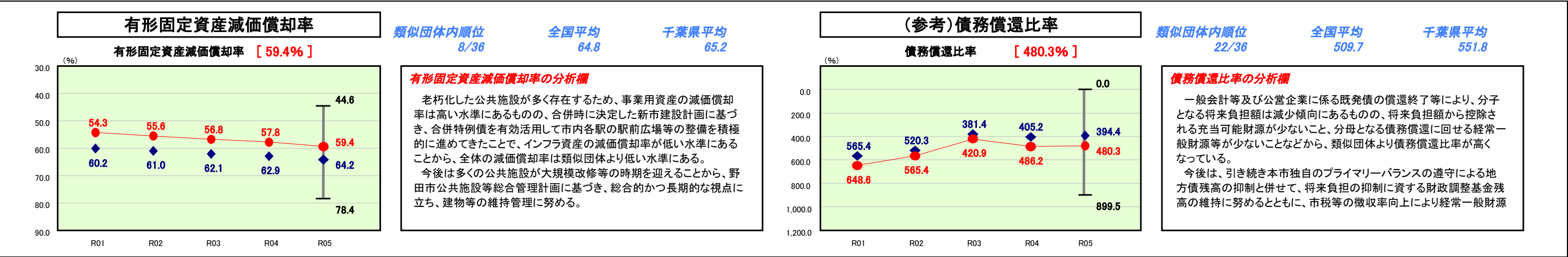
令和5年度

千葉県野田市

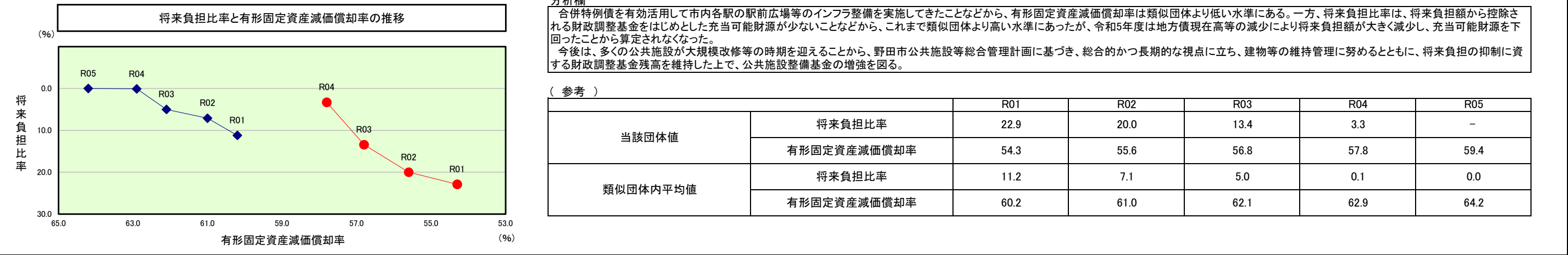
人	口	153,815	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち	日本人	148,861	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面	積	103.55	km ²	実	質	公	債	費	比	率	4.3	%					
歳入	総額	59,652,198	千円	将	来	負	担	比	率	-	%						
歳出	総額	58,022,354	千円	市	町	村	類	型		R01	Ⅳ-3	R02	Ⅳ-3	R03	Ⅳ-3		
実質	収支	1,052,883	千円	(年	度	毎)		R04	Ⅳ-3	R05	Ⅳ-3				
標準	財政規模	32,611,549	千円														
地方	債現在高	40,313,404	千円														



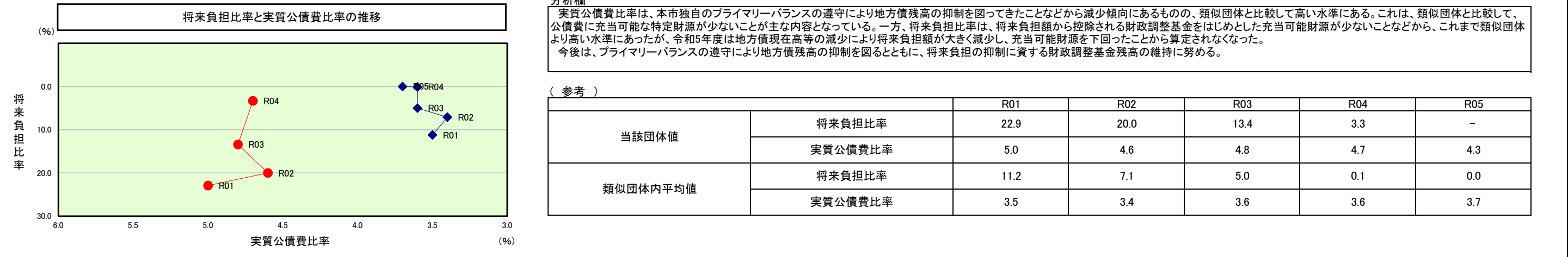
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

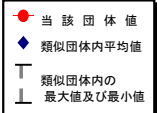


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

千葉県野田市

人口	153,815人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	148,861人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	103.55km ²	実質公債費比率	4.3%
歳入総額	59,652,198千円	将来負担比率	-%
歳出総額	58,022,354千円	市町村類型	R01Ⅳ-3 R02Ⅳ-3 R03Ⅳ-3
実質収支	1,052,883千円	(年度毎)	R04Ⅳ-3 R05Ⅳ-3
標準財政規模	32,611,549千円		
地方債現在高	40,313,404千円		

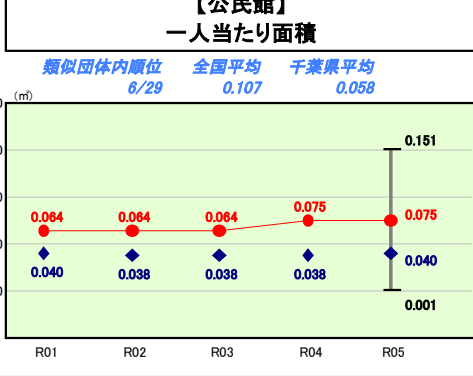
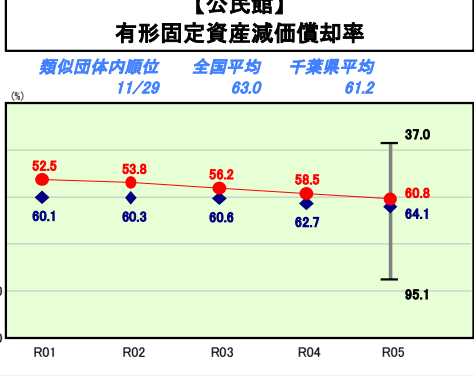
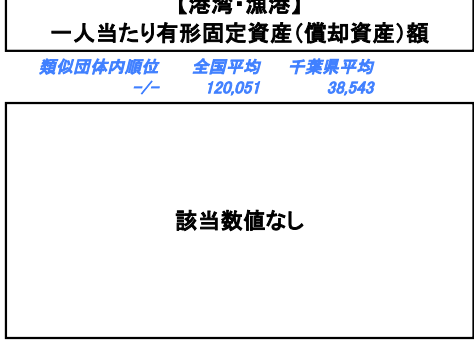
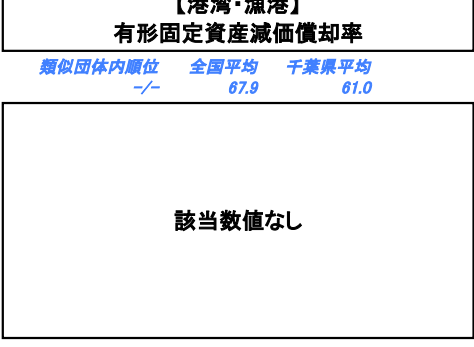
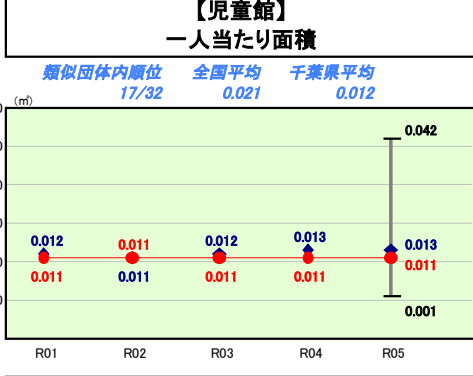
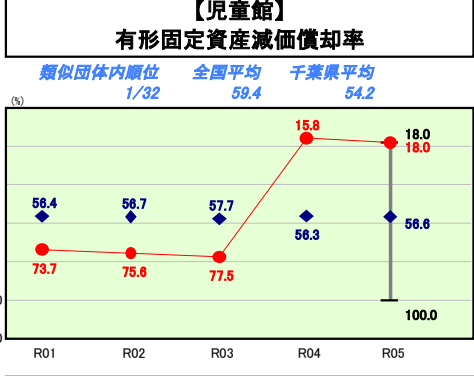
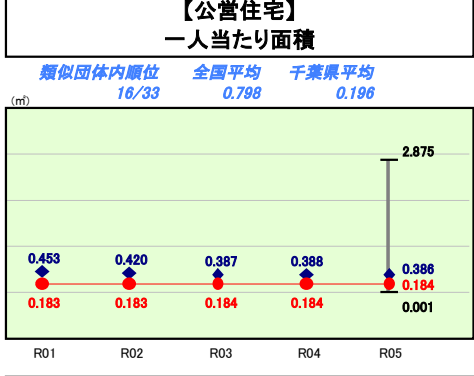
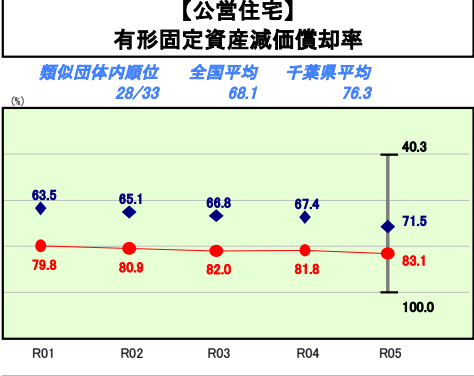
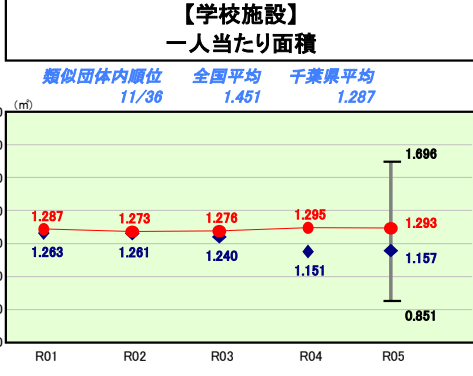
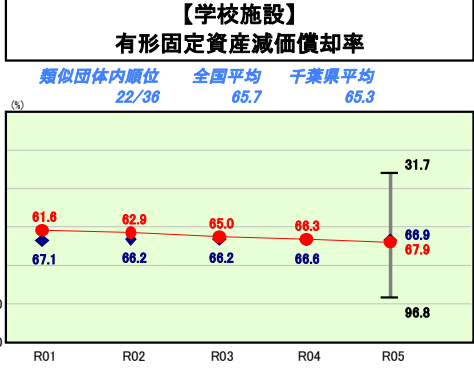
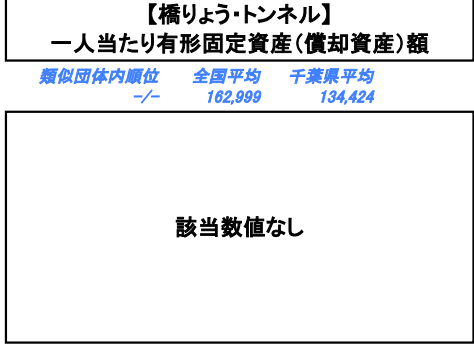
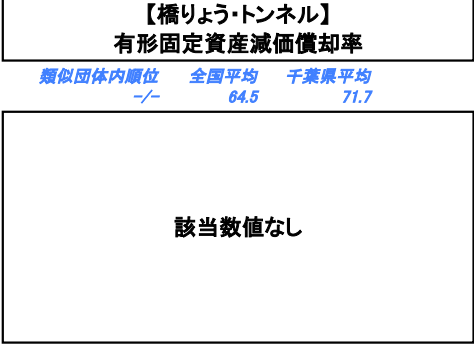
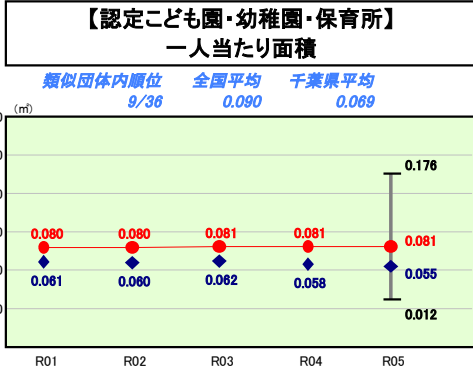
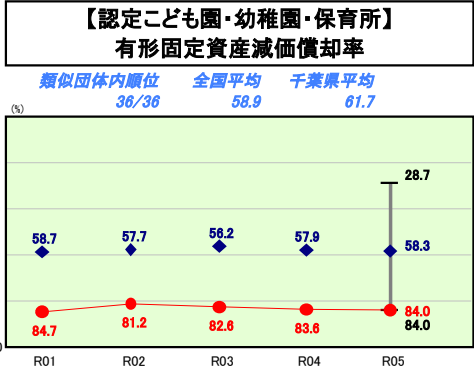
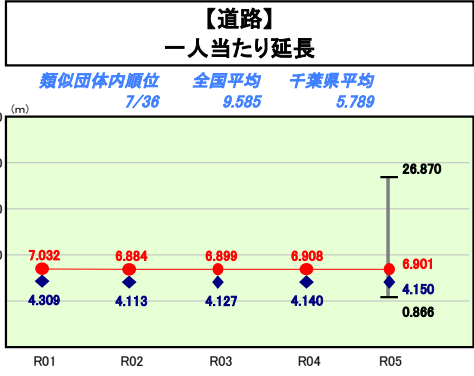
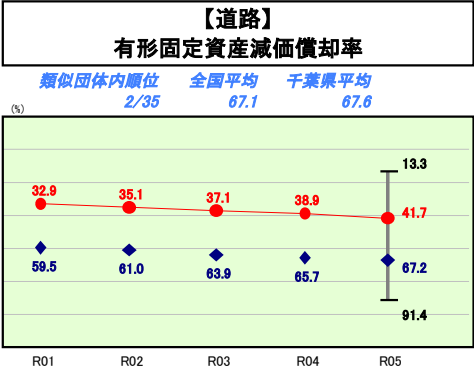


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体内平均値と比較して有形固定資産減価償却率が低い施設は、【道路】【児童館】【公民館】であり、この中でも【道路】【児童館】が低くなっている。【道路】については、平成15年度の合併時に決定した新市建設計画に基づき、合併特例債を活用して市内各駅の駅前広場等のインフラ整備を実施してきたことから数値が低くなっており、【児童館】については、令和4年度に野田市立児童センターを新築したことから数値が低くなっている。

一方、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高い施設は、【認定こども園・幼稚園・保育所】【学校施設】【公営住宅】であり、この中でも【認定こども園・幼稚園・保育所】が高くなっている。これは、3施設を運営している市立幼稚園、9施設を運営している市立保育所の大部分が昭和40年代後半から昭和50年代に建設された施設であり、耐用年数を超過し老朽化した建物が多いことから数値が高くなっている。

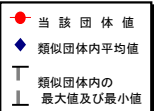
今後は多くの公共施設が大規模改修等の時期を迎えることから、野田市公共施設等総合管理計画に基づき、総合的かつ長期的な視点に立ち、建物等の維持管理に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

千葉県野田市

人口	153,815	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	148,861	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	103.55	km ²	実質公債費比率	4.3	%
歳入総額	59,652,198	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	58,022,354	千円	市町村類型	R01Ⅳ-3R02Ⅳ-3R03Ⅳ-3	
実質収支	1,052,883	千円	(年度毎)	R04Ⅳ-3R05Ⅳ-3	
標準財政規模	32,611,549	千円			
地方債現在高	40,313,404	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体内平均値と比較して有形固定資産減価償却率が低い施設は、【体育館・プール】【消防施設】である。【体育館・プール】については、平成15年度の合併時に決定した新市建設計画に基づき、合併特例債を活用して関信総合体育館整備事業を実施したことから数値が低くなっており、【消防施設】については、老朽化した消防団の分団器具を計画的に更新を進めていることから数値が低くなっている。

一方、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高い施設は、【図書館】【一般廃棄物処理施設】【福祉施設】【保健センター・保健所】【市民会館】【庁舎】であり、この中でも【一般廃棄物処理施設】【保健センター・保健所】【庁舎】が高くなっている。【一般廃棄物処理施設】については、市内2箇所の清掃工場が、いずれも昭和60年代に建設された施設であることから、数値が高くなっており、【保健センター・保健所】については、市内2箇所の保健センターが、いずれも昭和50年代に建設された施設で、平成30年度に1箇所の保健センターの耐震補強工事を実施したこと、数値は減少したものの依然として高い状況であり、【庁舎】については、市役所やいちいのホールが平成初期に建設された施設であり、大規模改修は抑えながら機能維持を図っているなど、耐用年数を経過し老朽化した建物が多いことから数値が高くなっている。

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅱ－3		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	34,762,793	34,218,481	実質収支比率	4.1	4.3		
市町村名		茂原市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳入総額	33,813,080	33,368,379	経常収支比率	97.3	95.6		
							首都	×	歳入歳出差引	949,713	850,102	(※1)	(98.4)	(98.0)		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	156,530	34,629	標準財政規模	19,464,440	18,980,335		
								×	実質収支	793,183	815,473	財政力指数	0.75	0.78		
人口		令和2年国調(人)	86,782	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-22,290	-483,004	公債費負担比率	15.5	16.0		
		平成27年国調(人)	89,688				過疎	×	積立金	600,029	111,398	健全化判断比率				
		増減率(%)	-3.2				山振	×	繰上償還金	0	50,000	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)		令06.01.01(人)	86,613	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,294,125	908,423	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	84,977		1,246	1,298	指数表選定	○	実質単年度収支	-716,386	-1,230,029	実質公債費比率	11.4	11.0		
		令05.01.01(人)	87,358	第1次	3.3	3.4					将来負担比率	74.6	81.9			
		うち日本人(人)	85,859		9,980	10,430			基準財政収入額	11,911,251	11,620,599	資金不足比率(※4)				
		増減率(%)	-0.9	第2次	26.5	27.1			基準財政需要額	16,075,111	15,399,450					
		うち日本人(%)	-1.0		第3次	26,464	26,802			標準税収入額等	15,085,568				14,709,866	
面積(k㎡)	99.92	70.2	69.6				経常経費充当一般財源等	19,342,576	18,884,332							
人口密度(人/㎢)	869					歳入一般財源等	24,294,284	23,146,924								
世帯数(世帯)	37,120															
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	35,324,895	37,460,834					
	市区町村長	1	9,000		一般職員	554	1,746,208	3,152	うち公的資金	24,159,210	25,463,654					
	副市区町村長	1	7,750		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	20,694,249	21,658,720					
	教育長	1	7,000		うち技能労務職員	18	61,470	3,415	債務負担行為額(支出予定額)	5,410,684	5,691,330					
	議会議長	1	4,850		教育公務員	10	33,804	3,380	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	4,350		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	340,000					
	議会議員	20	4,050		合計	564	1,780,012	3,156	積立金現在高	3,255,102	3,449,198					
					ラスバイレス指数			100.4	減債基金	146,416	23,052					
									その他特定目的基金	358,463	335,876					
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業会計	(6)	下水道事業会計	(7)	農業集落排水事業会計	(8)	長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)	(9)	長生郡市広域市町村圏組合(火葬場・斎場事業会計)	(10)	長生郡市広域市町村圏組合(病院事業会計)			
		(3)	介護保険事業会計							(11)	長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)	(12)	九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)			
		(4)	後期高齢者医療事業会計							(13)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(14)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)			
		(5)	駐車場事業会計							(15)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(16)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)			
										(17)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	12,648,920	36.4	12,183,974	62.0	普通税	12,183,498	96.3	141,860
地方譲与税	309,250	0.9	309,250	1.6	法定普通税	12,183,498	96.3	141,860
利子割交付金	5,577	0.0	5,577	0.0	市町村民税	5,327,191	42.1	141,860
配当割交付金	78,939	0.2	78,939	0.4	個人均等割	162,198	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	94,288	0.3	94,288	0.5	所得割	4,413,596	34.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	273,366	2.2	-
地方消費税交付金	2,130,060	6.1	2,130,060	10.8	法人税割	478,031	3.8	141,860
ゴルフ場利用税交付金	54,297	0.2	54,297	0.3	固定資産税	5,788,116	45.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,786,227	45.7	-
自動車取得税交付金	3,603	0.0	3,603	0.0	軽自動車税	303,424	2.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	748,994	5.9	-
自動車税環境性能割交付金	51,283	0.1	51,283	0.3	釐産税	15,773	0.1	-
法人事業税交付金	184,414	0.5	184,414	0.9	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	76,912	0.2	76,912	0.4	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	74,449	0.2	74,449	0.4	目的税	465,422	3.7	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,463	0.0	2,463	0.0	法定目的税	465,422	3.7	-
地方交付税	4,705,778	13.5	4,163,869	21.2	入湯税	476	0.0	-
普通交付税	4,163,869	12.0	4,163,869	21.2	事業所税	-	-	-
特別交付税	541,803	1.6	-	-	都市計画税	464,946	3.7	-
震災復興特別交付税	106	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	20,343,321	58.5	19,336,466	98.4	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	10,637	0.0	10,637	0.1	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	59,840	0.2	-	-	合計	12,648,920	100.0	141,860
使用料	421,690	1.2	224,827	1.1				
手数料	43,623	0.1	34	0.0				
国庫支出金	6,491,725	18.7	-	-				
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,577,223	7.4	-	-				
財産収入	69,113	0.2	14,761	0.1				
寄附金	200,746	0.6	-	-				
繰入金	1,670,511	4.8	-	-				
繰越金	350,102	1.0	-	-				
諸収入	1,079,062	3.1	70,825	0.4				
地方債	1,445,200	4.2	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	215,000	0.6	-	-				
歳入合計	34,762,793	100.0	19,657,550	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	238,169	0.7	-	238,169	
総務費	3,880,638	11.5	86,692	3,452,713	
民生費	13,932,421	41.2	224,895	7,143,687	
衛生費	3,254,071	9.6	25,116	2,926,006	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	549,423	1.6	63,591	419,201	
商工費	608,499	1.8	-	118,607	
土木費	2,869,313	8.5	1,577,647	1,519,206	
消防費	1,549,501	4.6	52,104	1,490,956	
教育費	2,971,508	8.8	250,568	2,232,234	
災害復旧費	190,411	0.6	-	34,666	
公債費	3,769,126	11.1	-	3,769,126	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	33,813,080	100.0	2,280,613	23,344,571	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,025,146	53.3	11,838,451	10,906,186	54.9
人件費	5,416,507	16.0	5,058,390	4,993,683	25.1
うち職員給	3,724,196	11.0	3,390,418	-	-
扶助費	8,839,513	26.1	3,010,935	2,143,377	10.8
元利償還金	3,769,126	11.1	3,769,126	3,769,126	19.0
うち元金	3,769,126	11.1	3,769,126	3,769,126	19.0
うち利子	3,581,139	10.6	3,581,139	3,581,139	18.0
公債費	187,987	0.6	187,987	187,987	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	13,316,910	39.4	10,874,641	8,436,390	42.5
物件費	3,705,123	11.0	2,826,612	2,367,813	11.9
維持補修費	103,000	0.3	70,237	69,077	0.3
補助費等	4,755,423	14.1	4,391,088	3,201,035	16.1
うち一部事務組合負担金	2,868,504	8.5	2,867,714	2,245,566	11.3
繰出金	3,342,875	9.9	2,743,696	2,712,298	13.6
積立金	781,339	2.3	709,658	-	-
投資・出資金・貸付金	629,150	1.9	133,350	86,167	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,471,024	7.3	631,479	-	-
うち人件費	126,605	0.4	126,605	-	-
普通建設事業費	2,280,613	6.7	596,813	-	-
うち補助	790,274	2.3	23,145	-	-
うち単独	1,479,878	4.4	567,307	-	-
災害復旧事業費	190,411	0.6	34,666	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	33,813,080	100.0	23,344,571	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	34,817	33,867	950	793	1,669	35,325	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	34,817	33,867	950	793		35,325	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業会計	9,756	9,671	85	85	1,012	-	-	-	
2 介護保険事業会計	8,555	8,340	215	215	1,439	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業会計	1,498	1,471	27	27	331	-	-	-	
4 駐車場事業会計	46	38	8	8	5	-	-	-	
5 下水道事業会計	1,417	1,352	65	433	389	4,782	2,075	-	法適用企業
6 農業集落排水事業会計	610	336	274	267	161	1,602	1,557	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,035	6,384	3,633		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)	6,540	6,282	258	160	-	4,283	1,756	
2 長生郡市広域市町村圏組合(火葬場・斎場事業会計)	193	180	13	13	-	-	-	
3 長生郡市広域市町村圏組合(病院事業会計)	3,191	3,298	▲ 108	2,195	-	954	384	
4 長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)	4,736	4,392	345	1,132	24	10,472	492	
5 九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)	6,076	5,891	185	5,846	-	3,341	-	
6 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
7 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	187	162	26	26	-	-	-	
8 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
9 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害対策特別会計)	100	62	37	37	-	-	-	
10 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
11 千葉県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計	一部事務組合等			21,552		19,051	2,632	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	3,728,304	3,643,229	3,768,827	21.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	433,693	405,079	375,730	2.2
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	272,157	257,892	358,403	2.1
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	108,074	108,582	109,077	0.6
一時借入金の利子	562	1,003	299	0.0
合計	(A) 4,542,790	4,415,785	4,612,336	
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
PFI事業に係るもの	108,074	108,582	109,077	0.6
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 374,897	344,133	304,772	
標準財政規模	(C) 19,677,640	18,980,335	19,464,440	
算入公債費等の額	(D) 2,221,929	2,229,775	2,201,537	
	(C)-(D) 17,455,711	16,750,560	17,262,903	
実質公債費比率	(単年度) 11.1	11.0	12.2	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均) 10.6	11.0	11.4	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	39,084,490	37,460,834	35,324,895	204.6	債務負担行為	PFI事業に係るもの	1,394,533	1,285,951	1,176,874	6.8	
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,394,533	1,285,951	1,176,874	6.8		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	3,705,814	3,771,403	3,632,765	21.0		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	2,362,834	2,598,025	2,632,017	15.2		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	5,464,760	5,448,357	5,180,566	30.0		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	1,993	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	52,014,424	50,564,570	47,947,117		-	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	6,780,531	6,956,666	6,325,124	36.6	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	2,054,997	2,138,361	2,075,279	12.0	
	充当可能特定歳入	3,218,988	3,258,210	3,469,281	20.1		農業集落排水事業会計	1,637,829	1,629,259	1,557,486	9.0	
	基準財政需要額算入見込額	27,286,949	26,623,057	25,257,485	146.3		介護保険事業会計	-	-	-	-	
	合計	(F)	37,286,468	36,837,933	35,051,890		-	後期高齢者医療事業会計	-	-	-	-
	将来負担比率 $((E)-(F)) \div ((C)-(D)) \times 100$		84.3	81.9	74.6		-	その他の会計	12,988	3,783	-	-
健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-			
	実質赤字比率	-	12.52		20.00	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
	連結実質赤字比率	-	17.52		30.00	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-		
	実質公債費比率	11.4	25.0		35.0	その他第三セクター等に係る将来負担額	1,993	-	-	-		
	将来負担比率	74.6	350.0		-	-	-	-	-	-		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

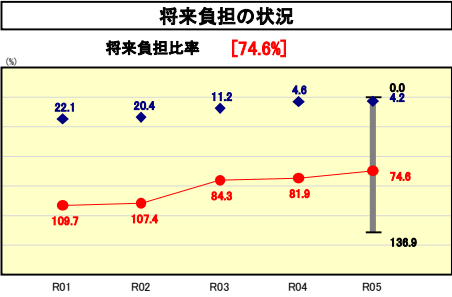
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県茂原市

人口	86,613	人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	84,977	人(R6.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	99.92	km ²	実収公債費比率	11.4	%
歳入総額	34,762,793	千円	将来負担比率	74.6	%
歳出総額	33,813,080	千円	市町村類型	R01Ⅱ-3 R02Ⅱ-3 R03Ⅱ-3	
実収支差	793,183	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-3 R05Ⅱ-3	
標準財政規模	19,464,440	千円			
地方債現在高	35,324,895	千円			

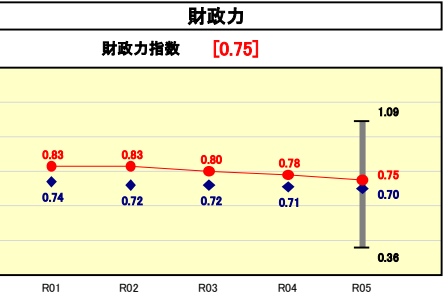
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 102/108 全国平均 6.3 千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄

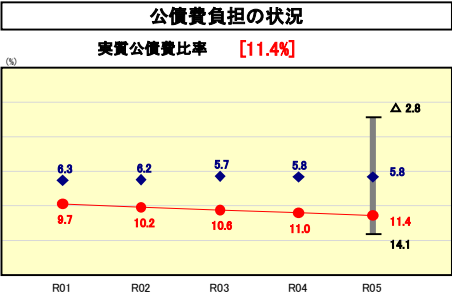
主に地方債の現在高の減に伴う将来負担額の減少や、普通交付税額の増や標準税率収入額等の増に伴う標準財政規模の増加により、前年度に比べ7.3ポイント減少した。
なお、類似団体平均を大きく上回っているのは、平成24年度に発行した第三セクター等改革推進債によるところが大きい。



類似団体内順位 39/108 全国平均 0.48 千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄

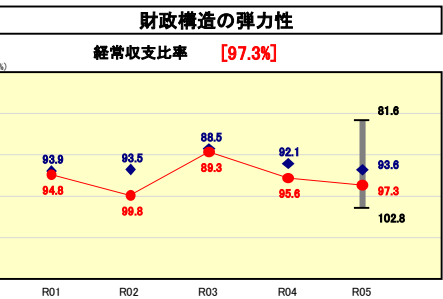
普通交付税再算定(追加交付)等に伴う基準財政需要額の増加により、財政力指数が前年度に比べ0.03ポイント減少した。
類似団体平均を上回っているものの、エネルギーや物資等の価格高騰への対応や近年頻発している災害等への備えに加え、老朽化した施設への対応や長寿命化等をしていく必要があり、財源に余裕があるとは言えない状況である。



類似団体内順位 102/108 全国平均 5.6 千葉県平均 5.8

実収公債費比率の分析欄

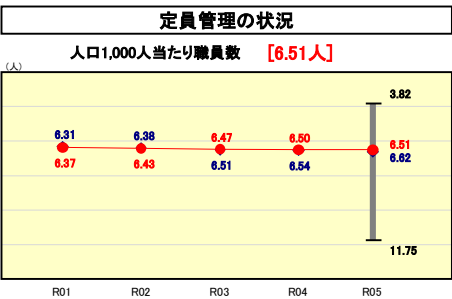
主に元利償還金等の額の増加や一部事務組合の地方債に充てられた負担金の増加により、前年度に比べ0.4ポイント増加した。
今後、内水対策等に係る支出や令和16年度まで続く茂原市学校給食センターPFI事業の支出が見込まれている。また、一部事務組合で順次実施される新最終処分場建設、病院及び消防庁舎の建て替え等により、比率の上昇が予想される。



類似団体内順位 86/108 全国平均 93.1 千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄

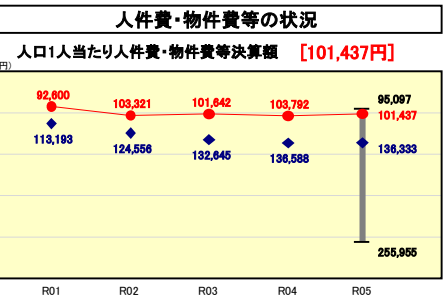
普通交付税の追加交付等により経常一般財源が増加となったが、一部事務組合に対する補助費等の増や令和元年度借入の臨時財政対策債の元金償還開始に伴う公債費の増等、経常経費充当一般財源が経常一般財源を上回る増加となったことから、前年度に比べ1.7ポイント増加した。
類似団体平均を上回っているため、地方債の借入額と償還元金のバランスを考慮し、公債費の抑制等に取り組むことで、経常収支比率の減少を図っていく。



類似団体内順位 59/108 全国平均 8.32 千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

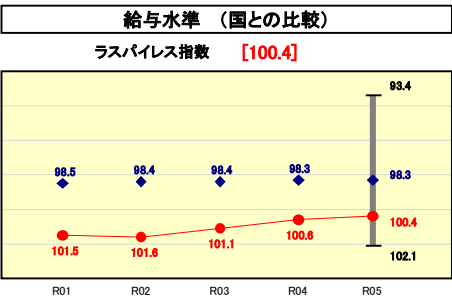
近年は類似団体平均とほぼ同等である。
住民ニーズの複雑化、多様化に対応しつつ職員数の適切な管理に努める。



類似団体内順位 2/108 全国平均 158,103 千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ゴミ処理業務や消防等について、一部事務組合により支出していることから、類似団体平均を下回っている。
人口1人当たり決算額が減少となった要因は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う新型コロナウイルスワクチン接種事業の減による物件費の減少である。
今後について、物価高騰の影響や人口減少の影響により、人口1人当たり決算額は増加する見込みであることから、会計年度任用職員の雇用形態や人数の精査、必要な事業の精査等により増加の抑制に努めていく。



類似団体内順位 90/108 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスバイレズ指数の分析欄

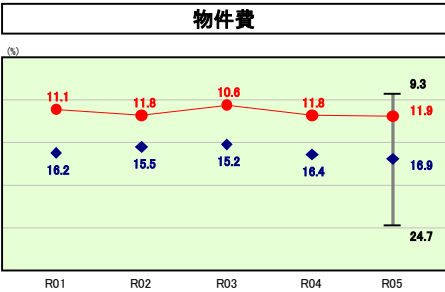
学歴による昇格の差を設けていないため、主に高卒・短大卒職員のラスバイレズ指数が高くなる。
対応として級別人数割合上限設定や、R5年度より55歳以上昇給停止とすることで長期的な視点で改善を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	86,613	人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	84,977	人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	99.92	km ²	実収公債費比率	11.4	%
歳入総額	34,762,793	千円	将来負担比率	74.6	%
歳出総額	33,813,080	千円	市町村類型	R01Ⅱ-3 R02Ⅱ-3 R03Ⅱ-3	
実収収支	793,183	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-3 R05Ⅱ-3	
標準財政規模	19,464,440	千円			
地方債現在高	35,324,895	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



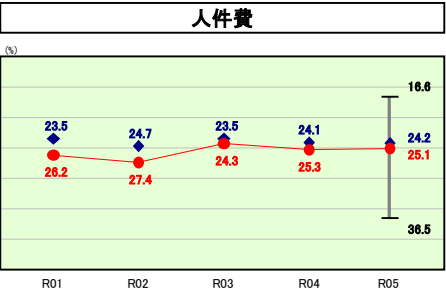
類似団体内順位 7/108

全国平均 15.2

千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

ゴミ処理業務や消防等に係る業務を一部事務組合で実施していることから、類似団体平均を下回っている。
郵便料の値上げや物価高騰の影響による業務委託料等の増により、前年度に比べ0.1ポイント増加している。
今後については、必要な事業の精査等により増加の抑制に努めていく。



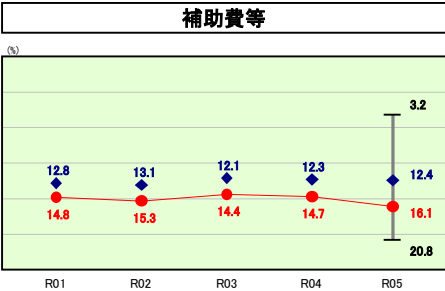
類似団体内順位 69/108

全国平均 25.5

千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

人件費の決算額は前年度に比べ28,532千円増加しているが、普通交付税の追加交付等による経常一般財源の増や、令和5年台風13号の対応に伴う人件費に係る経常経費充当一般財源の減により、前年度に比べ0.2ポイント減少している。
人件費は増加傾向にあることから、会計年度任用職員の雇用形態や人数の精査により増加の抑制に努めていく。



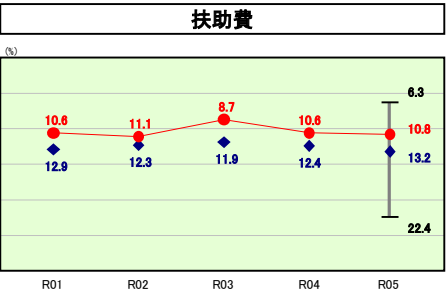
類似団体内順位 84/108

全国平均 10.7

千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

一部事務組合に係る負担金の増加等により、前年度に比べ1.4ポイント増加した。
今後については、一部事務組合で実施される新最終処分場建設、病院及び消防庁舎の建て替えにより、負担金が高止まりすることが見込まれることから、過大な支出とならないよう注視していく。



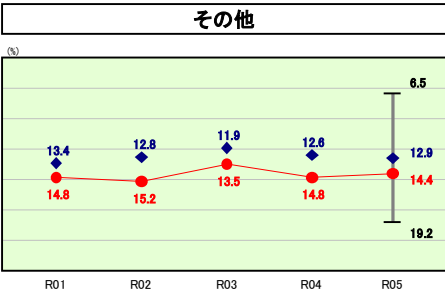
類似団体内順位 21/108

全国平均 13.2

千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

生活保護費に係る扶助費の増等により、前年度に比べ0.2ポイント増加している。
障害福祉サービスの利用者数が近年、増加傾向にあることから、更なる扶助費の増加が見込まれるため、不適切な支出とならないよう、利用資格等の審査を引き続き適正に行っていく。



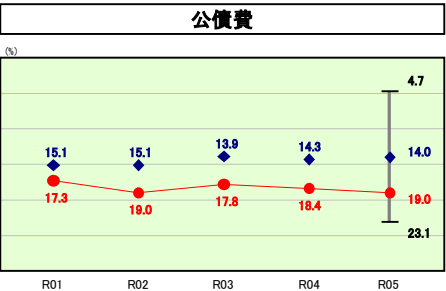
類似団体内順位 84/108

全国平均 12.6

千葉県平均 12.2

その他の分析欄

普通交付税の追加交付等による経常一般財源の増により、前年度に比べ0.4ポイント減少している。
介護保険事業、後期高齢者医療に係る繰出金は増加傾向にあるため、保険料徴収率の引き上げ等、一般会計の負担軽減に努めていく。



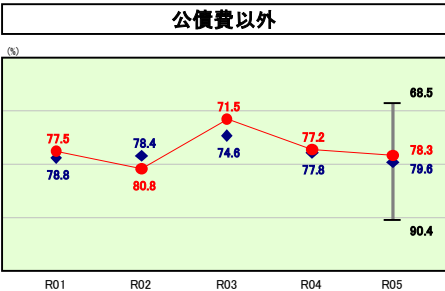
類似団体内順位 100/108

全国平均 15.9

千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

令和元年度借入の臨時財政対策債の元金償還開始等により、前年度に比べ0.6ポイント増加している。
平成24年度に発行した第三セクター等改革推進債等の影響により、類似団体平均より高い状況が続いていることから、地方債の借入額と償還元金のバランスを考慮し、公債費の減を図っていく。



類似団体内順位 39/108

全国平均 77.2

千葉県平均 79.8

公債費以外の分析欄

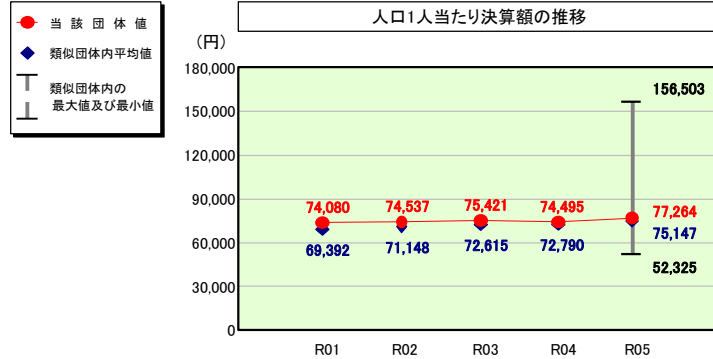
主に補助費等や公債費の増により、前年度に比べ1.1ポイント増加している。
類似団体平均と比べ低い水準ではあるが、物価高騰の影響や、一部事務組合への負担金の増加が見込まれることから、必要な事業の精査等により増加の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県茂原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

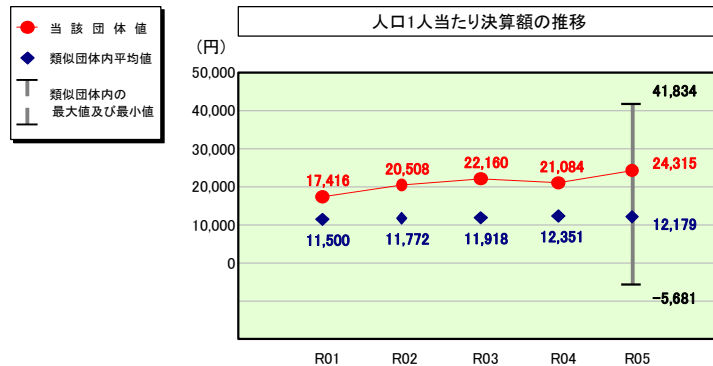
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,416,507	62,537	66,486	▲ 5.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,058,066	12,216	6,147	98.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	353,221	4,078	1,219	234.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	303,185	3,500	2,955	18.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	126,605	1,462	1,434	2.0
▲退職金	▲ 565,476	▲ 6,529	▲ 3,102	110.5
合計	6,692,108	77,264	75,147	2.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.51	6.62	▲ 0.11
ラスパイレス指数	100.4	98.3	2.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

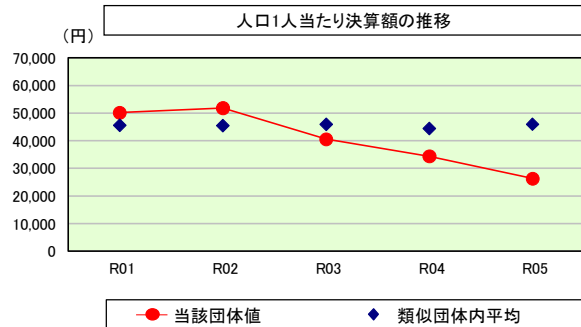
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,768,827	43,513	34,847	24.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	375,730	4,338	8,260	▲ 47.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	358,403	4,138	1,689	145.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	109,077	1,259	748	68.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	299	3	1	200.0
▲特定財源の額	▲ 304,772	▲ 3,519	▲ 5,762	▲ 38.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,201,537	▲ 25,418	▲ 27,609	▲ 7.9
合計	2,106,027	24,315	12,179	99.6

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

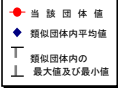
		当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
R01		4,471,109	50,165	81.7	45,588	8.7	73.0
	うち単独分	1,388,822	15,582	▲ 14.7	24,150	3.4	▲ 18.1
R02		4,576,887	51,845	3.3	45,483	▲ 0.2	3.5
	うち単独分	2,072,521	23,477	50.7	24,241	0.4	50.3
R03		3,562,617	40,570	▲ 21.7	45,945	1.0	▲ 22.7
	うち単独分	1,400,373	15,947	▲ 32.1	25,180	3.9	▲ 36.0
R04		3,002,780	34,373	▲ 15.3	44,475	▲ 3.2	▲ 12.1
	うち単独分	1,992,209	22,805	43.0	24,780	▲ 1.6	44.6
R05		2,280,613	26,331	▲ 23.4	45,982	3.4	▲ 26.8
	うち単独分	1,479,878	17,086	▲ 25.1	25,583	3.2	▲ 28.3
過去5年間平均		3,578,801	40,657	4.9	45,495	1.9	3.0
	うち単独分	1,666,761	18,979	4.4	24,787	1.9	2.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県茂原市

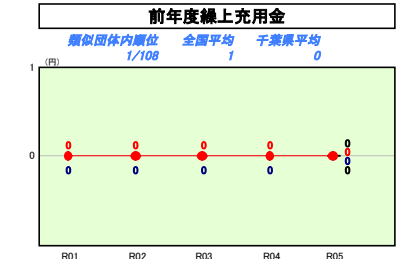
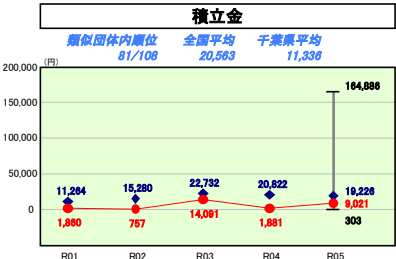
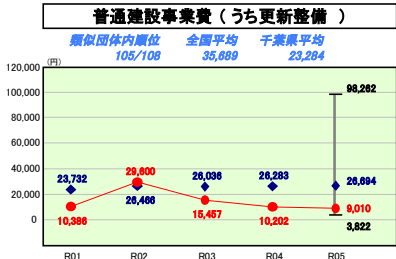
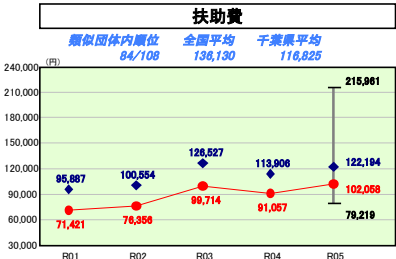
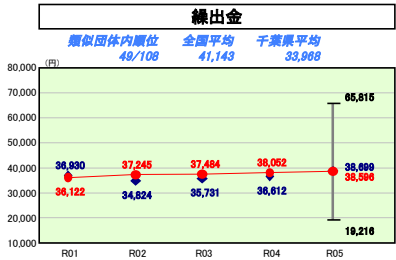
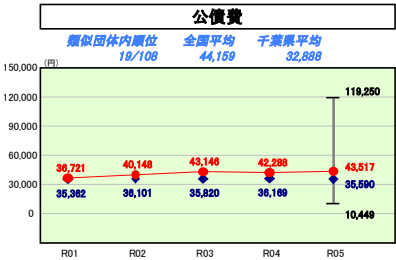
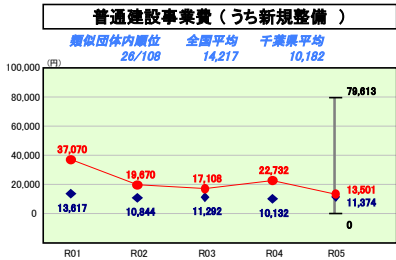
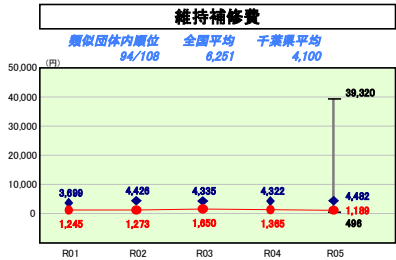
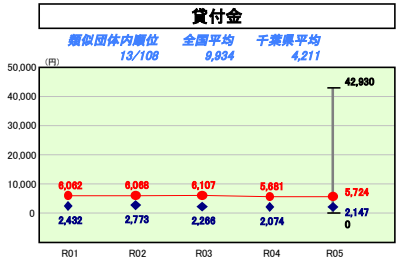
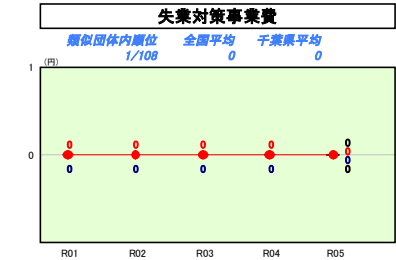
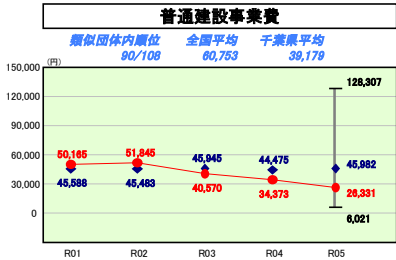
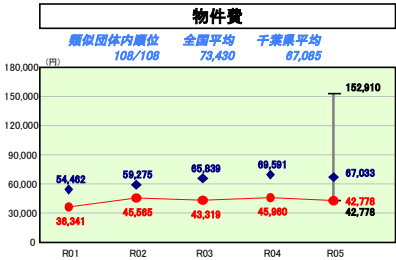
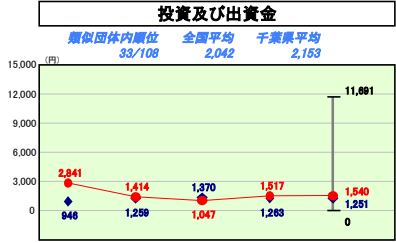
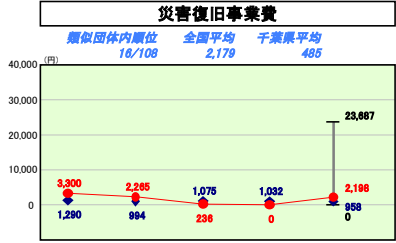
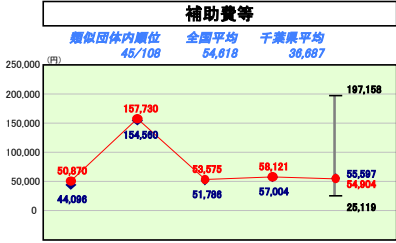
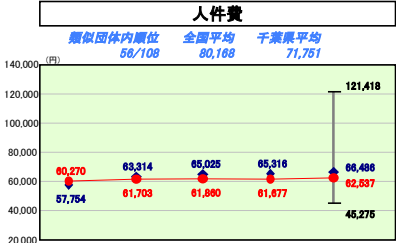
人	口	86,613	人(86.1.1現在)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
---	---	--------	-------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

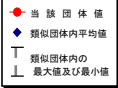
歳出決算総額は、住民一人当たり390,393円であり、昨年度と比べ8,421円増加した。
前年度と比べ大きく数値が変わったのは、扶助費及び普通建設事業(うち新規整備)である。扶助費は、主に住民税非課税世帯に対する電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の実施による増加である。普通建設事業(うち新規整備)は、主に早野排水機場の完成や内水対策関連工事の進捗による減少である。
公債費については、類似団体内平均値を上回っているため、地方債の借入額と償還元金のバランスを考慮し、公債費の減に努めている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県茂原市

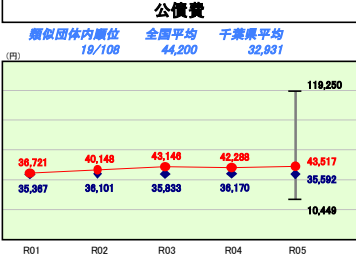
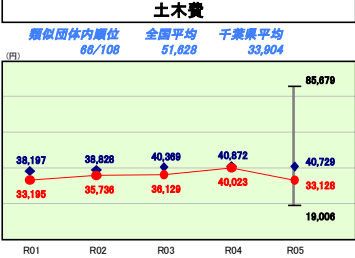
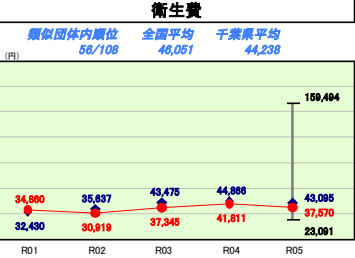
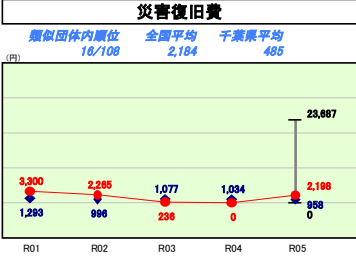
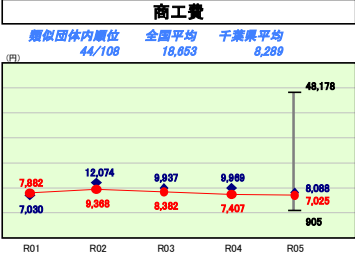
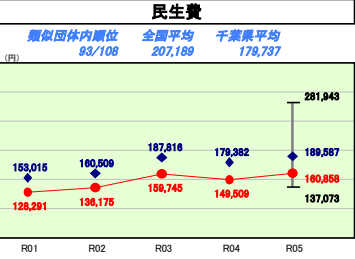
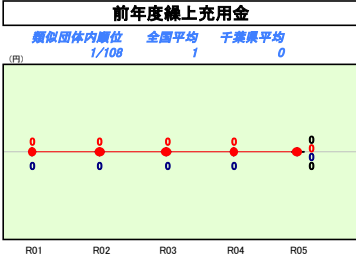
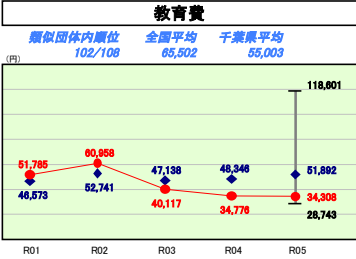
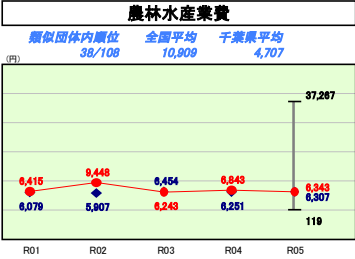
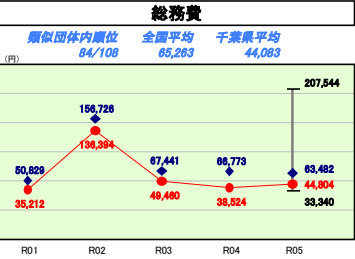
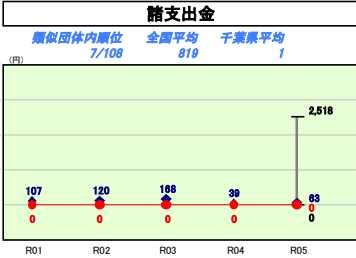
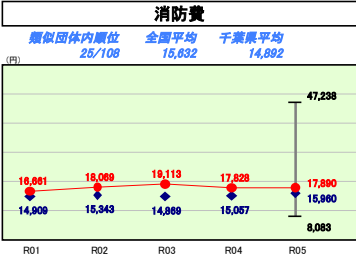
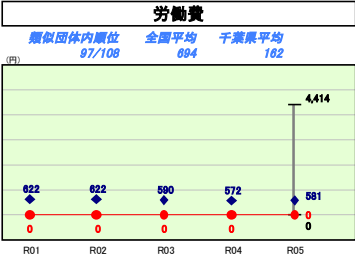
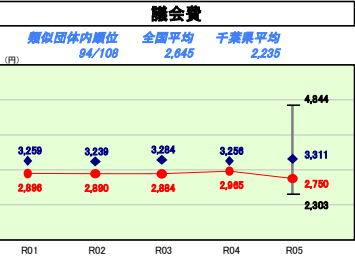
人口	86,613人(86.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	84,977人(86.1.1現在)	通船実収赤字比率	-	%
面積	99.92km ²	実収公債費比率	11.4	%
世帯総数	34,762,793千円	将来負担比率	74.6	%
世帯総数	33,813,080千円	市町村類型	R01Ⅱ-3R02Ⅱ-3R03Ⅱ-3	
実収収支	793,183千円	(年度毎)	R04Ⅱ-3R05Ⅱ-3	
標準財政規模	19,464,440千円			
地方債現在高	35,324,895千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

前年度と比べ大きく数値が変わったのは、民生費及び土木費である。民生費は、主に住民税非課税世帯に対する電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の実施や生活保護費に係る扶助費の増によるものである。土木費は、主に早野排水機場の完成や内水対策関連工事の進捗による減少である。

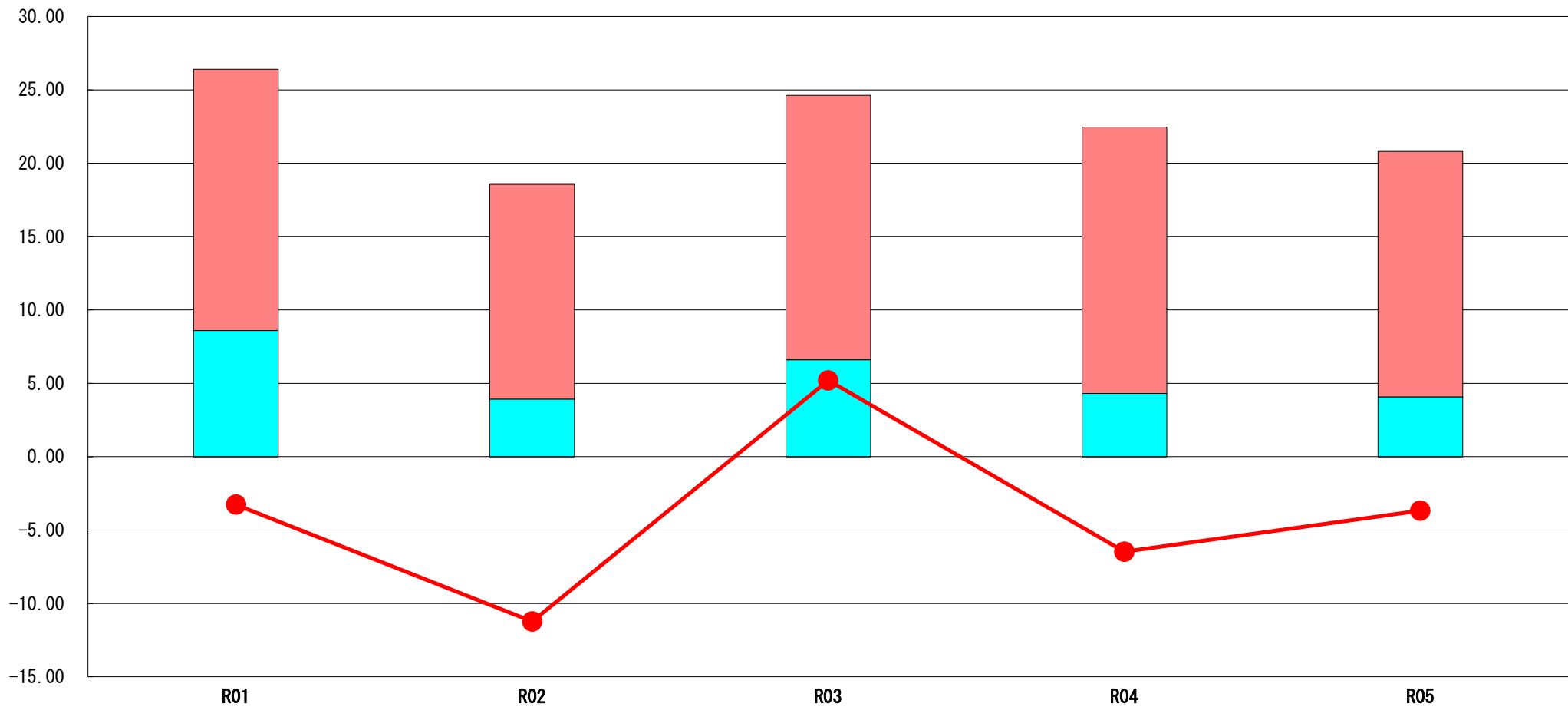
消防費が類似団体平均と比べ高止まりしている。消防費のほとんどは一部事務組合への負担金であり、消防庁舎の建て替えにより、今後も負担金は高止まりすることが見込まれるため、過大な支出とならないよう注視していく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県茂原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）						
区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
<div></div> 財政調整基金残高		17.81	14.64	18.02	18.17	16.72
<div></div> 実質収支額		8.59	3.93	6.60	4.30	4.08
<div></div> 実質単年度収支		▲ 3.27	▲ 11.23	5.19	▲ 6.48	▲ 3.68

分析欄

財政調整基金については、普通交付税の追加交付や土地開発基金廃止による繰入等に伴い6億2万9千円の積立てや決算剰余金5億円を編入したが、財源不足のため年度当初及び補正にて合計12億9,412万5千円を取り崩したため、前年度より残高が減少した。

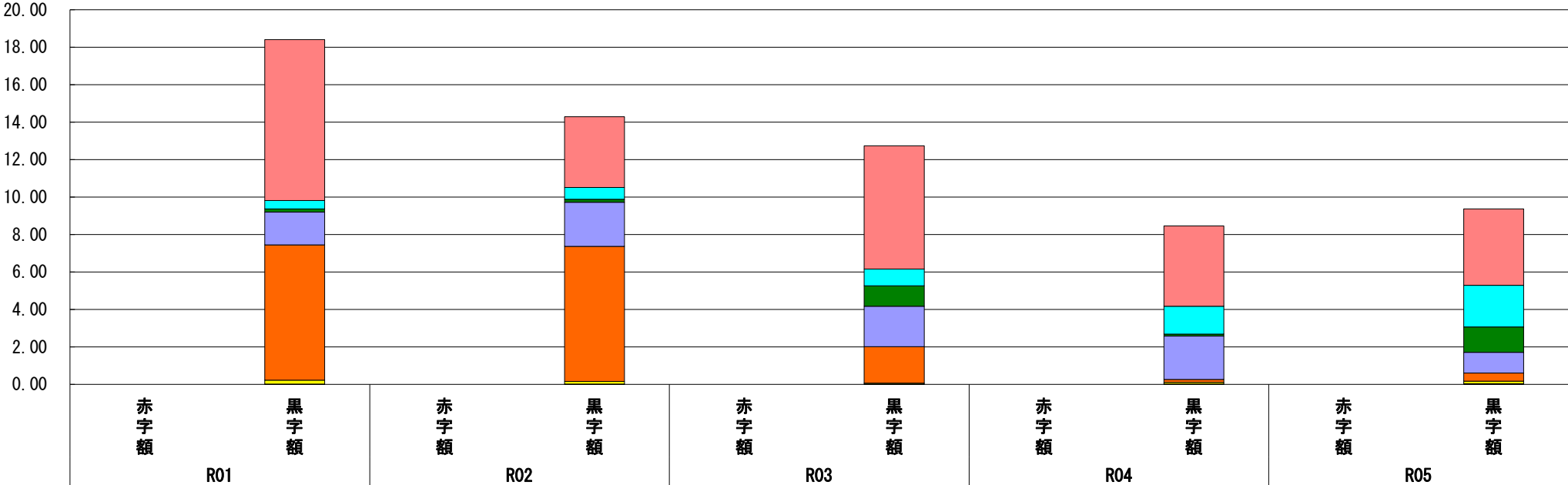
実質単年度収支については、積立金取り崩し額が前年度に比べ3億8,570万2千円増加しているが、普通交付税の追加交付や土地開発基金廃止による繰入等に伴い前年度に比べ4億8,863万1千円増加していることから数値は改善した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県茂原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
一般会計		8.59	3.76	6.59	4.29	4.07
下水道事業会計		0.45	0.64	0.88	1.49	2.22
農業集落排水事業会計		0.17	0.16	1.10	0.11	1.37
介護保険事業会計		1.75	2.36	2.16	2.31	1.10
国民健康保険事業会計		7.23	7.21	1.95	0.16	0.43
後期高齢者医療事業会計		0.21	0.14	0.05	0.09	0.13
駐車場事業会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計については、普通交付税の追加交付等により歳入額は増加しているが、令和5年度3月補正予算にて増加分を財政調整基金や減債基金へ積立したことから、前年度に比べ黒字額が減少した。

下水道事業会計については、現金預金の増に伴う流動資産の増加により、前年度に比べ黒字額が増加した。

農業集落排水事業会計については、法適用事業へ移行に伴い、令和5年度を打ち切り決算としたことによる黒字額の増加である。

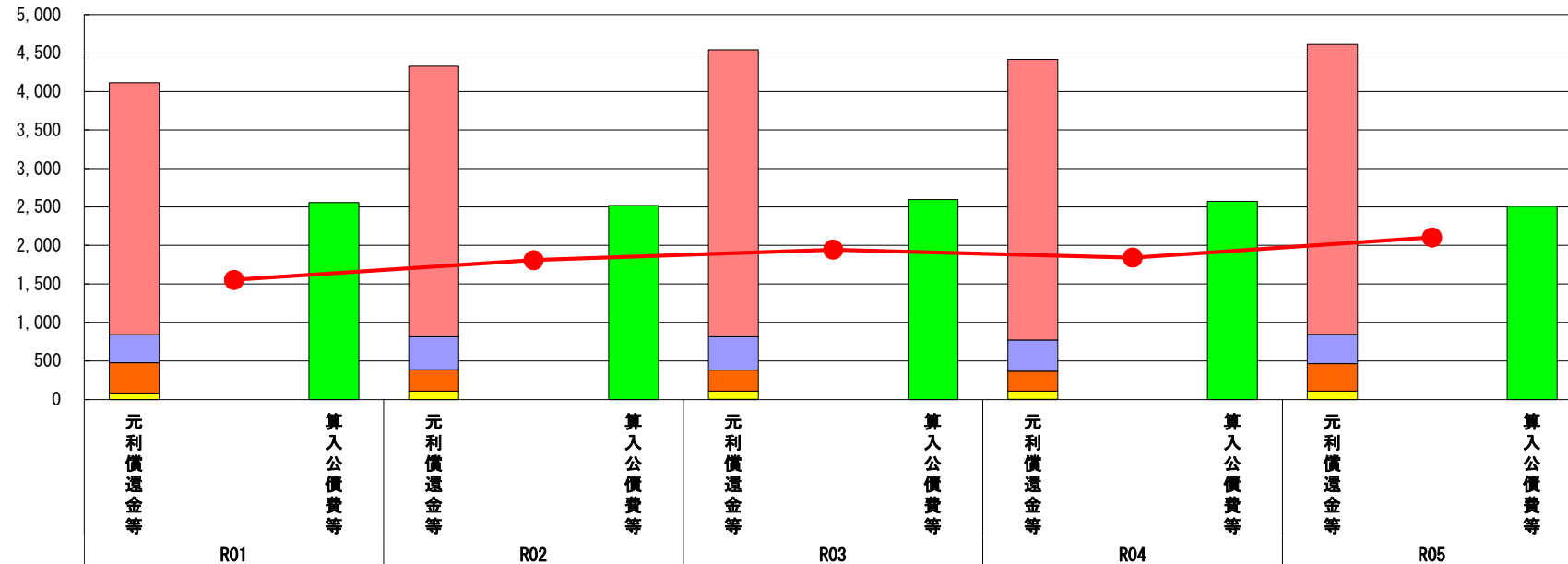
介護保険事業会計については、高齢化に伴う保険給付費の増等により歳出額が増加し、前年度に比べ黒字額が減少した。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県茂原市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,273	3,514	3,728	3,643	3,769
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		360	425	434	405	376
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		397	280	272	258	358
	債務負担行為に基づく支出額		82	108	108	109	109
	一時借入金の利子		0	0	1	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,559	2,518	2,597	2,574	2,507
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,553	1,809	1,946	1,842	2,105

分析欄

元利償還金は、主に臨時財政対策債や道路事業の償還開始により前年度と比べ126百万円の増となった。また、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、100百万円の増となった。これらの結果、単年度の実質公債費比率は1.2ポイント増加した。
 なお、債務負担行為に基づく支出額欄の109百万円は、茂原市学校給食センターPFI事業に係るものであり、本事業は令和16年度まで続くものである。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

（参考）

（百万円）

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

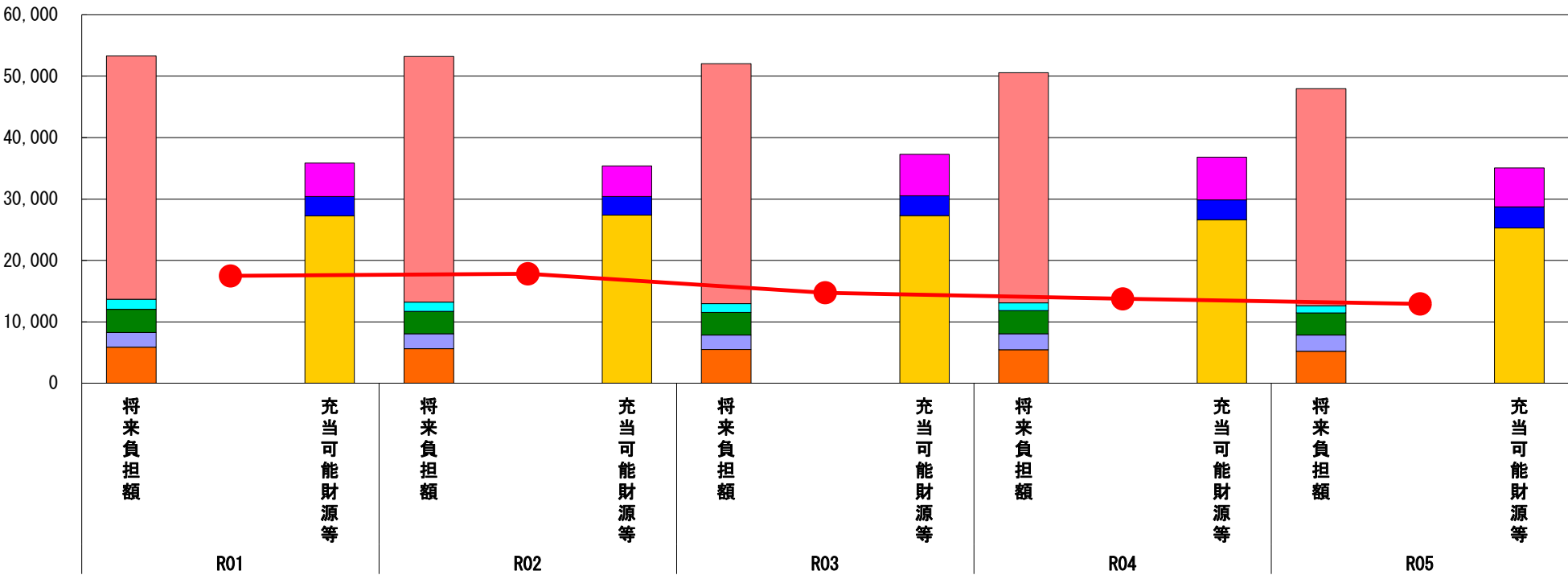
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県茂原市

(百万円)



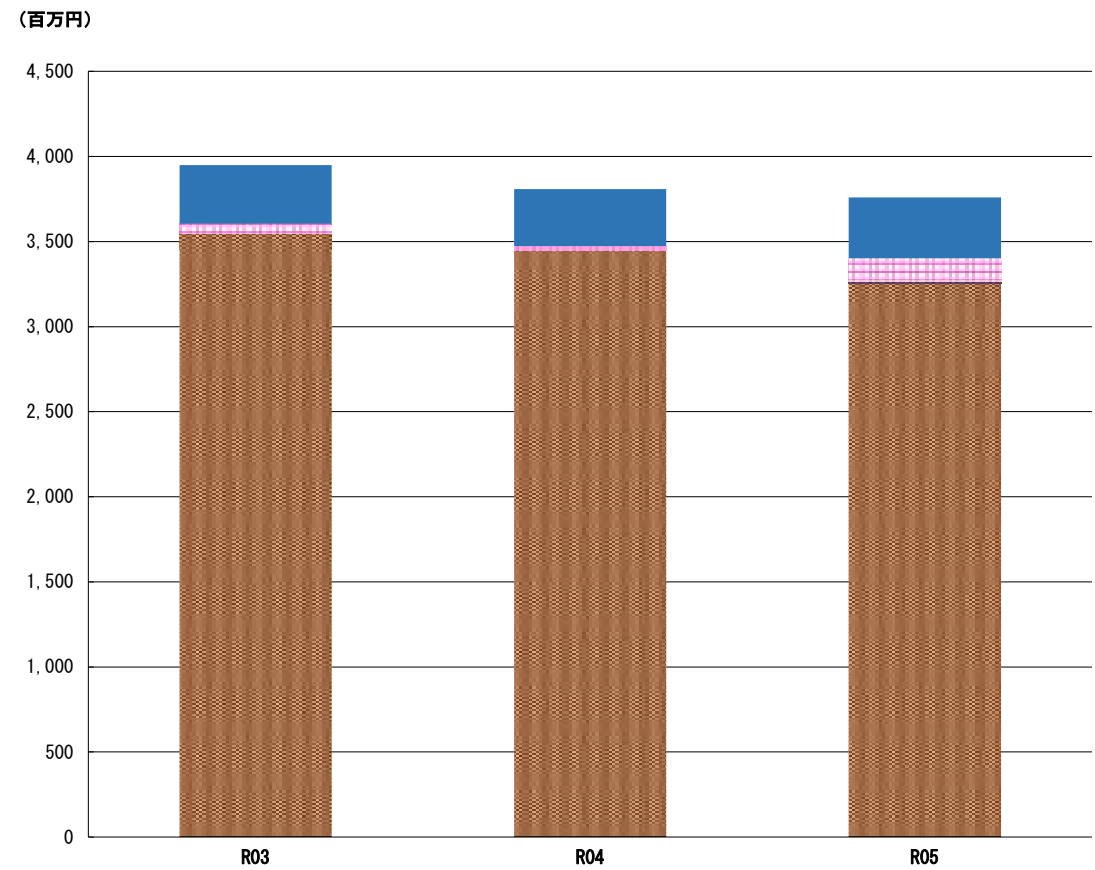
(百万円)




分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		39,616	40,007	39,084	37,461	35,325
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,610	1,503	1,395	1,286	1,177
	公営企業債等繰入見込額		3,787	3,678	3,706	3,771	3,633
	組合等負担等見込額		2,383	2,413	2,363	2,598	2,632
	退職手当負担見込額		5,875	5,603	5,465	5,448	5,181
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	2	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,444	5,032	6,781	6,957	6,325
	充当可能特定歳入		3,148	2,995	3,219	3,258	3,469
	基準財政需要額算入見込額		27,225	27,377	27,287	26,623	25,257
(A) - (B)	将来負担比率の分子		17,455	17,799	14,728	13,727	12,895

分析欄

令和5年度に借入れした地方債に比して償還元金为上回り、地方債残高が減少したこと等により、将来負担比率は昨年度と比べ、7.3ポイント減少した。
今後、内水対策等に係る支出が見込まれ、また、一部事務組合で順次実施される新最終処分場建設、病院及び消防庁舎の建て替え等により、厳しい状況が続くと予想される。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
 財政調整基金		3,546	3,449	3,255
 減債基金		59	23	146
 その他特定目的基金	その他特定目的基金	344	336	358
	茂原市民会館等建設基金	123	124	126
	衛藤五郎音楽文化振興基金	84	82	81
	福祉振興基金	60	43	47
	森林環境整備基金	19	28	32
	学校等施設建設改修基金	23	27	27
	基金残高合計	3,950	3,808	3,760

令和5年度

千葉県茂原市

基金全体

(増減理由)

- ・財政調整基金については、普通交付税の追加交付や土地開発基金廃止による繰入等に伴い6億2万9千円の積立てや決算剰余金5億円を編入したが、財源不足のため年度当初及び補正にて合計12億9,412万5千円を取り崩した。
- ・減債基金については、旧土地開発公社保有地の貸付収入及び売払収入や普通交付税の追加交付に伴い、合計1億2,336万4千円を積立てた。
- ・その他特定目的基金については、ふるさと納税による寄附収入を各基金へそれぞれ積立てた。
- ・基金全体では4,814万5千円の減となった。

(今後の方針)

- ・各基金の目的に沿って活用していくとともに、歳入の確保や歳出の節減に努め、基金積立金の確保を目指す。
- ・特に、将来の債務負担削減に有効であることから、減債基金への積立てを可能な限り進めていく。

財政調整基金

(増減理由)

- ・前年度の決算剰余金のうち、5億円を積立てたことによる増加。
- ・普通交付税の追加交付等に伴い、6億2万9千円を積立てたことによる増加。
- ・財源不足を補うため、年度当初に9億8千円、補正にて合計3億1,412万5千円取り崩したことによる減少。

(今後の方針)

- ・近年頻発する災害等不測の事態に対応できるよう、可能な限り積み増しを図る等、適切に管理していく。

減債基金

(増減理由)

- ・旧土地開発公社保有地の貸付収入及び売払収入や普通交付税の追加交付に伴い、合計1億2,336万4千円を積立てたことによる増加。

(今後の方針)

- ・将来の債務負担軽減のため、本基金への積立てを実施し、地方債の繰上償還に努める。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・茂原市民会館等建設基金：茂原市民会館等の建設
- ・衛藤五郎音楽文化振興基金：音楽文化の振興
- ・福祉振興基金：福祉活動の推進、生活環境の形成等
- ・森林環境整備基金：間伐や森林環境整備及びその促進等
- ・学校等施設建設改修基金：学校等の施設の建設、改修

(増減理由)

- ・茂原市民会館等建設基金：寄附金の積立てによる増加。
- ・衛藤五郎音楽文化振興基金：市内の音楽文化団体への補助金交付のための基金取崩しによる減少。
- ・福祉振興基金：寄附金の積立てによる増加。
- ・森林環境整備基金：森林環境譲与税の積立てによる増加。
- ・学校等施設建設改修基金：市内小中学校の改修工事のための基金取崩しによる減少。

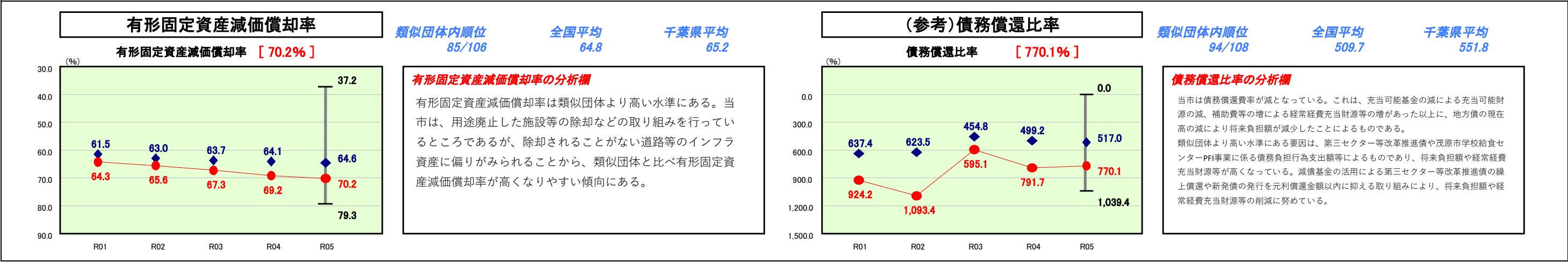
(今後の方針)

- ・寄附金を原資に積立てを行い、必要な事業を精査し、基金の目的に沿って活用していく。

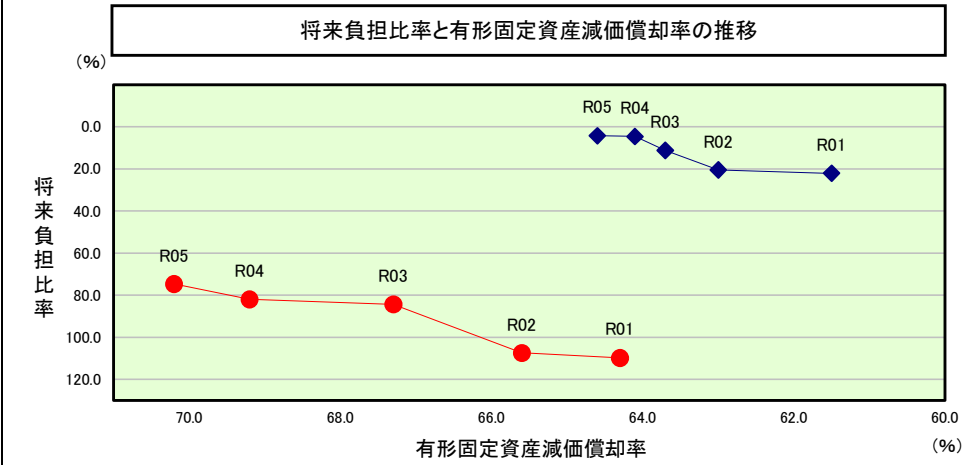
千葉県茂原市

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- T 類似団体内の
最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

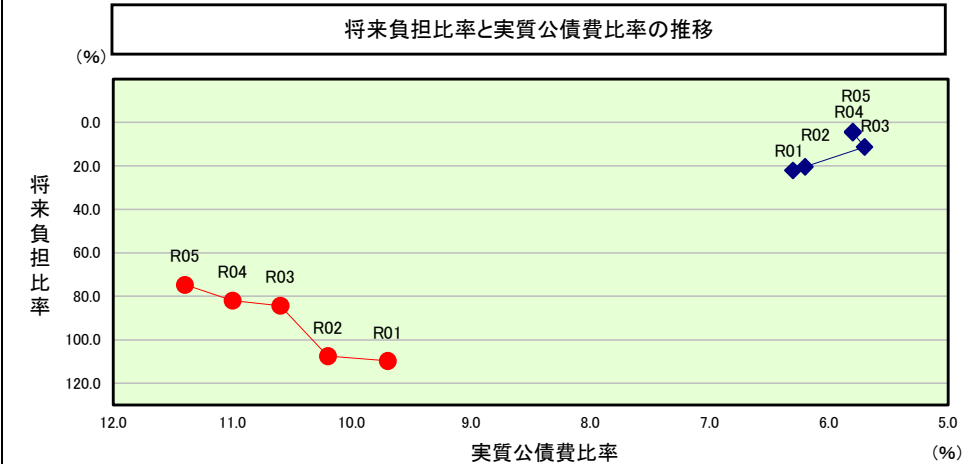


分析欄

当市は除却されることがない道路等のインフラ資産に偏りがみられるほか、公営住宅や福祉施設などの老朽化により、類似団体と比べ有形固定資産減価償却率が高く、上昇傾向にある。将来負担比率は類似団体よりも高く、主に第三セクター等改革推進債の元利償還金や令和元年度より開始した茂原市学校給食センターPFI事業に係る債務負担行為支出額が影響しているが、減債基金の活用による第三セクター等改革推進債の繰上償還や新発債の発行を元利償還金額以内に抑える取り組みを行っていることから、減少傾向である。

(参考)						
		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	109.7	107.4	84.3	81.9	74.6
	有形固定資産減価償却率	64.3	65.6	67.3	69.2	70.2
類似団体内平均値	将来負担比率	22.1	20.4	11.2	4.6	4.2
	有形固定資産減価償却率	61.5	63.0	63.7	64.1	64.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

当市は将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体内平均値よりも高く、要因としては第三セクター等改革推進債の現在高や元利償還金の影響が大きい。

当市は将来負担比率は減少傾向にあるが、この要因としては減債基金の活用による第三セクター等改革推進債の繰上償還や新発債の発行を元利償還金額以内に抑える取り組みを行っていることが挙げられる。また、実質公債費比率は増加傾向にあり、前年からの増の要因としては市民体育館整備事業や道路事業等に係る元利償還金の増が挙げられるが、将来負担比率の減少要因として記載した取り組み等により、長期的には減少していくことが見込まれる。しかし、今後数年のうちに一部事務組合等による地方債の増が見込まれており、一時的には将来負担比率、実質公債費比率に対して増加要因となる見込みである。

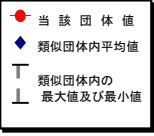
(参考)						
		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	109.7	107.4	84.3	81.9	74.6
	実質公債費比率	9.7	10.2	10.6	11.0	11.4
類似団体内平均値	将来負担比率	22.1	20.4	11.2	4.6	4.2
	実質公債費比率	6.3	6.2	5.7	5.8	5.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

千葉県茂原市

人口	86,613人(86.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	84,977人(86.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	99.92km ²	実質公債費比率	11.4%
歳入総額	34,762,793千円	将来負担比率	74.6%
歳出総額	33,813,080千円	市町村類型	R01Ⅱ-3 R02Ⅱ-3 R03Ⅱ-3
実質収支	793,183千円	(年度毎)	R04Ⅱ-3 R05Ⅱ-3
標準財政規模	19,464,440千円		
地方債現在高	35,324,895千円		

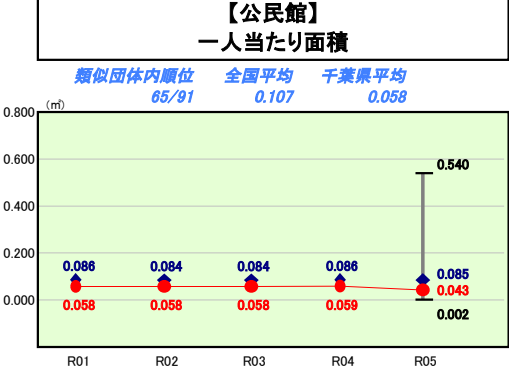
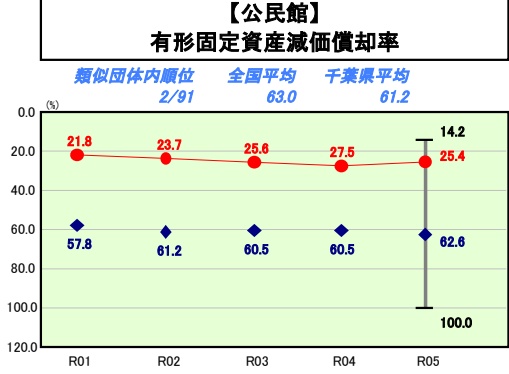
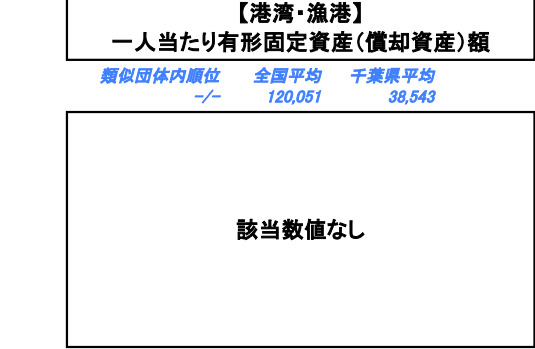
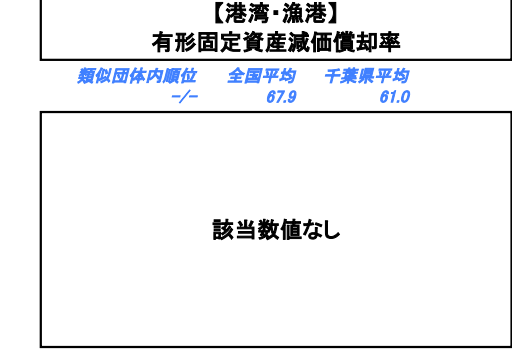
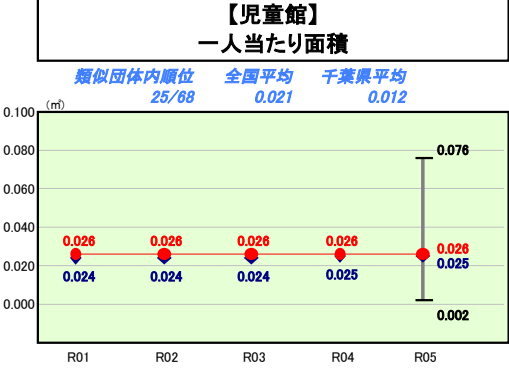
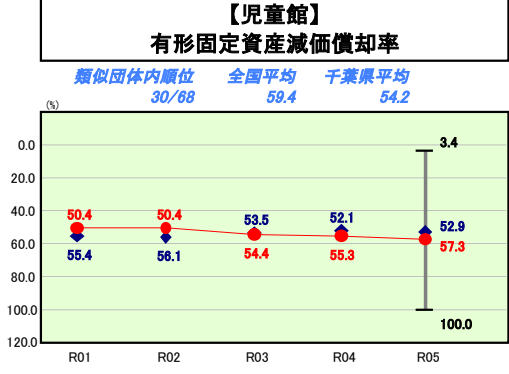
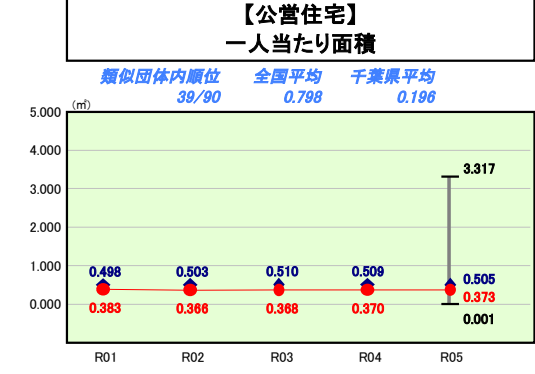
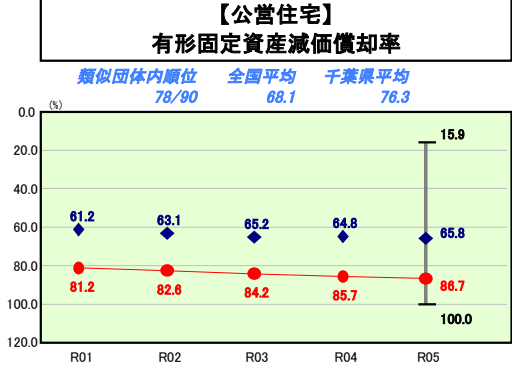
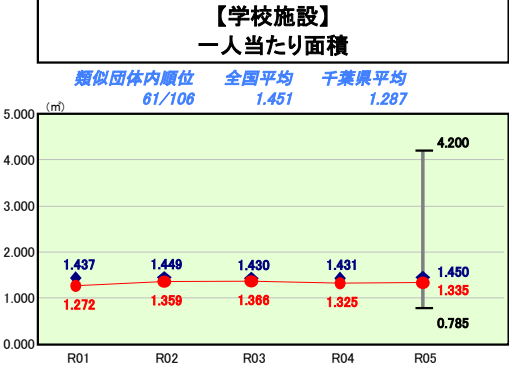
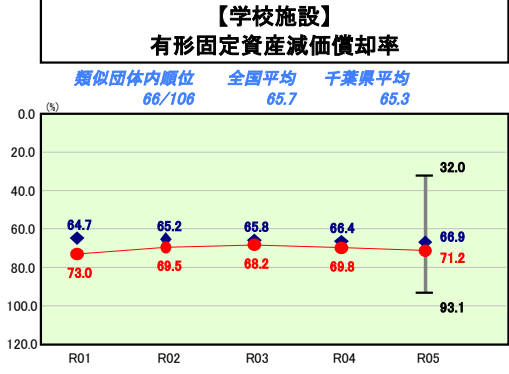
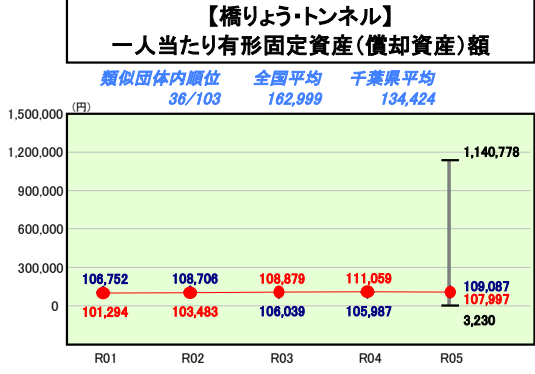
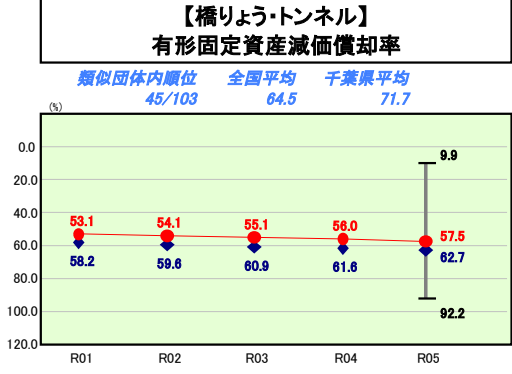
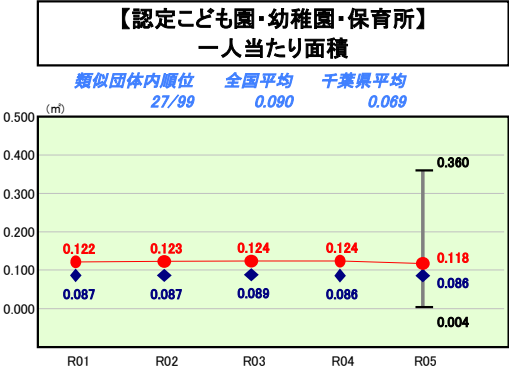
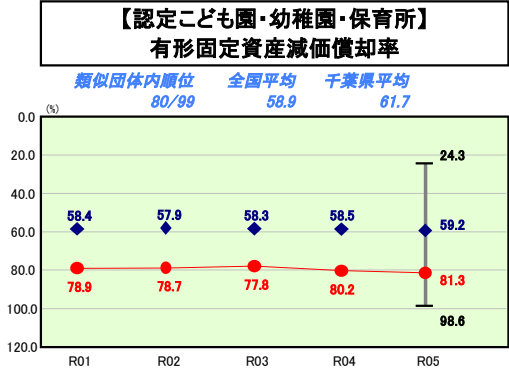
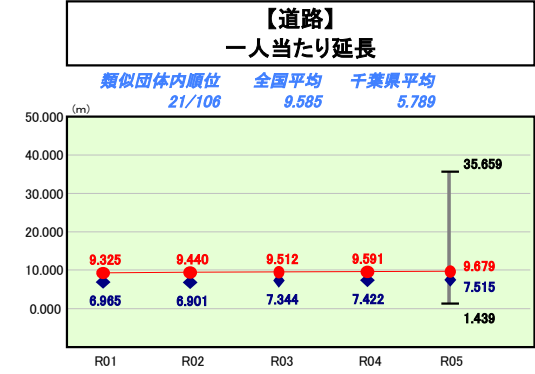
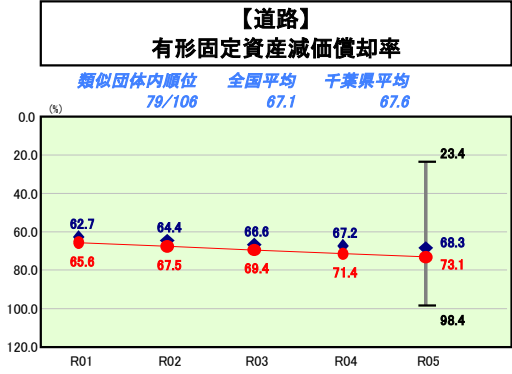


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は認定こども園、幼稚園、保育所、公営住宅であり、特に低くなっている施設は公民館である。

認定こども園、幼稚園、保育所については、公立保育所・幼稚園整備計画に基づき、民間認定こども園の新設による統廃合を令和4年度まで実施、市所有施設について更新等が必要となっている。公営住宅については、市営住宅長寿命化計画に基づき、住宅の必要性を確認の上、修繕や用途廃止を行っている。

これらの取り組みをしてもなお、有形固定資産減価償却率は増加している状況でありため、積極的に更新等を行っていく必要がある。

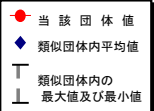
公民館については、平成29年度にはのおか館の建替えを行ったことにより、有形固定資産減価償却率が低くなっている。他の公民館については、建設より年数が経過していることから、個別施設計画に基づき、適切に老朽化対策に取り込んでいく。

(13)ー2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

千葉県茂原市

人口	86,613人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	84,977人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	99.92km ²	実質公債費比率	11.4%
歳入総額	34,762,793千円	将来負担比率	74.6%
歳出総額	33,813,080千円	市町村類型	R01Ⅱー3 R02Ⅱー3 R03Ⅱー3
実質収支	793,183千円	(年度毎)	R04Ⅱー3 R05Ⅱー3
標準財政規模	19,464,440千円		
地方債現在高	35,324,895千円		

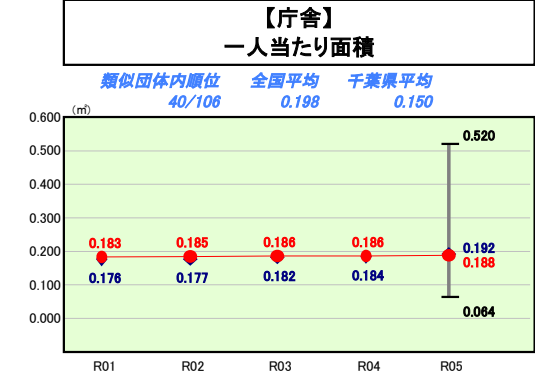
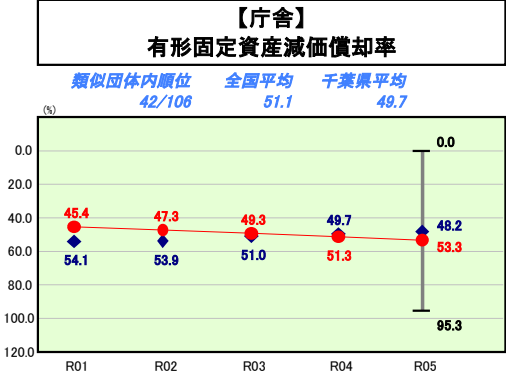
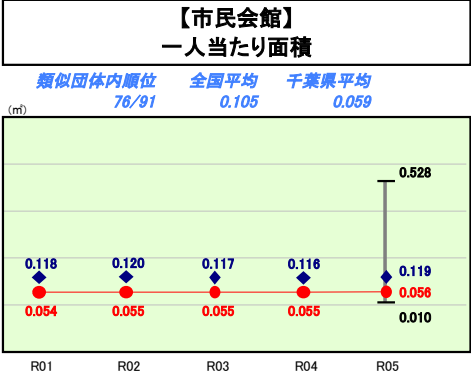
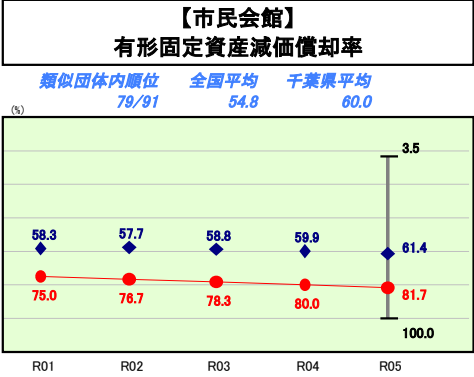
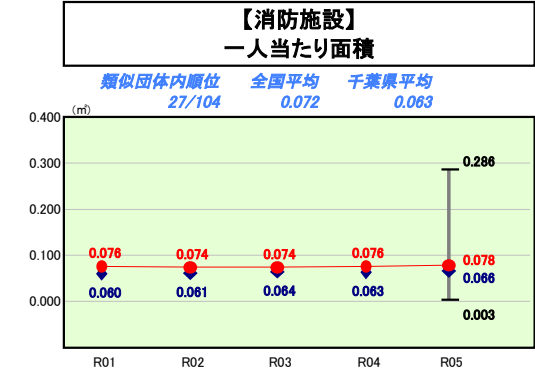
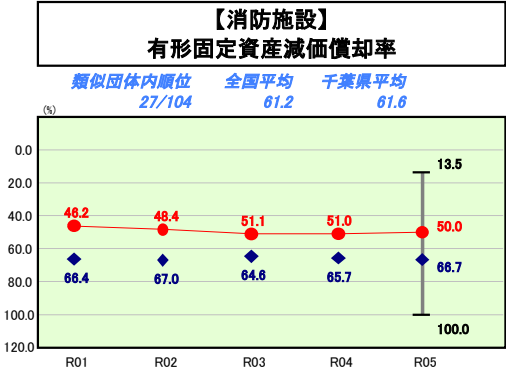
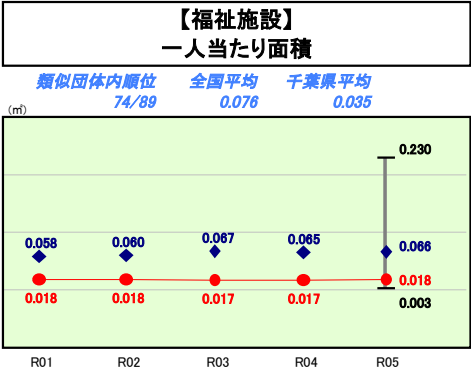
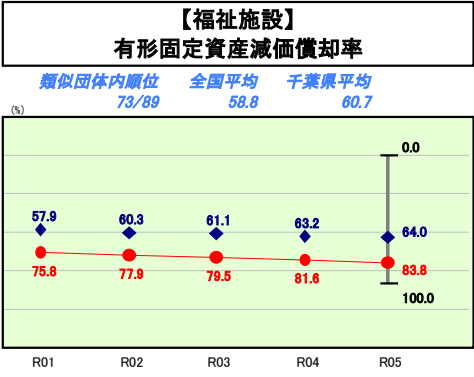
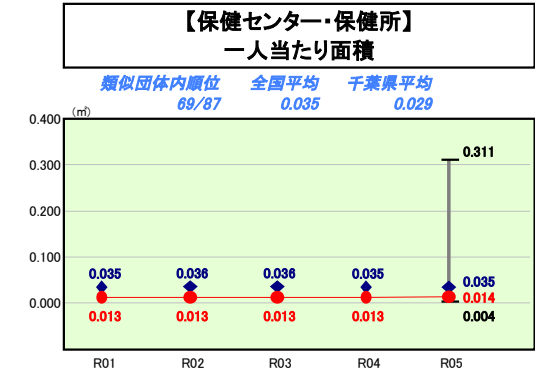
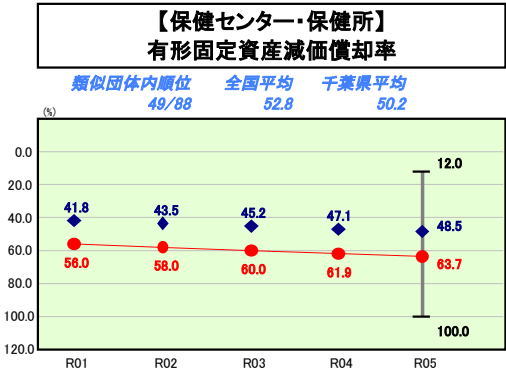
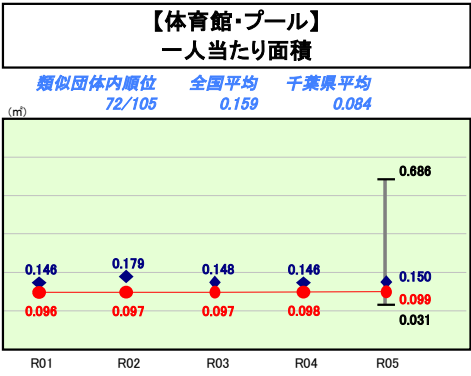
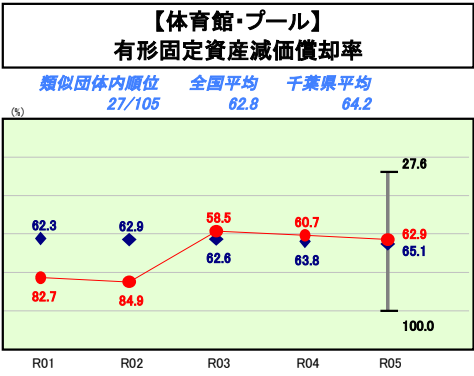
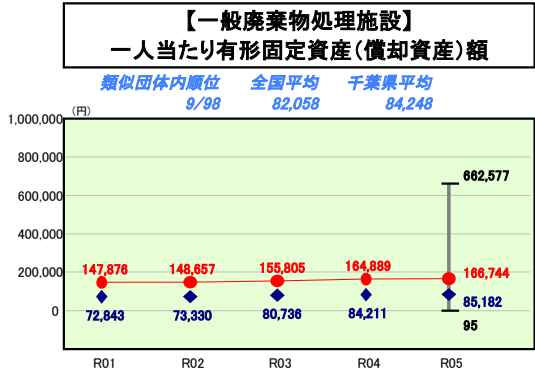
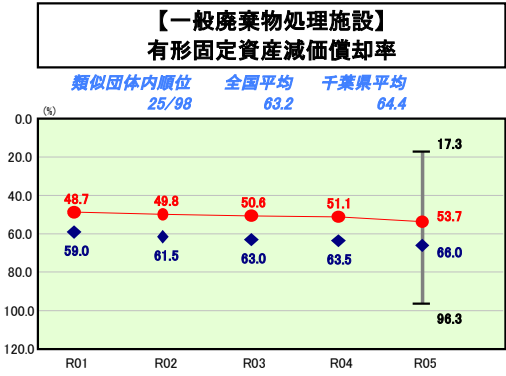
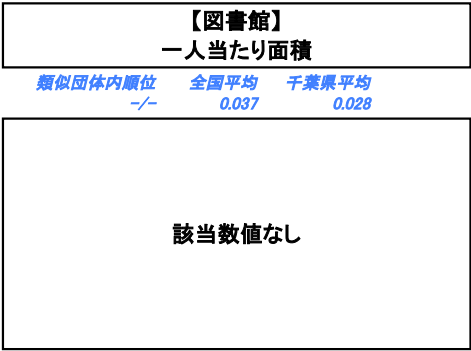
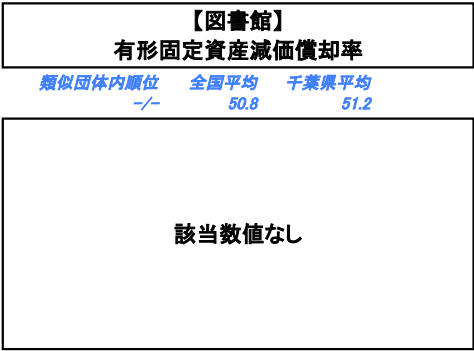


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産原価償却率が高くなっている施設は、福祉施設、市民会館である。

福祉施設は約30年建設より年数が経過し老朽化が進んでいる。個別施設計画に基づき、適切に老朽化対策に取り組んでいく。

市民会館は50年以上建設より年数が経過していることから、現在、用途廃止としている。今後、取り壊しに向け取り組んでいく。